

INTEGRATED REPORT

北陸電力グループ 統合報告書

2023

CSR & Financial Report



Power & Intelligence でゆたかな活力あふれる北陸を

CONTENTS

北陸電力について

- 3 会社概要
- 4 北陸電力のあゆみ
- 5 社長メッセージ
- 7 財務ハイライト
- 8 非財務ハイライト

価値創造

- 9 北陸電力グループの価値創造プロセス
- 11 北陸電力グループ新中期経営計画の策定
- 15 経営効率化への取組み、
グループ大の生産性向上に向けた対応
- 16 DXの推進
- 17 カーボンニュートラルへの挑戦
- 18 2050年の将来像
- 19 コンプライアンスの徹底
- 20 社外取締役へのインタビュー
- 21 人への投資

事業活動

- 27 発電事業
- 37 送配電事業
- 45 販売事業・新規事業
- 52 ESGに関する取組み

E 環境

- 53 気候変動への対応
- 55 環境保全への積極的な取組み

S 社会

- 58 地域社会との共生

G ガバナンス

- 60 コーポレート・ガバナンス体制の確保
- 66 経営基盤を支える取組みの強化

データ集

- 68 財務情報
- 70 ESG情報



編集方針

当社グループは、2006年度から「CSRレポート」を発行し、CSRに関する考え方、取組方針や活動状況を報告してきました。

2019年度からは、中長期的な価値創造に向けた当社グループの取組みについて、全てのステークホルダーの皆さまにご理解いただけるよう、財務情報と非財務情報を統合した「統合報告書」として発行しています。

本報告書を通じて、当社グループの取組みや姿勢に対するご理解を深めていただき、皆さまとの双方向のコミュニケーションを一層深めていきたいと考えています。

〈参考にしたガイドラインなど〉

- ・国際統合報告フレームワーク／価値報告財団 (VRF、旧IIRC)
- ・価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス／経済産業省
- ・気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) による提言

発行時期：2023年11月

報告対象範囲：北陸電力グループ各社

報告対象期間：2022年4月1日～2023年3月31日

(上記期間以外の情報についても一部掲載しています)

お問い合わせ先：北陸電力株式会社 経営企画部

〒930-8686 富山県富山市牛島町15番1号

TEL 076-441-2511 (代表) FAX 076-405-0103

E-mail. csr-seikyuu@rikuden.co.jp

見直しに関する注意事項

本報告書に記載している本グループの計画、戦略、業績予想等、将来見直しに関する内容は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、経済情勢の変化、市場の動向、関連法規の改正等、様々な要因の変化により、実際の業績・事業環境等が、本報告書の記述とは異なる可能性があります。

北陸電力(株)および北陸電力送配電(株)の概要

北陸電力株式会社 (Hokuriku Electric Power Company)

主な事業 発電・販売事業

本店所在地 富山県富山市牛島町15番1号

設立 1951年5月1日

資本金 117,641百万円

代表者 代表取締役社長 社長執行役員 松田 光司

総資産* 1,805,318百万円 (1,716,651百万円)

売上高* 817,601百万円 (756,346百万円)

経常利益* △93,737百万円 (△92,916百万円)

当期純利益* △88,446百万円 (△81,942百万円)

* 2022年度または2023年3月31日時点の連結値を記載。()内は個別。

大株主一覧 (2023年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)*
日本スタートラスト信託銀行(株)(信託口)	22,948	11.0
富山県	11,270	5.4
北陸電力従業員持株会	8,718	4.2
(株)北陸銀行	7,700	3.7
(株)北國銀行	6,000	2.9
(株)日本カストディ銀行(信託口)	5,463	2.6
日本生命保険(相)	4,752	2.3
(株)みずほ銀行	3,341	1.6
(株)富山第一銀行	2,740	1.3
みずほ信託銀行(株)(退職給付信託 北陸銀行口)	2,665	1.3

* 出資比率は自己株式を控除して計算。

北陸電力送配電株式会社 (Hokuriku Electric Power Transmission & Distribution Company)

主な事業 送配電事業

本店所在地 富山県富山市牛島町15番1号

設立 2019年4月1日(事業開始 2020年4月1日)

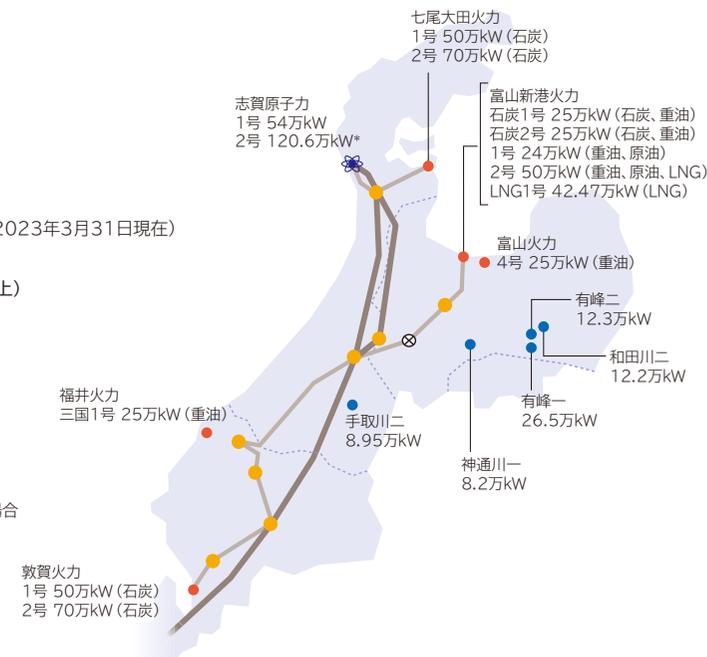
資本金 10,000百万円

代表者 代表取締役社長 棚田 一也

● 供給設備の概要 (2023年3月31日現在)

- 水力発電所 (8万kW以上)
- 火力発電所
- 原子力発電所
- 主な送電線 (500kV)
- 主な送電線 (275kV)
- 主な変電所
- ⊗ 主な開閉所

* 整流板を設置して運転の場合



● 設備概要等 (2022年度または2023年3月31日現在)

北陸電力(株)	発電設備	発電所数	出力
	水力	131か所	1,935千kW
火力	5か所	4,565千kW	
原子力	1か所	1,746千kW*1	
太陽光	4か所	4千kW	
合計	141か所	8,249千kW*2	
総販売電力量	小売	卸*2	
	26,273百万kWh	6,418百万kWh	
合計*2	32,691百万kWh		

北陸電力送配電(株)	送電設備	架空	地中
	送電線巨長	3,200km	165km
変電設備	変電所数	出力	
	260か所	32,370千kVA	
配電設備	架空	地中	
配電線路巨長	42,079km	1,579km	
発電設備	発電所数	出力	
火力	1か所	288kW	

*1 志賀2号機において、整流板を設置して運転の場合。 *2 四捨五入の関係上、合計数値が合わない場合がある。

北陸電力のあゆみ

当社は、1898年に創業の北陸初の電力会社である富山電燈(株)をはじめとする複数の地元資本の電力会社が礎となり、1951年に創立し、2021年5月には70周年を迎えました。当社は、地域の産業界や経済界等の後押しを受けて創立した経緯があり、「北陸地域との共存共栄」を経営の根幹に据え、電源開発等の事業に果敢に挑戦し、低廉で良質なエネルギーの安定供給を通じて北陸地域とともに発展してきました。今後も北陸地域とともに歩みを続け、カーボンニュートラルの実現等の社会的課題の解決に貢献していきます。

北陸地域の
電気事業のはじまり・
北陸電力のルーツ

1898 富山電燈(株)・金沢電気(株)の創立

富山電燈(株)をはじめ、北陸に多数の電力会社が創立された。地域の豊かな水を活用した電源開発が行われ、水力による低廉な電力を武器に、鉄鋼・カーバイド等の電力多消費産業や繊維工業を誘致し産業が発展。



富山電燈(株) 大久保発電所
1899年竣工



伏木工業地帯
(富山県)

1899 京都電燈(株)福井支社の設置

1941 北陸合同電気(株)の創立

山田昌作(後の北陸電力初代社長)が北陸の電気事業者に働きかけ、12社を自主統合。北陸地域の電気事業の一体性を確立。



山田 昌作

1951 北陸電力(株)の創立

戦中・戦後の日本の電力供給体制検討の際、当初案では全国を8ブロックに分け、北陸エリアは中部エリアに統合される計画であったが、山田昌作による北陸地域の独自性の力説、国へのねばり強い働きかけに加え、地域経済界からの後押しもあり、北陸エリアの独立が認められた。

1951

豊富な水資源を活用した有峰水力開発や、火力電源の開発に挑戦することにより高度経済成長期の旺盛な電力需要を支えたほか、オイルショックの経験を踏まえたエネルギーセキュリティの確保や地球温暖化問題に対応した電源の脱炭素化等、時代のニーズに即して電源の多様化を図りながら、低廉で良質なエネルギーの安定供給を通じて北陸地域の発展に貢献。

● 総販売電力量の推移

21億kWh*

1951

327億kWh

2022

現在

1954



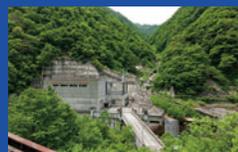
神通川第一発電所(水力)

1964



富山火力発電所1号機

1981



有峰第一発電所(水力)

1991



敦賀火力発電所1号機

2006



志賀原子力発電所2号機

2012



三国太陽光発電所

2018



富山新港火力発電所LNG1号機

* 北陸エリアにおける小売販売電力量

TOP MESSAGE

電力の安定供給と財務基盤強化の早期回復を実現し、 3C【Change Chance Challenge】で お客さま・地域とともに持続的な発展を目指します



北陸電力株式会社
代表取締役社長 社長執行役員

松田 光司

当社グループを取り巻く環境について

昨年は、ロシアによるウクライナ侵攻に伴い、燃料価格・卸電力市場価格が過去に例を見ない水準まで高騰し、電力供給コストが大幅に増加しました。これを受け、私を本部長とする緊急経営対策本部を立ち上げ、安定供給に支障のない範囲であらゆるコストについて削減・繰延等の見直しを行い、2022年度に140億円の収支改善策を取り纏めるなど、可能な限りの経営効率化を実施しました。しかしながら、経営効率化をはるかに上回るコストの増加により、財務基盤が大きく毀損する事態に陥り、このような状況が続けば燃料調達や設備保全に係る対応が困難となり、安定供給に影響を及ぼす虞があったことから、苦渋の決断ではありましたが、すべてのお客さまの電気料金を値上げさせていただくことといたしました。

引き続き電力の安定供給という当社の最大の使命を果たし、早期に財務基盤の回復・強化を図るとともに、2050年カーボンニュートラル等の社会変化にも機動的に対応し、お客さま・地域の声に真摯にお応えすることで、持続的な発展を目指します。

ありたい姿の実現に向けて

当社は2019年に、2030年度までを対象とする北陸電力グループ長期ビジョン（以下、長期ビジョン）を策定しました。ここでは、北陸電力グループのありたい姿を「北陸と共に発展し、新たな価値を全国・海外へ」と定め、「北陸を基盤とした『総合エネルギー事業』の拡大」と「新たな成長事業の開拓」の2つを、実現に向けた基本戦略としています。

長期ビジョン発表以降、財務基盤が大きく毀損する事態となったことを踏まえ、安定供給確保と、徹底した効率化の追求と事業領域の拡大により収支改善・財務

基盤強化を最優先に取り組むことを掲げた新中期経営計画(2023~2027年度)を策定し、特に注力すべき経営の3本柱を設定いたしました。

1本目の柱は「安定供給確保と収支改善および財務基盤強化」です。カーボンニュートラルの要でもある志賀原子力発電所については、今年3月の審査会合において、敷地内断層が活断層ではないとする当社説明に対し、原子力規制委員会から理解を得ることができました。今後も審査に確実に対応し、地元のご理解を大前提に、早期再稼働に向けて取り組んでまいります。また、水力発電の予測や火力のボイラー制御、電力需要の予測にAI技術を活用することで需給収支の最大化も図ってまいります。

新中期経営計画期間の財務目標として、電力安定供給や、カーボンニュートラル達成等の社会的使命を果たし続けるため、連結経常利益は450億円以上、毀損した財務基盤を整える観点から、連結自己資本比率は20%以上(2027年度末)を目指します。また、資本効率を意識した経営を行う観点から、連結自己資本利益率(ROE)については8%以上を確保してまいります。

2本目の柱は「地域と一体となった脱炭素化の推進」です。脱炭素社会の実現は当社グループが将来に亘り持続的に成長していくための重要課題であると認識しており、2050年カーボンニュートラル達成に向け、再エネ開発目標「2030年代早期に100万kW以上(30億kWh/年以上、2018年度対比)」という大変チャレンジングな目標を掲げています。石炭火力発電所におけるバイオマス混焼比率の拡大、水力発電所の新設・リパワリングおよび洋上風力発電所をはじめとする電源の脱炭素化や、再エネ電源の大量導入に向けた送配電網の次世代化の対応も進めていくとともに、自治体と連携し、北陸地域の脱炭素化に貢献してまいります。

3本目の柱「持続的成長に向けた新事業領域の拡大」については、当社グループのリソースや強みを活かし、電気事業だけでなく、その枠を超えた新たな成長の柱を創出することでグループの成長に繋げてまいります。電気事業としては、家庭向けのカーボンニュートラルサービスであるEasyシリーズや、法人向けのPPA販売などの拡大を行っております。また、Actibaseふくいのようなまちづくり事業の開拓などを行っており、今後ますます新規事業を拡大してまいります。

今後カーボンニュートラル推進や更なる企業価値の向上を図るため、2023~

27年度で総額1,500億円程度の成長投資を実施いたします。また、投資判断に際しては、事業リスクを勘案しつつ、収益性を重視するために、ROIC等の手法を用いた事業評価により投資を厳選します。なお、本年9月には、投資委員会を設置しました。経営判断の前に、客観的かつ多角的な視点から投資案件の確認・評価を行うとともに、投資の優先度合いを見定めながら、スピード感を持って投資を実施してまいります。

経営基盤を支える取組みの強化

3本柱への対応を推進していくため、コンプライアンスの徹底・強化等働きやすい職場づくりや、労働生産性の向上に取り組んでまいります。

昨年度、当社において、一部のお客さま情報の不適切な取扱い事案が発覚しました。今後、このような事案等を発生させないよう、この度副社長を委員長とする「情報適正管理委員会」を新たに設置するなど、再発防止・未然防止策を講じております。今後とも、お客さまから「信頼され選択される北陸電力グループ」であり続けるため、コンプライアンス意識の醸成・徹底に努めてまいります。

また、目標の達成や各取組みの完遂には、グループ全体の総合力を高めていくことも欠かせません。そのためには、従業員が仕事と家庭の両立や多様な働き方を実現できる環境整備といったDE&Iの推進や、禁煙促進等をはじめとした健康経営など、人的資本を大切にす経営や、DXやIoT活用をはじめとした労働生産性の向上についても、グループ全体で積極的に取り組んでいきたいと考えています。

ステークホルダーの皆さまへ

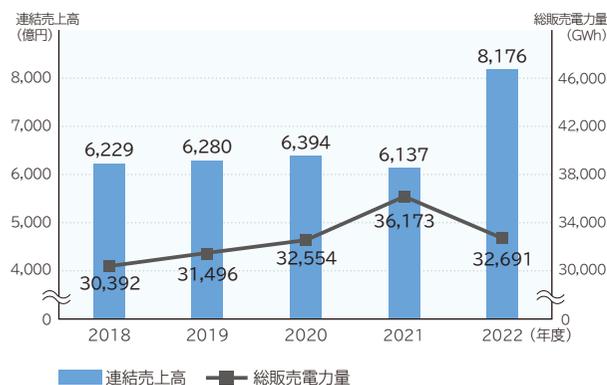
当社グループは低廉で良質なエネルギーの安定供給を通じて北陸地域とともに発展してきました。厳しい変革【Change】の中でも、これを機会【Chance】と捉え、北陸地域と共に持続的な成長を遂げるため、果敢に挑戦【Challenge】する3Cに一層取り組み、更なる企業価値の向上と北陸地域への貢献に努めてまいります。ステークホルダーの皆さまには、当社グループの事業活動について、引き続き格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年度決算(連結)

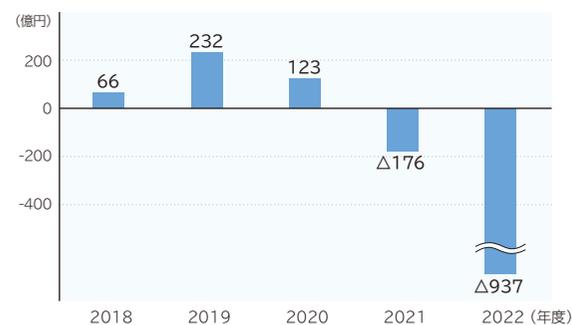
売上高(営業収益)は、総販売電力量の減少はあったものの燃料費調整額の増加等により、前年度に比べ2,038億円増の8,176億円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は2,017億円増の8,229億円となりました。

経常損益は、燃料価格の高騰等により、937億円の損失(前年度は経常損失176億円)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損益は884億円の損失(前年度は親会社株主に帰属する当期純損失67億円)となりました。

● 連結売上高／総販売電力量



● 連結経常損益



● 連結ROE(自己資本純利益率)



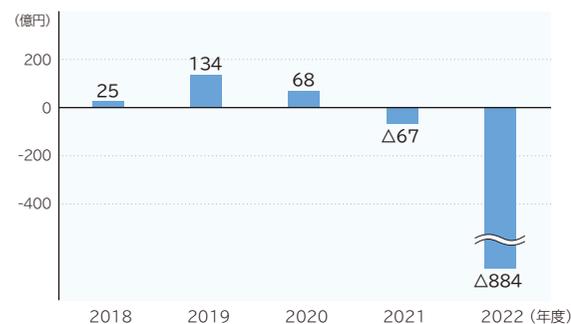
*ROE=自己資本純利益率
=親会社株主に帰属する当期純損益/自己資本(期首期末平均)

● 連結ROA(総資産営業利益率)



*ROA=総資産営業利益率=税引後営業損益/総資産

● 連結当期純損益



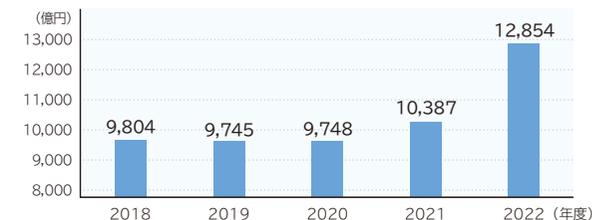
*親会社株主に帰属する当期純損益を記載

● 連結自己資本比率



*自己資本比率=自己資本/総資産

● 連結有利子負債残高



● 年間停電時間と年間停電回数



*一需要家あたりの実績

● 労働災害度数率



*労働災害度数率 = $\frac{\text{労働災害による死傷者数}}{\text{延べ実労働時間数}} \times 1,000,000$
 *北陸電力(株)および北陸電力送配電(株)の実績

● ほくリンク会員数



● 火力総合発電効率(省エネ法ベンチマークB指標)



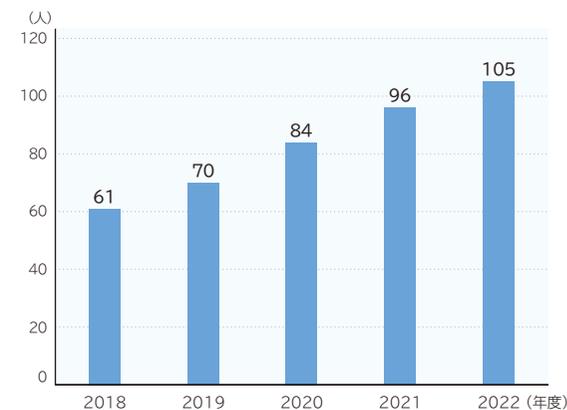
*B指標 = (石炭発電効率実績 × 火力のうちの石炭比率) + (LNG発電効率実績 × 火力のうちのLNG比率) + (石油発電効率実績 × 火力のうちの石油比率)

● CO₂排出係数・排出量



* ()内は基礎CO₂排出量・排出係数を示す
 *調整後の値は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に伴う調整等を反映
 *「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき算定

● 女性役職者数



*北陸電力(株)および北陸電力送配電(株)の実績

北陸電力グループの価値創造プロセス

当社の強みと経営資源を活用し、社会に対して新たな価値を生み出し、地域の課題解決やグループの更なる成長に繋がります。



*2022年度または2023年3月31日時点の値を記載。

アウトカム
OUTCOME :ステークホルダーの皆さまへお届けする価値

既存の電気事業の枠を超えて事業展開し、地球温暖化問題への対応および地域の持続可能な発展とスマート社会の実現という社会課題の解決に貢献していくという決意の下、2050年の当社グループ将来像を掲げています。自治体や地元企業等と連携し、地域の課題解決に積極的に対応する課題解決先進企業を目指します。

2050年の将来像

地域とともに、持続可能なスマート社会を目指して ~つなぐ・ささえる・とどける~

▶P18

- 1 エネルギーの脱炭素化で人と環境にやさしい社会を 2 次の世代に活力あるコミュニティを 3 つながるネットワークで生活に安心を 4 デジタル技術で快適な暮らしを

北陸地域の持続的な発展

安全・安心

豊かな暮らしの実現

お客さま

低廉で良質なエネルギーの安定供給や新たな価値の提供により、お客さまの豊かな暮らしの実現をお手伝いします。

株主・投資家

電源の安定稼働、経営効率化による収支・キャッシュフローの改善に努めるとともに、総合エネルギー事業の拡大や成長事業の創出により、財務健全性を確保した上で、株主の期待にお応えします。

地域社会

創立の原点である北陸地域を基盤として、地域の持続的な発展を目指し、北陸と共に発展します。地域の皆さまから「信頼」され「安心」いただき、「選択」される企業を目指します。

取引先

公正・公平な調達活動のもと、お取引先の皆さまと長期的な信頼関係を築くとともに、相互の発展を目指します。

従業員

安全最優先とコンプライアンス徹底のもと、働きやすい職場づくりを目指します。

対応するSDGs



主な経営指標

財務資本

- 連結経常利益 **450億円以上**
- 連結自己資本比率 **20%以上** (2027年度末)
- 連結自己資本利益率 (ROE) **8%以上**

▶P13

製造資本

- 再エネ開発量 **+100万kW以上 (+30億kWh/年以上)** (2018年度対比) (2030年代早期に)
- 非化石電源比率 **50%以上** (2030年度までに) (発電電力量ベース) ▶P17
- 停電量 **6.7Mwh/年以下** (2022~2027年度平均) *内生要因により停電した低圧電灯のお客さまを対象 ▶P17

自然資本

CO2排出量 (2013年度対比) (小売販売電力量ベース) **▲50%以上** (2030年度までに) ▶P17

人的資本

- 男性育児休業取得率 **100%**
- 女性活躍、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進
- 健康経営の推進、人材育成

▶P21~26

北陸電力グループ新中期経営計画〈2023～2027年度〉の策定

ウクライナ紛争に伴い、燃料価格・卸電力市場価格が過去に例を見ない水準まで高騰したこと等を背景に、当社グループの財務基盤が大きく毀損する未曾有の事態に陥りました。この状況をグループを挙げて乗り切り、当社最大の使命である電力の安定供給を守り抜くため、新たな中期経営計画(対象期間：2023～2027年度)を策定しました。

STEP 1

経営環境分析

経営基盤を揺るがす大きな環境変化

2011.3：東日本大震災 (以降、志賀原子力発電所停止)

- 志賀原子力発電所が長期停止し、火力燃料費が増大する中、徹底した効率化により規制料金の値上げを回避するとともに、安定供給を維持

✓ 経営効率化額 480億円(累計)

2022.2：ロシアによるウクライナ侵攻 (燃料価格・卸電力市場価格高騰・高止まり)

✓ 燃料費調整単価が上限に到達
供給コスト増分が電気料金で回収不可

✓ 2022 緊急経営対策本部を設置
140億円の収支改善策を取りまとめ

2022年度決算：過去最大の赤字 連結経常利益＝▲937億円

- 経営効率化をはるかに上回る供給コストの増加により、収支悪化に歯止めがかからず、電気料金の値上げを実施

●リスク管理に関する取組み状況

経営リスクについて適宜把握・評価のうえ、取締役会にて毎年度策定する経営計画等の諸計画に反映するとともに、必要に応じて、当該リスクに関する課題や対応方針を検討する組織の整備や全社横断的な委員会等を通じ、適切に対応しています。

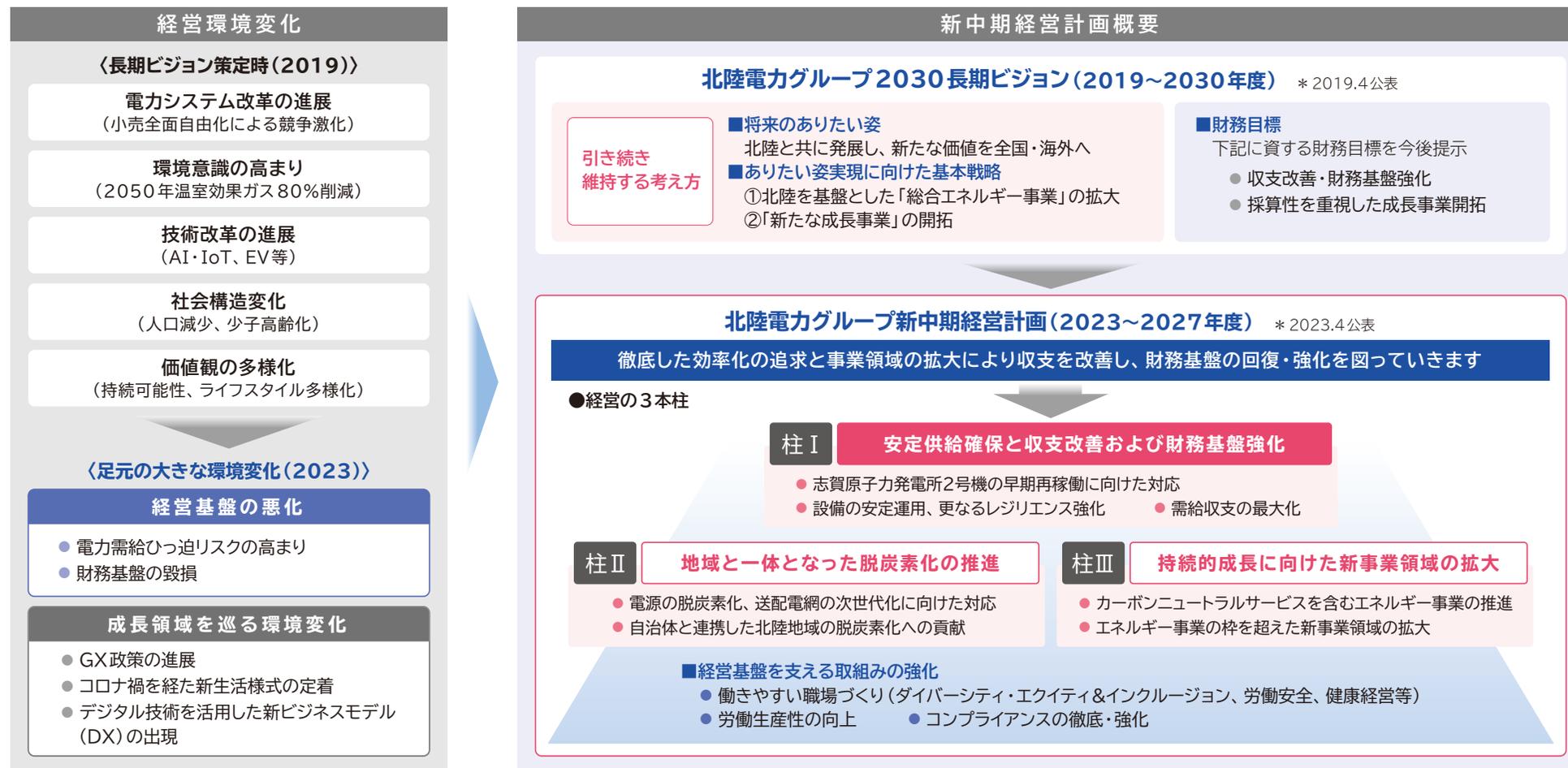
経営を取り巻くリスク・機会

カテゴリー	リスク	機会
安定供給	<ul style="list-style-type: none"> 志賀原子力発電所停止の長期化 大量の再エネ系統連系および火力電源の縮小による系統混雑管理の増大および調整力不足 燃料・卸電力市場価格の乱高下およびエネルギー調達環境の悪化 石炭火力を始めとする発電設備の計画外停止 台風・地震等の大規模自然災害激甚化に伴う電力設備トラブル 発電・送配電設備の高経年化 	<ul style="list-style-type: none"> 技術革新による設備の性能向上 原子力の最大限活用に係る議論の加速(再稼働推進、運転期間制度の見直し、新增設・リプレース)
競争力強化	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少や経済情勢悪化等による電力需要減 2050年カーボンニュートラルに向けた環境規制強化(石炭フェードアウト、カーボンプライシング[炭素賦課金、排出量取引]) 再エネ電源の普及拡大による販売電力量減少、市場価格・品質の低下、大型電源優位性低下、系統形成・系統利用ルール見直し 分散型、自家発自家消費の進展による系統からの売買電力減少 再エネ電源の収益性低下(資材・建設コスト上昇等) 当社保有の再エネ電源の価値の低下(RE100のルール改正等) 調整力市場拡大に伴う調整力コスト回収不足の顕在化 降水量変動による渇水リスク、出水率変動リスク 卸電力市場価格の変動拡大(需給ひっ迫・価格高騰時の調達コスト増、価格低迷時の販売収益減) 燃料価格の高止まり・変動幅拡大 資機材調達価格の高騰 米国利上げによる円安進展および国内金利上昇 	<ul style="list-style-type: none"> 原子力発電や再生可能エネルギーの優位性向上 カーボンニュートラルを後押しする政策展開(総額150兆円規模の官民GX投資方針) 再エネ電気に関する顧客ニーズの高まり(RE100、再エネ電源共同開発、PPA等) 料金値上げを背景とする省エネニーズの高まり(ほくリンクサービスへの誘導、PPA等) 付加価値サービス等のお客さまニーズの多様化 各種市場活用による費用回収(非化石価値取引市場、容量市場等) 新規電源投資を促す長期固定収入を確保する枠組み(長期脱炭素電源オークション)の整備 電化の進展、EVの普及拡大による電力需要増。蓄電池等も含めたエネルギーマネジメントサービス等、新たなビジネスモデルの創出 社会における防災・減災ニーズの高まり
事業領域拡大	<ul style="list-style-type: none"> 投資判断の遅れによる収益機会の逸失 海外事業におけるカントリーリスク(為替、地政学リスク) 	<ul style="list-style-type: none"> 電力・ガス自由化によるビジネスチャンスの拡大 SDGsや地域課題等の解決を通じた事業機会拡大 アジアを中心とした海外電力需要の増加 デジタル技術を活用した生産性向上と新ビジネス創出
経営基盤強化	<ul style="list-style-type: none"> 技術革新等の環境変化によるビジネスモデルの陳腐化 気候変動対策に消極的な企業に対するイメージの低下 企業倫理に反した行為による社会的信用の低下 専門人材育成の遅れによる事業機会の喪失 サイバー攻撃による事業運営への影響 	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人材活用による新たな価値創造 DX等デジタル技術や働き方改革の進展による生産性向上

STEP 2

経営環境変化を踏まえた新中期経営計画

2019年4月の「北陸電力グループ2030長期ビジョン(以下、長期ビジョン)」の公表以降、燃料価格・卸電力市場価格の高騰やそれに伴う財務基盤の毀損に加え、2050年カーボンニュートラルの実現、新型コロナウイルス感染症拡大による生活様式の変容等の社会環境変化があり、それらに対応するため、長期ビジョンで示した「北陸と共に発展する」という将来のありたい姿と基本戦略は変えず、安定供給確保と財務基盤の回復・強化を目的に北陸電力グループ新中期経営計画(2023~2027年度)を策定しました。



新中期経営計画（新たな財務目標等の設定）

2019年4月に公表した長期ビジョンで掲げた財務目標については見直すこととしていましたが、足元の競争環境等を踏まえ、将来の事業運営について一定程度見通すことが可能となったため財務目標等を新たに設定しました。

安定供給に必要な設備の維持・更新投資や、財務基盤の早期回復に加え、北陸地域のカーボンニュートラルの推進や成長事業に向けた投資等を行い、引き続き北陸地域へ貢献していきます。

- 2023～2027年度は、徹底した効率化や事業領域の拡大等の取組みにより、志賀原子力発電所の再稼働によらずとも安定的に利益をあげ、財務基盤の早期回復を実現します。
- 自己資本比率目標達成後も一定の資本収益性を確保し、安定した事業運営とグループの成長を目指します。

財務目標

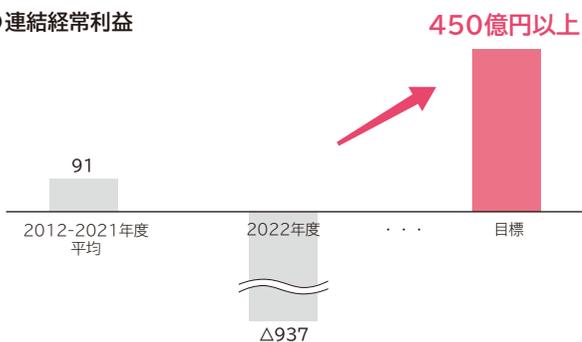
連結経常利益・連結自己資本比率

電力の安定供給や、カーボンニュートラル達成等の社会的使命を果たし続けるため、**連結経常利益は450億円以上を目指します。**
これらに対応していくための財務基盤を整える観点から、**連結自己資本比率は20%以上(2027年度末)を目指します。**

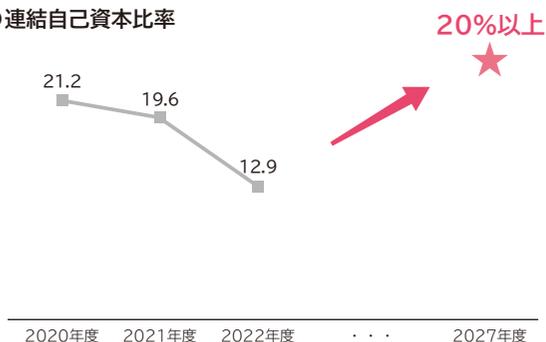
連結自己資本利益率(ROE)

資本効率を意識した経営を行う観点から、**8%以上の確保を目指します。**

● 連結経常利益



● 連結自己資本比率



成長投資に関する方針

- 北陸地域のカーボンニュートラルの推進や成長事業に向けた投資をタイムリーに実施します。(2023～2027年度で総額1,500億円程度)
- 投資判断に際しては、事業リスクを勘案しつつ、**収益性を重視**するために、ROIC等の手法を用いた事業評価により**投資を厳選**します。

株主還元に関する方針

毀損した財務基盤の回復を図りつつ、株主の期待にお応えします。

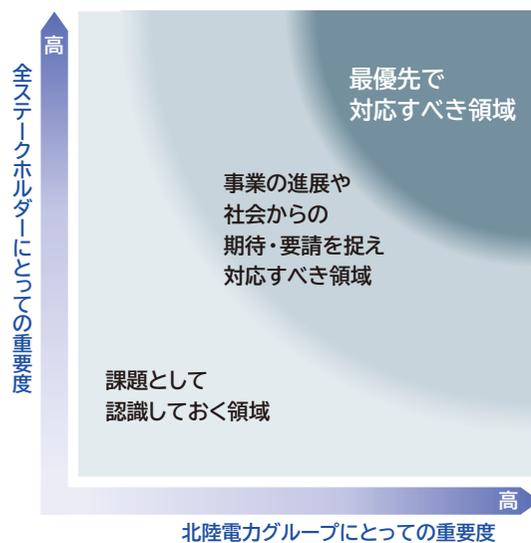
STEP 3

重要性の評価を基にした重点施策の特定

重要性の評価

新中期経営計画の3本柱を基に、当社グループとステークホルダーの視点で重要性を評価し、重点的に取り組むべき、具体的な行動計画を策定しています。

●重要性評価



重点施策の特定

柱Ⅰ 安定供給確保と収支改善および財務基盤強化	関連頁
(1) 安定供給確保	
志賀原子力発電所の早期再稼働	P29~31
設備の安定稼働に向けた対応	P32、39~40
(2) 電気事業の競争力強化	
需給収支の最大化	P33
販売戦略の強化	P46~48
コスト競争力の更なる強化	P32、43
(3) 経営基盤強化に向けた対応	
国の政策への対応	P34
コンプライアンスの徹底	P19
お客さまサービス・業務品質の向上に向けた取組み	P44
安全性・環境性への配慮	P22
労働生産性向上に向けた取組み	P15~16
従業員エンゲージメントの向上に資する人材戦略の展開	P21~26
柱Ⅱ 地域と一体となった脱炭素化の推進	関連頁
(1) 電源の脱炭素化に向けた取組み	
政策動向やお客さまの脱炭素ニーズを踏まえた電源のあり方検討	P35
再エネ開発目標達成に向けた取組み	P34~35
(2) カーボンニュートラルに資する送配電網の次世代化	P41~42
(3) 自治体等と連携した地域脱炭素化の推進	P49
柱Ⅲ 持続的成長に向けた新事業領域の拡大	関連頁
(1) お客さまの脱炭素化に寄与するCNビジネスの展開	P46~48
(2) グループ総力での更なる利益確保	P51
(3) 新事業創出に向けた取組みの強化	P18、50

経営効率化への取組み

当社は、2023年度以降の向こう3か年において、AI技術を活用した最適な設備・需給運用や上流購買の推進による更なる資材調達価格の低減等により、132億円／年の効率化に取り組んでいきます。

今後とも、全社をあげて更なるコスト削減への取組み等を継続してまいります。

科目	主な内容	効率化額*
人件費関連の削減	<ul style="list-style-type: none"> 役員報酬、給料手当の見直し 人員の削減 等 	23億円
需給関連費用の効率化	<ul style="list-style-type: none"> AI技術を活用した最適な設備・需給運用 燃料調達コストの更なる低減 等 	47億円
修繕・設備関連費用の削減	<ul style="list-style-type: none"> 上流購買の推進による更なる資材調達価格の低減 新技術の導入による工法等の見直し 	35億円
その他経費関連の削減	<ul style="list-style-type: none"> 上流購買の推進による更なる資材調達価格の低減 緊急経営対策本部の取組みによるベース諸経費の更なる削減 	26億円
合計		132億円

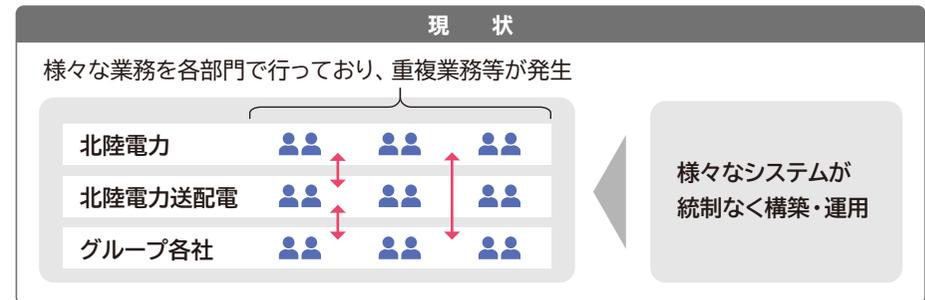
* 効率化額は、2023~2025年度の3か年平均値

グループ大の生産性向上に向けた対応

当社グループの競争力強化およびより働きやすい環境整備に向けて、業務改革を通じた生産性向上を推進していきます。

業務改革の推進

現状の業務のやり方・体制を振り返ったうえで、最新のデジタルツール等も活用のうえ、非効率箇所を是正することで業務削減・間接コスト等の低減等を推進し、競争力強化に繋げていきます。



業務改革のキーワード

- ① 業務改廃（重複業務の削減、定型業務の標準化等）
- ② デジタルツールを活用した自動化領域拡大・分析高度化
- ③ 管理間接業務・非コア業務の専門・集約化



DXの推進

2023年、北陸電力(株)および北陸電力送配電(株)は、DX戦略を策定しました。DXを経営方針の実現に必要な手段と捉え、生産性の向上、サービスの変革、DX人材の育成等に注力していきます。

北陸電力におけるDX戦略

当社は、DXを積極的に推進し、経営環境の変化に柔軟に対応し、電力の安定供給確保を大前提に今後も生産性向上を図ります。また、電気事業の枠に捉われずお客さまや地域の課題解決に資する新しい付加価値を創造し、ビジネスをDXで加速・進化させていきます。

■2050年の将来像

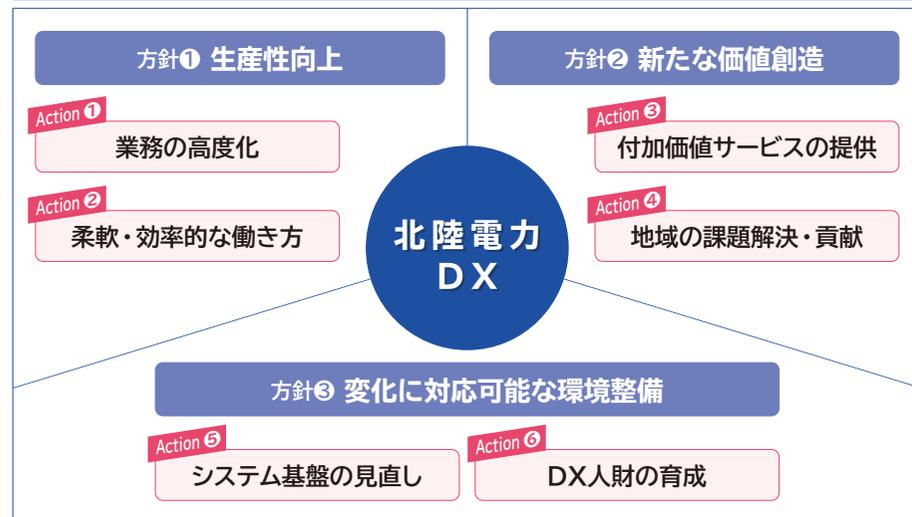
地域とともに、持続可能なスマート社会を目指して

■新中期経営計画の経営の3本柱

柱Ⅰ 安定供給確保と収支改善および財務基盤強化

柱Ⅱ 地域と一体となった脱炭素化の推進

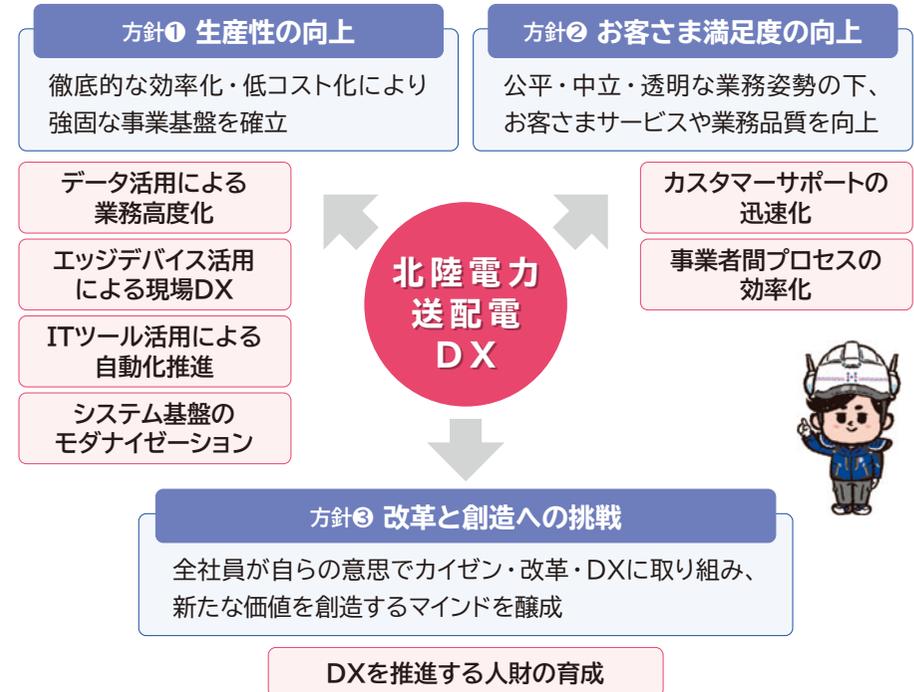
柱Ⅲ 持続的成長に向けた新事業領域の拡大



北陸電力送配電におけるDX戦略

「カイゼン・改革・DX推進」を核にして、財務基盤の安定・強化とサービス向上を図るとともに、改革と創造へ挑戦していきます。

北陸電力送配電(株)中期経営計画の重点施策である「DX・新技術への挑戦」について、「生産性の向上」「お客さま満足度の向上」「改革と創造への挑戦」の3つの方針を掲げ、デジタル技術の具体的な活用策とロードマップに基づき、DXを推進します。



カーボンニュートラルへの挑戦

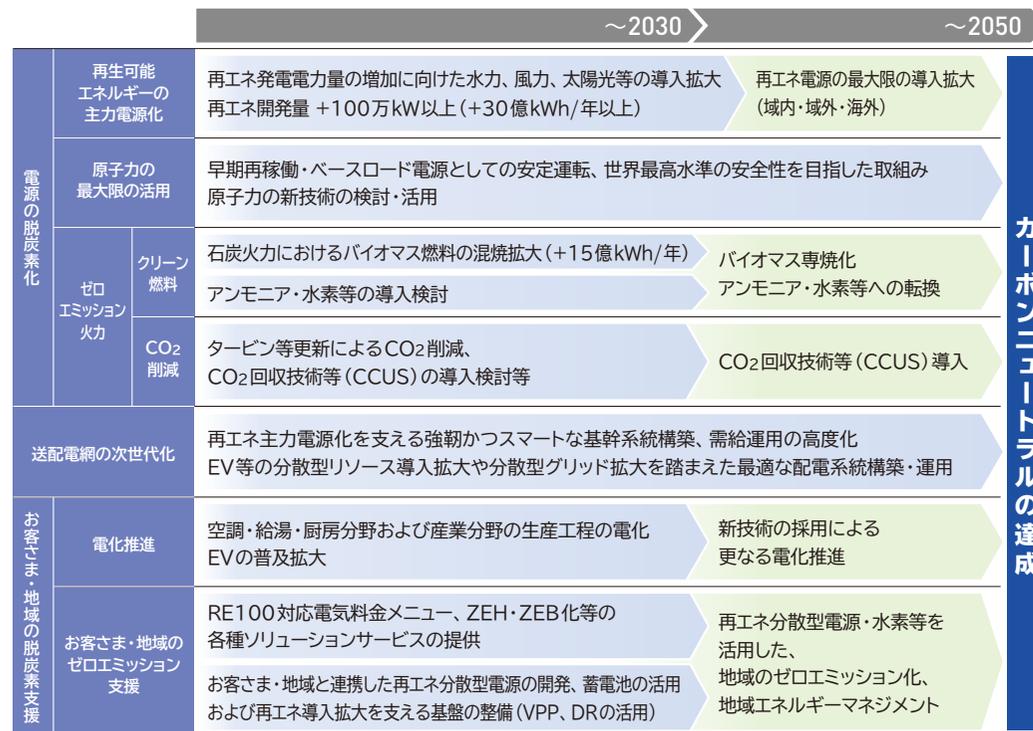
2021年4月にカーボンニュートラル達成に向けたロードマップを策定し、「電源の脱炭素化」、「送配電網の次世代化」および「お客さま・地域の脱炭素支援」等、カーボンニュートラルに向けた取組みを進めています。

また、当社は2021年度に初めてグリーンボンドを発行し、グリーンファイナンスを積極的に推進しています。2022年度には、カーボンニュートラル実現に向けた取組みの更なる推進に向け、トランジションボンドを発行しました。

カーボンニュートラル達成に向けたロードマップ

●当社グループ目標

- 2030年度時点でのCO₂排出量▲50%以上削減(2013年度対比、小売販売電力量ベース)
- 2030年度時点での発電電力量に占める非化石電源比率50%以上
- 2030年代早期に再エネ開発量を+100万kW以上[+30億kWh/年以上](2018年度対比)



グリーンファイナンスの推進(ESGボンドの発行)

●発行概要・調達資金の充当状況および環境改善効果(2023年3月末時点)

【発行概要】

種別	グリーンボンド(第一回)	トランジションボンド(第一回)
発行日	2021年12月9日	2022年11月25日
発行総額/年限	100億円/10年	185億円/5年 153億円/10年 106億円/20年 計444億円
資金使途	再生可能エネルギー発電所・施設および関連施設の建設・設置、運営および維持管理に関する支出	① ゼロエミッション火力事業に関する支出 ② 送配電網事業に関する支出
対象プロジェクト	既設水力発電所改修(対象発電所12か所)	① 七尾大田火力発電所2号機および敦賀火力発電所2号機バイオマス混焼拡大工事(2024年度以降の運転開始予定) ② 送配電網強化

【調達資金の充当状況・対象設備の環境改善効果*1(2022年度)】

調達金額	100億円	① 421億円 ② 22億円
充当金額(うちリファイナンス*2)	2021年度 45億円(19億円) 2022年度 26億円(0億円) 計 71億円(19億円)	① 277億円(176億円) ② 22億円(22億円) 計 299億円(188億円)
未充当残高*3	29億円	① 145億円 ② 充当済み
設備容量	995千kW*4	① 210千kW*6
発電電力量	2,103,428千kWh/年	① 1,500,000千kWh/年(予定値)*6
CO ₂ 排出削減量	997,130t-CO ₂ *5	① 1,000,000t-CO ₂ *7

上記債券については、第三者評価機関であるDNVビジネス・アシュランス・ジャパン(株)から、発行に係る各種基準への適合性評価を受けております。なお、2023年6月末時点でプロジェクトの進捗や充当計画に大きな変更はございません。

1 「送配電網強化」については、当社域内における再エネ主力電源化を支える強靱かつスマートな基幹系統構築および維持管理等のための設備投資123億円(2021年度)の一部に充当(リファイナンス)
(*送配電設備投資の総額に、総発電量に占める当社域内における再エネ電源発電量の割合を乗じて算出)

*2 発行前年度までに拠出した資金のリファイナンス

*3 未充当残高については現金および預金で保存し、グリーンボンドは2023年度、トランジションボンドは2024年度迄に充当完了予定。

*4 改修工事実施中の発電所については、改修工事完了後の設備容量予定値

*5 算定方法: 2,103,428千[kWh] × 0.499[kg-CO₂/kWh](2022年度CO₂排出係数) × 0.95(送電ロス) / 1,000 = 997,130t-CO₂

*6 七尾大田火力2号(700MW)および敦賀火力2号(700MW)に対し、バイオマス燃料を15%混焼予定

*7 2024年度以降の運転開始予定のため、バイオマス発電電力量相当の石炭消費量が削減されるとして試算した推定値

2050年 地域とともに、持続可能なスマート社会を目指して

既存の電気事業の枠を超えて事業展開し、地球温暖化問題への対応および地域の持続可能な発展とスマート社会の実現という社会課題の解決に貢献していくという決意の下、2050年の当社グループ将来像を掲げています。自治体や地元企業等と連携し、地域の課題解決に積極的に対応する課題解決先進企業を目指します。

2050年の将来像

**地域とともに、持続可能なスマート社会を目指して
～つなぐ・ささえる・とどける～**

1 エネルギーの脱炭素化で人と環境にやさしい社会を

3 つながるネットワークで生活に安心を

2 次の世代に活力あるコミュニティを

4 デジタル技術で快適な暮らしを

2050年に向けた取組み

将来像実現に向けて、以下の取組みを推進します。

1 エネルギーの脱炭素化で人と環境にやさしい社会を

再生可能エネルギーの主力電源化をはじめとする電源の脱炭素化、再エネ主力電源化を支える送配電網の次世代化、暮らしやモビリティ等の電化推進、再エネ・蓄電池の普及やZEH・ZEB化等のお客さま・地域のゼロエミッション支援に取り組み、2050年カーボンニュートラル実現に挑戦します。

電化推進 (暮らし・モビリティ)
電源の脱炭素化 (再エネ・原子力・火力)

2 次の世代に活力あるコミュニティを

3大都市圏への好アクセスや豊かな住環境を活かした、テレワーク等の新しいワークスタイルや移住・子育て支援、豊かな自然資源を活用した地域エネルギーの地産地消、分散型リソースを活用したスマートコミュニティ構築に取り組み、持続可能な活力あるコミュニティの創出に貢献します。

地域エネルギーの地産地消
スマートコミュニティ (街づくり)

お客さまニーズにおこたえるため
「グループ総合力の強化」
×
「イノベーションへの取組み」

3 つながるネットワークで生活に安心を

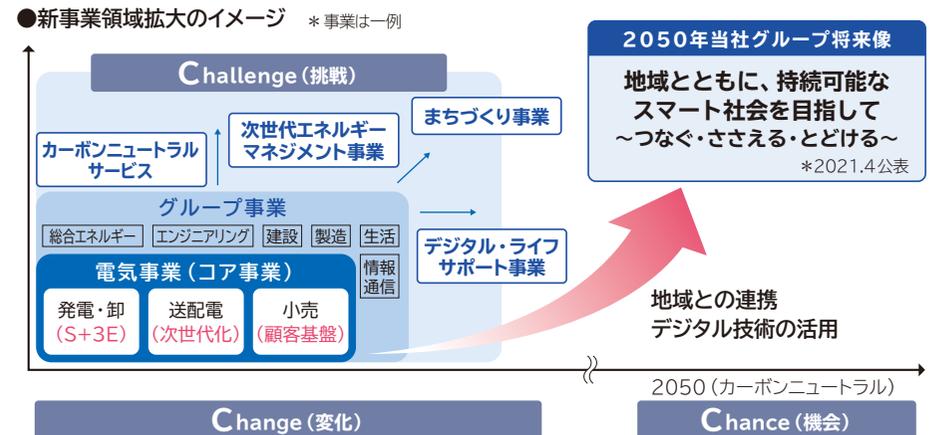
4D (脱炭素化、分散化、デジタル化、人口減少) やレジリエンス向上に対応した次世代電力システムの構築、高度化した通信網とビッグデータやAI・IoT等のデジタル技術を組み合わせた地域インフラの効率的な運用支援や、暮らしや健康の安全・安心サービス等を通じ、安全・安心なコミュニティを支えます。

4 デジタル技術で快適な暮らしを

お客さまの暮らしの向上に資する電気+αのワンストップサービスの可能とするデジタルプラットフォーム構築、ブロックチェーン技術を活用した電気の個人間取引や分散型リソースを統合管理した地域エネルギー管理により、デジタル技術を活用した快適な暮らしに貢献します。

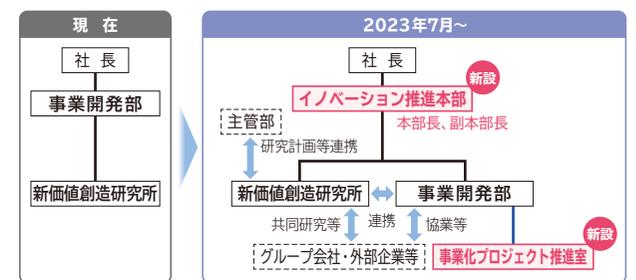
2050年の将来像実現に向けた成長のイメージ

電気事業は引き続きコア事業としつつも、お客さま・地域に対して更なる価値・サービスを提供する観点から、当社グループ一体となって電気事業の枠を超えた事業領域の開拓を進め、2050年当社グループ将来像の実現を目指し、挑戦し続けていきます。



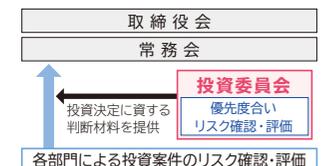
新事業領域拡大に向けた体制整備

新事業領域拡大を経営主導で推進する観点から、役員を本部長とする「イノベーション推進本部」を設置するとともに、事業開発部に「事業化プロジェクト推進室」を設置しました。



投資委員会の設置

投資案件の優先度合いを見定めるとともに、効率的に投資決定を行うため、リスク評価等を行う「投資委員会」を設置し、当社だけでなく、グループ会社が投資の意思決定を行うためのサポート体制を整備しました。



コンプライアンスの徹底

北陸電力㈱および北陸電力送配電㈱は、情報の適正管理に向けた取組み、ならびに、役員および従業員のコンプライアンス遵守に係る意識向上に向けた取組みの強化を進めていきます。

コンプライアンスの強化

当社において新電力顧客に係る非公開情報の不正閲覧の事実はなかったものの、以下のとおり一部顧客情報の不適切な取扱いが確認されたことを踏まえ、具体的な未然防止・再発防止策を策定のうえ実施していきます。

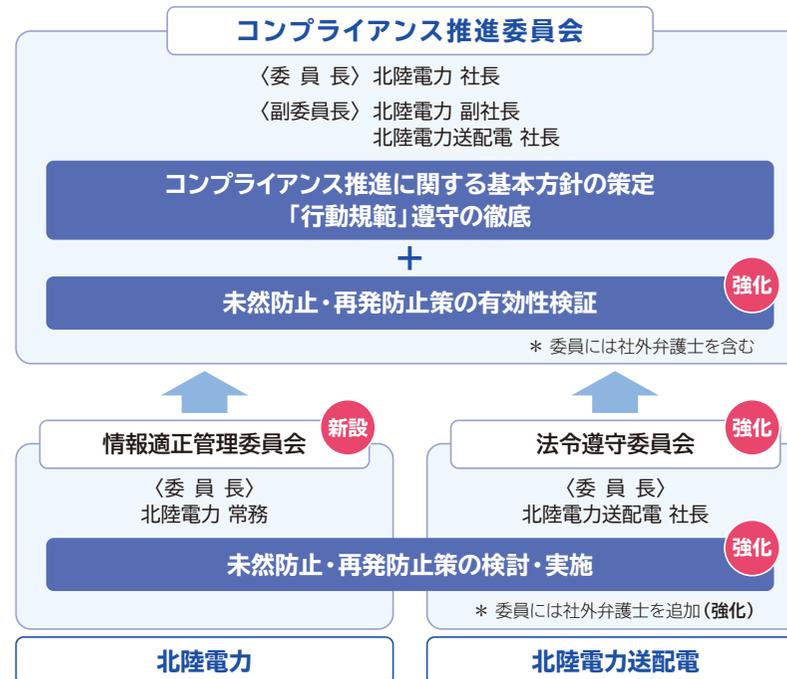
- 北陸電力送配電㈱にて契約を締結・管理している「FIT送配電買取情報」が、システム上の不備により、北陸電力㈱のお客さま情報に混在して表示されていた。
- 経済産業省の「再エネ業務管理システム」に、北陸電力㈱の従業員が北陸電力送配電㈱のみで利用されるべきログインIDおよびパスワードを用いてアクセスしていた。

● 未然防止・再発防止策

システムの整備	<ul style="list-style-type: none"> ● 営業・配電システムの物理的分割 ● 情報セキュリティの強化(社外システムへのアクセス遮断、ID・パスワードの適正管理)
行為規制・法令遵守の深化	<ul style="list-style-type: none"> ● 更なる教育の徹底・意識改革 <ul style="list-style-type: none"> － 行為規制に関して留意すべき事項について、社長名の文書による全社向けの周知を実施 － 役員および従業員が改めて自分の行動を見つめ直し、行動してもらいたい旨を訴求する内容の、社長名の文書を発信 － 行為規制や個人情報に係る行動規範を改正し、全社に改めて周知 － 行為規制の理解促進を図る教育を全ての階層別教育で実施 ● 社内ルールの整備と周知徹底
社内外の監視体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ● 三線管理※をより意識した体制強化および各防衛線の検証内容・監視機能の強化 ● コンプライアンス推進委員会(第三者を含む)における定期的な対策の有効性検証 ● 社外システムへのアクセスログの定期的な確認 ● 行為規制に係る関係法令等の遵守状況および、遵守のために講じる措置の実施状況について、内部監査として継続的に確認

※ 三線管理：第一線(主管部・事業所)、第二線(コンプライアンス推進部門)、第三線(内部監査部門)のそれぞれに対して、リスク管理における役割を担わせることによって、内部統制を実行していくもの。

● 未然防止・再発防止策の推進体制



社外取締役へのインタビュー



取締役（社外）

宇野 晶子

PROFILE

2022年6月から当社社外取締役（現）。元㈱資生堂常勤監査役であり、同社での営業、マーケティングおよびリスクマネジメント等の業務経歴を通じて培った専門的な知識と経験を有す。

Q. 北陸電力の社外取締役を引き受けた理由、就任にあたり実現したいと考えたこと

A. 北陸電力は北陸地域の生活、生産を支える歴史ある企業で、地域にとってなくてはならない企業であり、その企業が総合エネルギー事業会社として、更に付加価値を増すことに対してお手伝いできる部分があるかもしれないと思い、お引き受けしました。その背景には、中学・高校生の青春時代を富山で過ごし、北陸地域への恩返しにも繋がればという思いがありました。

実現したいこととしては、今後自分の子供、孫の世代にとって必要な電力供給を継続していける会社となるよう、中長期での経営戦略が検討され、そのロードマップの推進にドライブをかけることです。

Q. 就任後1年が経過し、北陸電力の取締役会の実効性について感じることや課題、改善の余地

A. 特にこの1年間は、燃料価格の高騰で非常に厳しい経営状況だったと受けとめています。そのような状況の中、取締役会では各分野の専門家である社外取締役を含め様々な意見を出し合って議論し、必要な権限を委譲することで執行側が機動的に行動した点において実効性があったと感じます。

一方で、この1年間は中長期の戦略についての議論に時間を割けなかった点があることから、今後は4月に公表した北陸電力グループ新中期経営計画の実行性や長期的なロードマップについて議論していくことで、取締役会の実効性がより高まると考えます。

また、2050年のカーボンニュートラル達成に向けた取組みは非常に重要であり、現在担当している人達が未来の人達に対して責任を果たさなければいけない課題です。長期的な問題や視点を盛り込み、しっかり議論していくことが、今後の課題であると考えています。議論の中で、ブラッシュアップの余地を探し、更にドライブをかけ、計画を達成していくような形が出来ればと思います。水力発電のリプレース等、北陸電力ならではの強みを強化し、小さなことでもこつこつと積み上げ、成果を見える化していくことが必要だと思っています。

Q. 社外取締役としてのご自身の役割

A. コーポレートガバナンス・コードにおいて社外取締役に求められるものとして「攻めのガバナンス」があり、その一助となるのが役割であると理解しています。ただし、電力会社は、価格面も含めた電力の安定供給、将来を見据えたCO₂削減のバランスを取るという企業としての重大な責任があります。その中で、執行側が将来に向けての投資など積極的な経営ができるような新たな視点、特に生活者を見てきた企業経験や女性取締役としての視点を提供したいと考えています。その際には、会社では当たり前と思っていることが社会では非常識になっていることも一般的に散見されるので、北陸電力がそうならないよう社外の目としての役割も果たしたいと思っています。

また、ジェンダー・ギャップ指数では、日本は世界に比べ低位に位置し、残念に思います。北陸地域は教育では高い評価を得ていますが、経済分野、特に女性管理職の比率では国内で低位にあり、地域を代表する企業として、より女性活躍を進めるためのメンター的な役割も果たせればと思います。

Q. 自身の経験を踏まえ、北陸電力にもたらしたい変化

A. 北陸地域は女性の就業率も高く、優秀な人材も多いですが、北陸電力は電力業界という特性もあり、女性の採用自体が難しい状況と理解しています。ダイバーシティに関して幅広く取り組んでいるという印象を持っているので、今後も女性の後押しをして、最終的には女性の社内取締役を出せればと思います。自身の経験上、家庭と仕事を両立することで、視野が広がり、業務も効率化できたので、そのロールモデルが北陸電力にも増えるよう応援したいと思っています。ぜひ、地域を代表する企業として男女ともに生き生きと働ける会社になるよう、特に女性社員や若手社員が、その能力を正当に評価され、重要な仕事を担うような変化が起こることを期待しています。その結果として、会社の魅力度も上がり、新たなエネルギー事業会社として、未来を切り開いていくことができると考えています。

人への投資

当社グループは、「人材」こそが企業価値を高める原動力であり、かけがえのない資本であると考え、北陸電力グループ理念である“Power & Intelligenceでゆたかな活力あふれる北陸を”の実現に向けて、変化の激しい経営環境においても北陸地域とともに持続的に成長していくため、人的資本に対する投資を積極的に進めています。

働きやすい職場づくり

ワークライフバランスの実現に向け、従業員一人ひとりが能力を最大限発揮できる働きやすい職場づくりに取り組んでいます。

ワークライフバランスの実現に向けた取組み

●仕事と子育て・介護の両立支援

仕事と子育て・介護を両立しやすい職場環境づくりに向けて、法定を上回る水準での育児・介護に係る休業・休暇制度を設けており、また、育休復帰支援セミナーや育児・介護の両立支援セミナーを開催する等、安心して業務に取り組めるよう支援体制を整備しています。

2023年度に男性の育児休業取得率を100%とする目標を掲げ、取得しやすい職場環境づくりに向けた社長メッセージの発信、育休期間の一部有給化、男性育児休業セミナーの開催等、取得促進の取組みを進めています。その結果、出生時育児休業制度が創設された2022年10月1日以降の取得率は100%を維持しています。

仕事と子育ての両立支援制度の充実が高く評価され、「子育てサポート企業」として厚生労働省の「プラチナくるみん」の認定を2019年から継続して受けています。

●イクボスの育成

経営幹部や管理職が、部下のワークライフバランス実現を応援するとともに、自らも仕事と私生活の充実を目指す“イクボス”となることを宣言することにより、働きやすい職場づくりに取り組んでいます。2022年度は「イクボス育成セミナー」を開催し、イクボスの基礎知識や職場で実践できるマネジメント方法について更に理解を深めるとともに、意識の高揚を図っています。

●休暇を取得しやすい職場風土

私生活の充実が仕事の充実につながるとの考えのもと、定期的に休暇取得の推進について全社周知する等、休暇取得を言い出しやすい職場風土の醸成を図っています。

2022年度の従業員1人あたり年次有給休暇取得日数*は21.5日となっています。

* ゆとり休暇（使途を限定せず、年間5日付与）を含む。



「男性の育児参加を支援する取組み」についての社長メッセージ



「プラチナくるみん」マーク

多様な働き方の推進

●柔軟な勤務制度

多様な働き方が実現できる柔軟な勤務制度を設け、従業員一人ひとりの能力を最大限発揮できる働きやすい職場づくりに取り組んでいます。

主な勤務制度	●フレックスタイム勤務制度（コアタイムなし）	●勤務間インターバル制度（11時間以上）
	●時間単位休暇	●朝型勤務
	●時間短縮勤務	

●プロフェッショナル職の導入

本人希望に基づく勤務エリアで支店等の第一線事業所を中心に勤務し、特定分野の専門性を高めながらキャリア形成を行う「プロフェッショナル職」の採用を開始しました。これにより、第一線事業所において、地域のお客さま等との信頼関係を構築し活躍する人材や、地域における電力の安定供給という社会的使命を果たすために必要な人材の確保・育成を図るとともに、働き方に関する価値観の多様化に対応していきます。

●在宅勤務の推進

在宅勤務には、BCP対策だけでなく、多様な人材の活躍や優秀な人材の確保、ワークライフバランスの実現等、様々な利点があると考えています。従業員がより活用しやすくなるよう制度を随時見直すとともに、会社で使用しているパソコンを自宅のネットワークに接続し、会社と同じ環境で利用できるようにする等、通信環境面での整備を行っています。



在宅勤務者とのウェブ会議

労働災害の防止と健康経営の強力な推進

労働災害防止に向けた安全管理の徹底に加え、従業員の心身の健康増進・活力向上に資する取組みにより、安全で健康な職場環境づくりを推進しています。

労働災害の防止

「安全と健康はすべてに優先する」との考えに基づき、安全衛生管理方針を策定し、労働災害の防止に向けた取組みを、全社を挙げて推進しています。

当社の事業にかかわる全ての者の安全を確保するため、従業員と請負会社が一体となり、基本ルールの遵守徹底等に取り組んでいます。

●2023年度 安全衛生管理方針重点施策

1. 基本的労働災害防止対策	<ul style="list-style-type: none"> ●事例の共有化による労働災害未然防止 ●季節に応じた労働災害未然防止対策の推進
2. 従業員労働災害防止対策	<ul style="list-style-type: none"> ●安全意識・危険予知力を高めるための教育・訓練の推進 ●不明確なルールの確認・見直し ●管理監督者等による的確な作業指示と安全指導
3. 請負者労働災害防止対策	<ul style="list-style-type: none"> ●ルール遵守徹底に向けた取組み

健康経営の推進

従業員一人ひとりが心身ともに健康でいきいきと働くことが、新たな価値の創造や生産性の向上を通じた持続的な企業価値の向上につながるの考えのもと、健康経営を推進しています。

産業医・保健師が全事業所を訪問のうえ、健康保健指導・メンタル相談を実施し、従業員一人ひとりにきめ細かな対応を行っています。

また、女性の健康に関する研修、全社ウォーキングイベント等の各種健康増進施策を展開し、多くの従業員が参加しています。

●健康経営に関する外部評価

経済産業省が創設した健康経営優良法人認定制度において、全ての項目が業界平均を上回る高評価を受け、全国の上位500法人として「健康経営優良法人2023 ホワイト500」に認定されています。

(全国順位：189位)



2023
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

●健康経営優良法人評価結果(回答法人の偏差値)

評価項目	当社	業種平均 (電気・ガス業)
総合評価	62.8	56.3
経営理念・方針	63.4	54.2
組織体制	64.4	57.8
制度・施策実行	61.8	57.1
評価・改善	61.7	56.8

*「令和4年度健康経営度調査フィードバック」より引用

●健康憲章の制定

従業員と会社が一体となって健康増進に積極的に取り組む企業風土を醸成するため、2023年4月に「北陸電力健康憲章」を制定しました。全職場で健康増進に関する討議を実施し、健康憲章の理解浸透を図っています。

北陸電力健康憲章

北陸電力は、一人ひとりの従業員が心身ともに健康で明るくいきいきと働くことが、新たな価値の創造や生産性の向上を通じた持続的な企業価値の向上およびグループ理念である「Power & Intelligenceでゆたかな活力あふれる北陸を」の実現につながるの考えに基づき、健康増進の取組みを次のとおり推進します。

1. 健康を何ものにも代えがたい大切なものと考え、健康づくりに取り組みます。
2. 互いを認め合い、働きがいや働きやすさを感じながら、各々の能力や強みを存分に発揮しチャレンジできる職場環境をつくります。
3. 健やかな“こころ”と“からだ”で輝いて活躍することを通じて、地域・社会の発展に貢献します。

2023年4月1日制定

●メンタルヘルス対策

メンタルヘルス教育や健康情報の発信により、従業員のヘルスリテラシーの向上を図っています。また、ストレスチェックの実施結果を踏まえ、産業医面談の勧奨や職場環境改善等のフォローを行うとともに、相談窓口「心のコンシェルジュ」の設置により、メンタルヘルス不調の予防に取り組んでいます。

●禁煙促進・受動喫煙防止対策

禁煙促進および受動喫煙防止に向けて、禁煙セミナーの開催、禁煙情報の発信、禁煙プログラムの提供等の取組みを行った結果、喫煙率は年々低下しています。

2023年度は新たに、非喫煙宣言を実施し達成した従業員(非喫煙者および禁煙達成者)に対して「健康増進支援金」を支給し、全社を挙げて禁煙促進・受動喫煙防止に取り組む意識の浸透を図っていきます。

●従業員の喫煙率の推移



ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DE&I)の推進／人権の尊重

従業員のエンゲージメント向上や新たな価値の創造を目指し、男性・女性、若手・ベテラン等、多様な人材を組織に受け容れて尊重し、その能力を最大限発揮できる働きやすい職場づくりに取り組んでいます。

女性の活躍推進

女性の職域拡大や役職登用等、女性の活躍推進に取り組んできたことにより、女性活躍推進法に基づく「えるぼし」の3段階目の認定を2017年から継続して受けています。

また、女性の更なる活躍推進に向け、女性社員に占める役職者の比率と男性社員に占める役職者の比率を同程度とすることを目標として設定し、女性役職者の活躍をフォローする「メンタープログラム」や地元企業との異業種交流会「輝く! COSMOS project」の実施、育児支援関連制度の充実等に精力的に取り組んでいます。

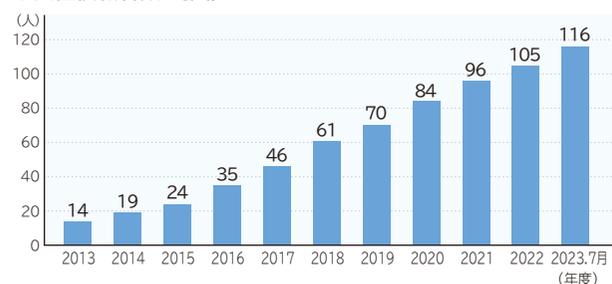


えるぼしマーク



技術系女性の活躍

●女性役職者数の推移



障がい者の活躍推進

障がい者の雇用を推進しており、特例子会社「北陸電力ウィズスマイル㈱」を2020年に設立し、書類の電子化や社内便の集配等のオフィスサポート業務を展開しています。また、地域の特別支援学校からの職場実習等の受入れを通じ、積極的な採用を進めています。

当社と同社との合計で約100名(2023年6月現在)の障がい者が活躍しており、今後も障がい者雇用を拡大していきます。(障がい者雇用率[2023年6月現在]:2.42%)



北陸電力ウィズスマイル㈱による社内便の集配

ベテランの活躍推進

ベテラン従業員が、これまでの経験や培った技術・技能を発揮して、高いモチベーションのもと、安心して働くことができる環境を整備しています。

●特任職制度

長年にわたり積み重ねてきた経験・知識から培われた専門能力を活かし、特定業務の執行・承認、助言・指導を担う「特任職」制度を設け、ベテラン従業員が意欲をもって活躍できる環境を整備しています。

●定年後再雇用制度

60歳以降も働き続けることを希望する全員を満65歳まで雇用する定年後再雇用制度を設け、65歳以降についても継続雇用を可能としており、数多くの60歳代の従業員が様々な職場で活躍しています。(定年後再雇用者数名[2022年度末]:412名)

TOPIC 北陸電力グループ退職者人材バンク

2023年度より、意欲・経験のある高齢者が活躍できる環境の整備を一層推進するため、グループ全体に就労機会を広げる枠組みとして、新たに北陸電力グループ退職者人材バンクを創設し、ベテラン従業員がより柔軟な働き方を選択できるようにしました。

多様な人材の採用

●新卒採用

脱炭素化および事業領域拡大に挑戦する人材や、電力の安定供給に必要な人材の確保に向け、定期採用を実施しています。

また、DX推進や事業領域拡大を強化するため、「デジタル人材」や「フロンティア人材*」の採用を行っています。

* 事業領域拡大やカーボンニュートラルサービス拡充等の新サービス創出を担う人材。

●キャリア(中途)採用

2013年度から、異業種での勤務経験や高度なスキル・資格を持つ中途採用者の採用目標数を設定し、これまで160名以上を採用しており、様々な部門で活躍しています。

人権尊重の取組み

より高い人権尊重意識の浸透を図ることを目的に、「人権啓発推進委員会」を1995年から年1回開催し、グループ会社間での情報交換を行い、差別のない風通しのよい企業風土づくりを推進しています。

毎年、外部講師を招き、経営幹部や管理職を対象に、ハラスメント、DE&I、性的マイノリティ等に関するテーマで「人権講演会」を開催しています。2022年度は、東京大学国際オープンイノベーション機構 プロジェクトマネージャーの永合由美子氏を招き、「企業経営とダイバーシティ推進」をテーマに開催しました。

また、DE&Iへの理解を更に深めてもらうことを目的に「人権週間(12/4~10)」に合わせ、社長メッセージ発信や全従業員対象のeラーニング等を実施しています。

●過去の人権講演会テーマ

年度	テーマ
2020	働きやすい職場づくりに向けて ～ハラスメント防止～
2021	ダイバーシティ経営とLGBTQ
2022	企業経営とダイバーシティ推進



人権講演会

ハラスメント防止に向けた体制の整備

就業規則および行動規範においてハラスメントに関する方針を定めているほか、ハラスメント防止マニュアルを整備し、ハラスメントの未然防止と健全な職場環境の維持・向上を図っています。

また、ハラスメント相談窓口を社内および社外に設置するとともに、社内のハラスメント相談員には相談に適切に対応できるよう研修を実施し、安心して相談できる体制を整備しています。

外部評価

当社の働きやすい職場づくりやDE&I推進に関する取組みについて、外部機関から高い評価を受けています。

働きやすい職場づくり

- 厚生労働省「プラチナくるみん」
【2019年から認定継続】
- 経済産業省「健康経営優良法人2023 ホワイト500」
【2023年認定】
- 富山県「富山県子宝モデル企業」
【2017年受賞】
- 福井県「福井県子育てモデル企業」
【2017年認定】
- 福井県「社員ファースト企業」
【2022年認定】
- 福井市「子育てファミリー応援企業」
【2020年認定】



DE&I推進

- 厚生労働省「えるぼし 三ツ星」
【2017年から認定継続】
- 石川県「いしかわ男女共同参画推進企業 女性活躍推進加速化クラス」
【2021年から認定継続】
- 福井県「ふくい女性活躍推進企業プラス+」
【2016年から認定継続】
- 日本生産本部「女性活躍パワーアップ大賞 優秀賞」
【2017年受賞】



人材の育成

当社グループが今後も持続的に成長していくためには、従業員一人ひとりが成長し活躍することが不可欠であり、自律的なキャリア形成を支援する人材育成に取り組んでいます。

従業員の教育

人材の育成を図るため、各階層において必要な知識・ビジネススキル等の習得を目標とする基本教育や、部門ごとに必要な専門知識・技能等の習得を目的とする職能教育を実施しています。

基本教育では、入社後、社会人や当社社員として必要な知識・スキルの習得を目指す新入社員研修、課題解決能力を養成する若年・中堅層対象の研修、部下指導・育成力等を養成する管理職層対象の研修により、各階層に応じた研修を実施しています。

●教育体系

	基本教育	職能教育	特別教育	OJT
管理職層	特別管理職上級研修 新任特別管理職研修	部門別専門教育	(国家資格取得支援・通信教育支援・自主参加型研修) 自己啓発支援	日常業務を通じての教育
中堅層	新任役職者研修 中堅社員研修			
若年層	ステップアップ研修 新入社員フォロー研修 新入社員研修			

●資格取得者祝金・通信教育助成

国家資格等取得時の祝金贈呈や通信教育費用の助成等により、従業員の職務遂行能力の向上や自己啓発意欲の促進を図っています。

●研修センター

富山市呉羽丘陵の西面、射水平野、富山湾、能登半島を一望に見晴らす高台にあり、研修室をはじめ、火力運転訓練シミュレータや送配電実習設備等、各種研修に必要な設備を備えています。また館内には宿泊室、食堂等があり快適に研修を受講することができます。



研修センター外観



研修センターで学ぶ従業員

●北電ビジネスカレッジ

経営環境の変化に対応し、幅広い視野をもって戦略的な経営を構想・実現できる経営幹部の育成を目的に「北電ビジネスカレッジ」を開催しています。

経営戦略、組織管理、会計等、経営幹部に求められる高度な知識をそれぞれの専門分野の講師から学ぶとともに、異業種の経営幹部候補の方と相互啓発ができる研鑽の場となっています。

(2022年度は、51名[うち北陸電力グループ29名]が計14日間にわたり受講)



大学院教授による講義



討議する受講者

日々の業務を通じた人材育成と技能継承

基本教育や職能教育に加え、技術・技能継承等のOJT(On the Job Training)による従業員の育成にも注力するとともに、毎年度の人事評価面談等を通じて従業員の能力伸長や自律的なキャリア形成に向けた動機づけを図っています。

●メンター制度

新入社員の職場配属時や初回異動時等において、先輩社員がメンターとして、ペアとなる若手社員の身近な相談相手となり、指導・助言を行う「メンター制度」を導入しており、若手社員の悩みや不安の解消を図るとともに、自立・成長を支援しています。

●現場技術技能保有者（技術マスター）認定制度

現場技術技能の向上および継承活動の促進を図るため、優れた現場技術技能を有する社員を「技術マスター」として認定する制度を導入しています。

2022年度には、技術マスターの中から、極めて優れた現場技術技能を有し、その模範となる者を「プライム技術マスター」として認定することとする等、制度の充実を図っています。

●部門別 技術マスター人数（2023年3月末時点）

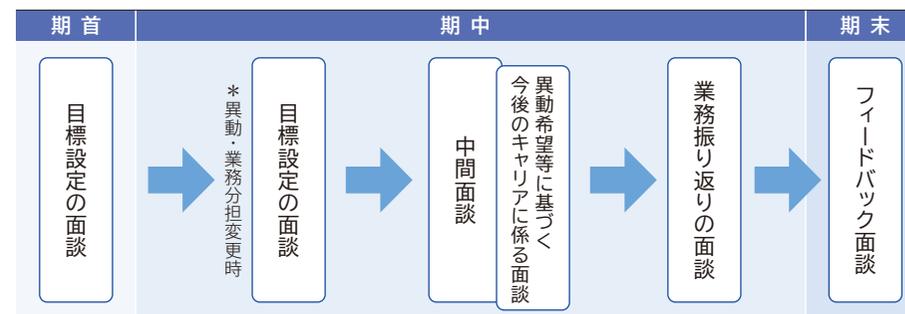
水力	火力	原子力	土木建築	電力流通	配電
3	12	8	1	12	13



技術マスター活動状況

●人事評価面談等を通じた人材育成

業務目標の設定時、異動希望等の申告時、業績評価・能力評価結果のフィードバック時等、上司との面談を年4回以上実施する制度としています。これにより、従業員一人ひとりが、上司ときめ細やかにコミュニケーションをとることができ、その過程を通じて能力伸長や自律的なキャリア形成に向けた動機づけを図っています。



また、従業員本人の気づきや成長を促すことを目的として、役職者や中堅社員等を対象に、上司・同僚・部下からの360度多面評価を定期的に実施しています。

従業員のキャリア形成支援

●キャリアマップの整備

自律的なキャリア形成に資する情報を、「キャリアマップ」として全従業員に開示しています。

各部門の業務内容や求められる知識・技能が明確化されており、キャリア形成・自己啓発における道しるべとなっています。

●公募制度

従業員のチャレンジ精神・自主性を引き出すことにより組織活性化を図るとともに、自律的なキャリア形成を支援するため、公募制度を導入しています。

主に新規事業や新たな経営課題に関するプロジェクトについて、公募による人員配置を実施しています。



発電事業

安定供給を大前提に 需給収支を最大化するとともに、 電源の脱炭素化への取組みを 着実に進めてまいります

代表取締役副社長 副社長執行役員
地域共生本部長 インノベーション推進本部長

塩谷 誓勝

ロシアによるウクライナ侵攻により世界のエネルギー情勢が混迷を深める中においても、安定供給を確保していくことが、我々発電部門の最優先課題です。一方で、2050年カーボンニュートラル等、脱炭素の潮流は大きなトレンドとして変わりはなく、当社は、北陸地域のエネルギー供給を担う事業者として、電源の脱炭素化への取組みを着実に進めていく必要があります。

原子力は安定供給、脱炭素、収支改善に貢献する重要かつ貴重な電源であり、志賀原子力発電所の早期再稼働は当社において必要不可欠です。2023年3月の審査会合において、敷地内断層が活断層ではないとする当社の説明に対して、原子力規制委員会から理解を得ることができ、審査における大きな一歩を踏み出したと認識しています。志賀2号機については、敷地周辺の断層や地震動、津波等の審査が続きますが、今後の審査においても適切に対応し、地元の皆さまのご理解を大前提に、早期再稼働を目指してまいります。

また、国際情勢不安によりエネルギー安全保障への脅威・リスクが高い状況が継続

している中においても安定供給を確保しつつ、需給収支を最大化していくため、調整力をもつ電源である火力設備について、点検時期の調整や、効率的な保守管理、AIを活用した発電効率向上・トラブルの早期検知等を実施しています。加えて、燃料価格・卸電力市場価格の変動リスクへの対応強化、AIを活用した需給運用の最適化に向けた取組み等も進めていきます。

脱炭素に向けた取組みについては、当社グループは2030年代早期に再エネ開発量を2018年度対比で+100万kW以上(+30億kWh/年以上)といったチャレンジングな目標を掲げており、水力・風力・バイオマスをはじめとする再エネ電源の開発をグループ一体となって国内外で進めております。当社は北陸地域の豊富な水資源を活かし、水力発電比率は全国トップの水準となっておりますが、今後も再エネ電源開発目標の達成に向けて取組みを加速させていくほか、火力電源の低炭素化に向けた取組みを着実に実施し、カーボンニュートラルの達成に繋げていきます。

原子力発電の必要性

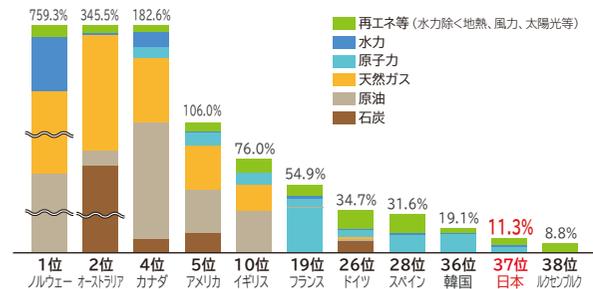
エネルギー自給率の低い我が国は、「安全確保」を大前提として「安定供給」「環境適合」「経済性」を踏まえた最適なエネルギーミックスの構築が必要です。安定供給の確保とカーボンニュートラル達成および経済性の面から、原子力発電は安全性を最優先に引き続き活用すべき重要な電源です。

原子力発電の優位性

① エネルギー自給率

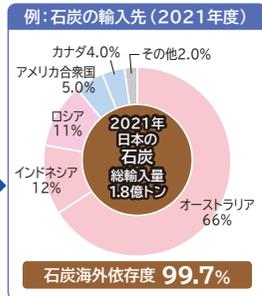
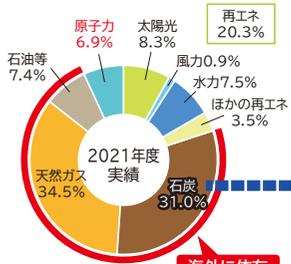
日本はエネルギー資源のほとんどを海外に依存しており、エネルギー自給率はわずか11%（2020年度実績）に留まっています。発電に係る電源構成も海外に依存する化石電源が多くを占めており、燃料調達に関する地政学的リスクを抱えています。原子力発電は少量の燃料で多量の発電ができ、備蓄が容易であるため、「準国産エネルギー」として、位置付けられています。

●主要国の一次エネルギー自給率比較（2020年）



出典：IEA「World Energy Balances 2021」の2020年推計値、日本のみ資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」の2020年度確報値。*表内の順位はOECD38カ国中の順位

●日本の電源構成（2021年度）



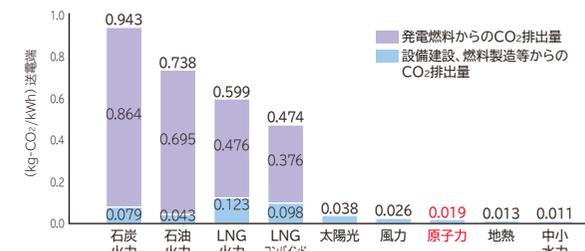
海外に依存している燃料

出典：資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」より作成

② 電源別のCO2排出量

原子力発電は太陽光・風力等の再生可能エネルギーと同様、発電時にCO2を排出しない電源であり、2050年のカーボンニュートラル達成に向けて非常に重要な役割を担います。

●主な電源の1kWhあたりのCO2排出量



出典：電力中央研究所報告書（2016.7）を基に作成

③ 電源別の発電コスト

原子力発電の発電コストは、事故リスク対応費用や政策的費用等も含めたとしても、他の電源と比べて遜色がありません。

●主な電源の発電コスト（2020年モデルプラント）



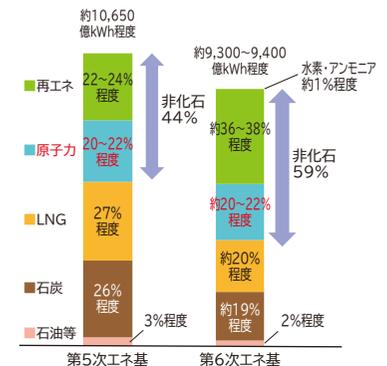
出典：発電コスト検証WG「基本政策分科会に対する発電コスト検証に関する報告（2021.9）」を基に作成

原子力政策（第6次エネルギー基本計画）

エネルギーミックス（S+3E）

低廉で良質な電気を安定的にお届けすることが、電気事業者の社会的使命です。暮らしや産業を支える電気の供給には、「安全確保」を大前提に、「安定供給」「経済性」「環境適合」を同時に達成する「S+3E」の観点から踏まえた最適なエネルギーミックスが重要です。2021年10月に閣議決定された「第6次エネルギー基本計画」において、日本における2030年度のエネルギーミックスが示され、前回に引き続き電源構成に占める原子力の割合は20~22%程度とされました。また、原子力は、「準国産エネルギー」として、優れた安定供給性と効率性を有しており、運転コストの変動も少なく、運転時には温室効果ガスの排出もないことから、安全性の確保を大前提に、長期的なエネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源であるとされています。

また、2023年2月に閣議決定された「GX実現に向けた基本方針」において、「エネルギー安全保障に寄与し脱炭素効果の高い電源」と位置付けられ、最大限活用することが明記されています。



出典：第6次エネルギー基本計画を基に当社作成

志賀原子力発電所の早期再稼働に向けた取り組み

新規規制基準への適合性確認審査の対応状況

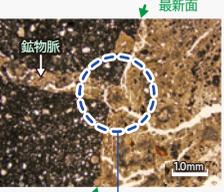
志賀原子力発電所は安定供給、脱炭素および収支改善等、様々な観点において重要な電源であり、早期再稼働に向け、原子力規制委員会による新規規制基準への適合性確認審査への対応を進めています。

2023年3月の審査会合では、志賀原子力発電所の敷地内断層が活断層ではないとする当社の評価について、原子力規制委員会からご理解いただくことができました。敷地内断層の活動性評価にあたっては、従来の上載地層法に加え、評価対象となる全ての断層で鉋物脈法でのデータを取得する等、徹底的な調査を踏まえた評価を行ってきており、この審査結果は、地元の皆さまの安心に繋がる、再稼働に向けた大きな一歩と受け止めています。また、2023年7月には敷地近傍（敷地から半径5km以内）に分布する断層の評価が確定しました。

引き続き、敷地周辺（敷地から半径5km以遠）に分布する断層の審査のほか、地震動、津波等の多岐にわたる審査に並行して対応していきます。

敷地内断層の活動性評価

● 敷地内断層のうち、選定した陸域および海岸部の10本の評価対象断層について、鉋物脈法等により約12~13万年前以降の活動がないことを説明し、理解が得られました。

鉋物脈法	上載地層法
断層最新面を横断する600~900万年前以前に生成された鉋物脈にずれや変形が認められない。	断層を覆う約12~13万年前以前に堆積した地層にずれや変形が認められない。
	
活断層ではない	活断層ではない

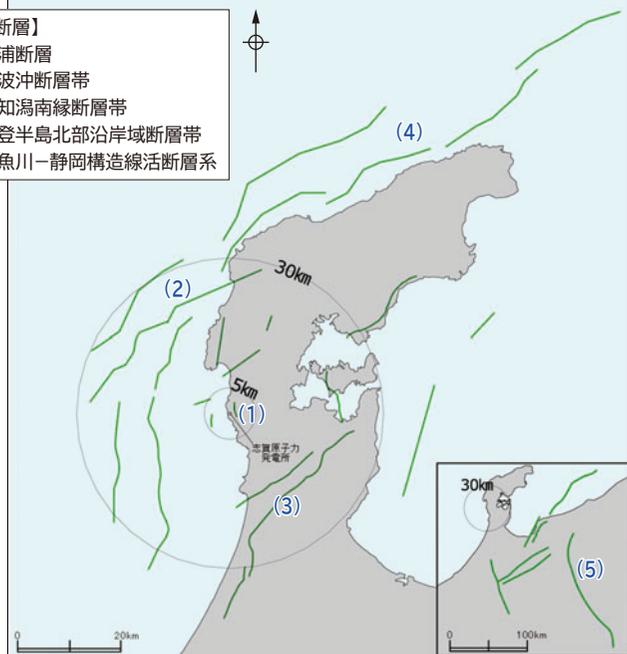
3月の審査会合で当社の評価について、原子力規制委員会から理解を得ることができました。

敷地周辺断層の活動性評価

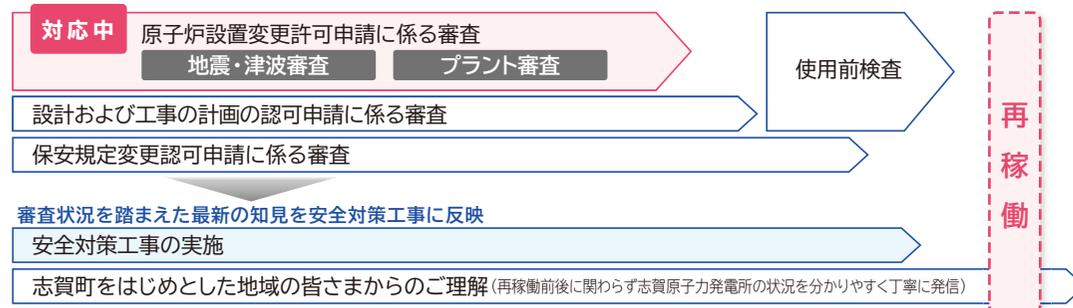
● 敷地周辺において、地震を引き起こす可能性がある断層を下図（図中—）のとおりに評価しています。

【主な断層】

- 福浦断層
- 笹波沖断層帯
- 邑知潟南縁断層帯
- 能登半島北部沿岸域断層帯
- 糸魚川-静岡構造線活断層系



審査を進めているところであり、今後の審査会合に適切に対応していきます。



安全対策の着実な実施

志賀原子力発電所の安全性をより一層向上させる観点から、他社審査状況等も踏まえ、自主的な安全性向上施策を含め、安全性向上工事を進めています。引き続き、安全性向上工事を着実に進めるとともに、適合性確認審査にも的確に対応し、志賀原子力発電所の早期再稼働を目指していきます。

●安全対策工事の全体像

防潮堤

屋根トラスの耐震補強
天井クレーンの耐震補強
燃料取替機の耐震補強

格納容器フィルタ付バント装置

② 津波に備える
敷地内・建屋内への浸水防止
(防潮堤・防潮壁(標高15m)の設置、水密扉の設置)

① 地震に備える
耐震性の向上
(設計に使用する基準地震動を600ガルから1000ガルへ引き上げ、耐震補強)

⑤ 放射性物質の拡散を防ぐ
放射性物質の放出低減
(格納容器フィルタ付バント装置の設置、放水装置の配備等)
水素爆発の防止
(可搬型窒素供給装置の設置等)

④ 水を確保し冷やす
水源の多様化
(大容量淡水貯水槽の設置、大坪川ダムの利用等)
注水(冷却)機能の多様化
(常設代替低圧ポンプの設置、可搬型代替低圧注水ポンプの配備等)

大容量淡水貯水槽 (5,100m³)
大容量淡水貯水槽 (4,900m³)

可搬型代替低圧注水ポンプ

⑥ その他(防災拠点の整備)
緊急時対策棟・増設緊急時対策所の設置

緊急時対策棟
増設緊急時対策所

③ 電源を確保する
外部電源の強化
電源の多重化、多様化
(非常用ディーゼル発電機用の地下式軽油タンクの設置、常設代替交流電源設備の設置、大容量電源車の配備等)

発電機車 制御車
常設代替交流電源設備

⑦ その他の災害等への対策
建屋内の火災対策
(発生防止、感知・消火機能の強化、影響軽減対策)
建屋内の溢水対策等(重要機器の浸水防止)
自然現象への備え(火山・竜巻・森林火災対策)

防火帯
幅24m以上
森林火災対策のための防火帯

技術力維持向上の取組み

● 運転訓練シミュレータを活用した訓練

運転操作能力および異常時の対応能力の向上のため、シミュレータ設備を用いて、通常のプラント運転・起動・停止操作訓練や、異常時の対応訓練を継続的に実施しています。



1号機シミュレータ



2号機シミュレータ



異常時の対応訓練

● 原子力防災訓練

福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、地震・津波等の自然災害をはじめとした想定を超える事態に対応できるよう、原子力防災事象への対応能力の維持・向上に資する各種訓練を継続的に実施しています。

2022年11月23日には、石川県・志賀町等により実施された原子力防災訓練に参加し、国や地方公共団体との役割分担や連携を確認するとともに、様々な訓練を実施しました。



石川県・志賀町等での防災訓練での避難退域時検査の様子



石川県・志賀町等での防災訓練での増設緊急時対策所の様子

また、原子力規制庁と連携した原子力事業者防災訓練も毎年実施しており、2022年度に実施した志賀原子力発電所の防災訓練では、原子力規制委員会から4年連続で全11指標について最高評価のA評価を取得しました。

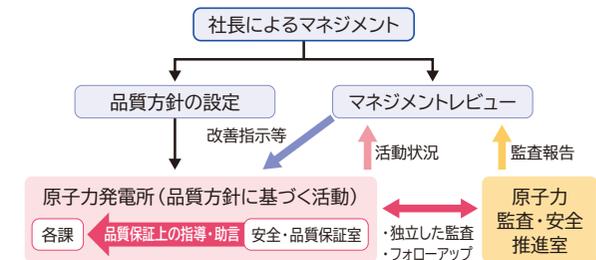
* 4年連続でオールAを取得しているのは志賀原子力発電所のみ

安全文化醸成・品質管理徹底の取組み

志賀原子力発電所が、より一層地域の皆さまに信頼されるよう、安全文化醸成等に関する様々な取組みを行っています。

【主要な取組み】

- 安全文化および法令遵守意識の浸透・定着を図ることを定めた品質方針に基づき品質保証活動を実施
- 社長が原子力部門の品質保証活動状況や原子力監査・安全推進室による監査報告等に基づきマネジメントレビューを実施し、品質方針の変更や継続的改善を実施
- 「臨界事故隠し」を今後も風化させることなく、未来永劫にわたり次世代へ受け継いでいくため、「失敗の教訓を語り継ぐ」アーカイブエリアを設置し、社長出席のもと式典を開催



情報公開の取組み

● 原子力安全信頼会議

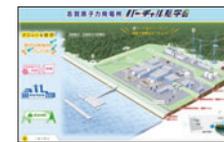
志賀原子力発電所の運営を中心とした当社の取組みについて、社外有識者の多角的な意見をいただき、発電所運営に反映するため、2011年より「原子力安全信頼会議」（委員長：石田寛人 公立小松大学理事長）を設置し、安全文化醸成活動の実施状況等を説明しています。

● 情報公開

志賀原子力発電所で事故や故障等が発生した場合、法令・安全協定または覚書等に基づき、国や石川県・志賀町等の関係自治体に報告・連絡を行うとともに、速やかに公表しています。

志賀原子力発電所の安全性をご理解いただくための取組み

志賀原子力発電所の取組みや安全性について、一人でも多くの方に理解を深めていただけるよう、当社HP「バーチャル見学サイト」、志賀町の町民の方々向けの広報誌「ハマナスねっと」やケーブルTV「志賀原だより」等の各種媒体を通じ、発電所の情報をお伝えしています。



当社HP「志賀原子力発電所バーチャル見学サイト」



広報誌「ハマナスねっと」



ケーブルTV「志賀原だより」

火力発電所の安定運転および効率的な保守・運転管理に向けた取組み

火力発電所の安定運転確保に向けた取組み

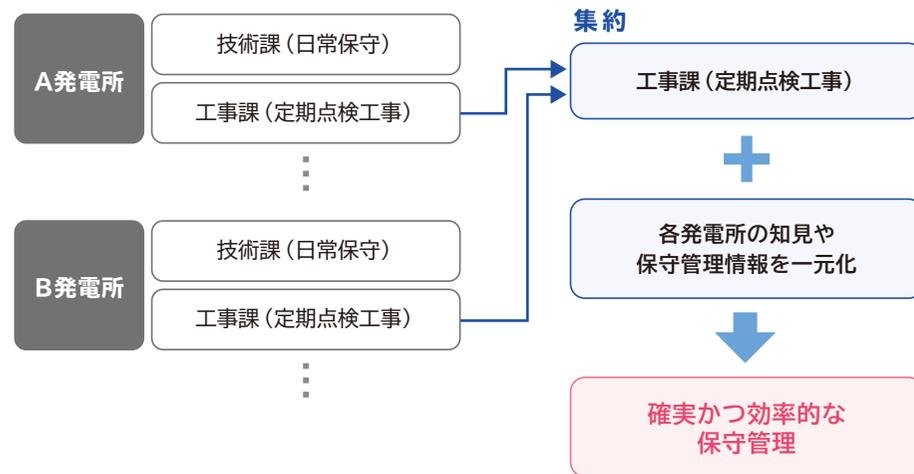
夏季や冬季の需給ひっ迫に備え、調整力をもつ電源である火力発電設備について、時期を調整して適正な設備点検補修を実施することにより、安定運転確保に努め、供給力・調整力を確保しています。

また、需要の急増等により需給がひっ迫した場合には、火力発電所の増出力運転を実施し、供給力の確保に努めています。

火力発電所の効率的な保守管理に向けた取組み

保守基準をTBM(時間基準保全)からCBM(状態基準保全)へ積極的に移行し、劣化状況を踏まえた点検周期の最適化等を行うことで、保守費用の低減を図り、コスト競争力を高めています。

また、これまで発電所別に配置していた保守員の一部を、定期点検工事専門の保守員として、一つの地点に集約しました。各発電所の知見や工事実績に基づく計画の策定を一元的に行うことで、確実かつ効率的な保守管理を行います。

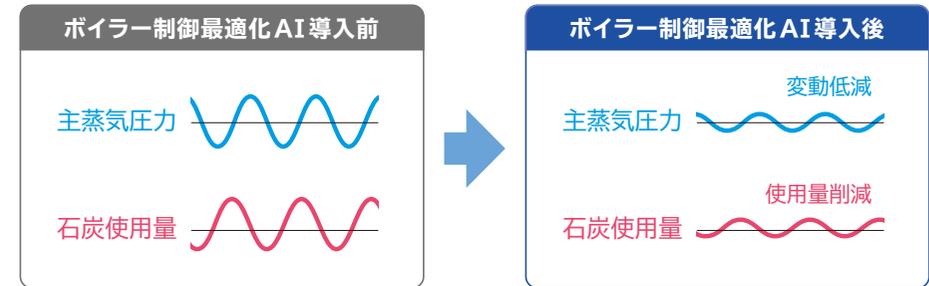


AI/IoT技術を活用した効率向上・トラブルの早期検知

●ボイラー制御最適化AI

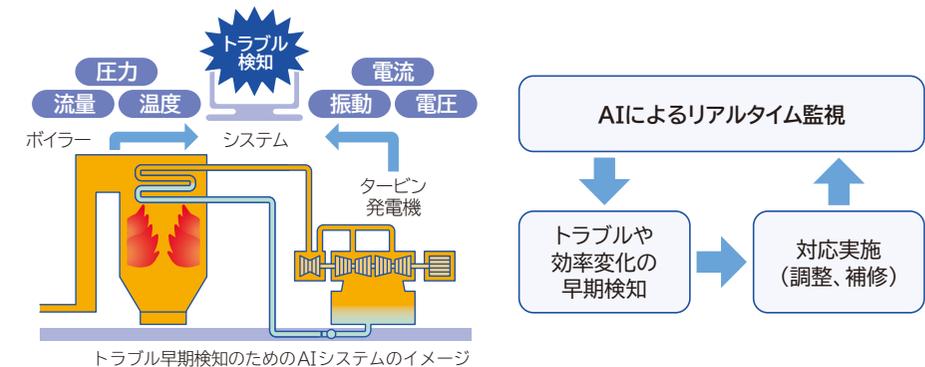
敦賀火力発電所1号機・2号機、七尾大田火力発電所1号機・2号機にボイラー制御最適化AI*を設置し、燃料制御を最適化することで、CO₂排出量および燃料費を低減しています。

* AIシステムメーカーが開発



●運転状態監視AI

膨大な運転データを収集・解析し、運転員が気づくよりも早くトラブルや効率の変化を検知することで、速やかな対応が可能となり、トラブルの早期解消および高い効率での運転状態を継続しています。



トラブル早期検知のためのAIシステムのイメージ

需給収支最大化に向けた取組み

安定的な燃料調達と最適な需給運用により、安定供給を大前提に需給収支の最大化を目指します。

安定的かつ経済的な燃料調達に向けた対応

石炭	<ul style="list-style-type: none"> 調達ソースや契約開始時期・契約期間を多様化することによるリスク分散 燃焼可能銘柄(中品位炭等)の拡大
重油	<ul style="list-style-type: none"> 需要期前の十分な在庫確保 調達先の多様化 電力卸販売を活用した調達先との連携強化
LNG	<ul style="list-style-type: none"> 長期契約を基本とした、調達先との緊密な連携

燃料価格・卸電力市場価格変動リスク対応

●最適な配船・発電計画および需給運用

燃料・卸電力市場価格の見通しや設備の稼働状況を踏まえた最適な燃料配船や発電所の運用計画を実行するほか、気象条件や燃料在庫の状況に合わせたきめ細やかな需給運用・卸電力市場取引により最経済運用を追求します。

●電源調達の多様化

他業者との間で季節間の供給過不足をマッチングし、余力をスワップすることで年間を通じた供給力の安定化を図る季節間スワップを実施します。

●デリバティブ取引の活用

燃料・卸電力市場価格の変動リスクに対し、デリバティブ取引の活用により、価格固定化(収支安定化)を図ります。

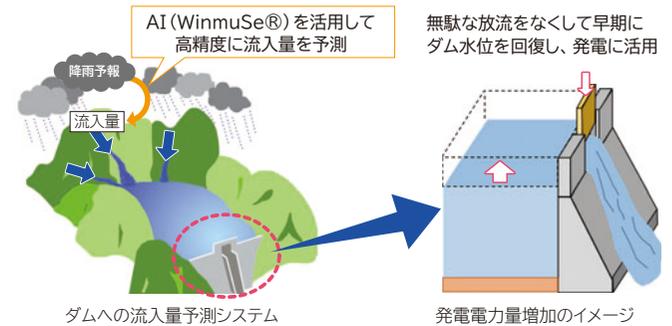
AIを活用した需給運用の最適化

●ダム流入量予測AI(水力)

AIを活用したダムへの水の流入量を予測するシステムの開発を行い、発電所運用の最適化による発電電力量の増加に取り組んでいます。現在7つのダムに導入しており、1,500万kWh/年程度の発電電力量*増加となります。

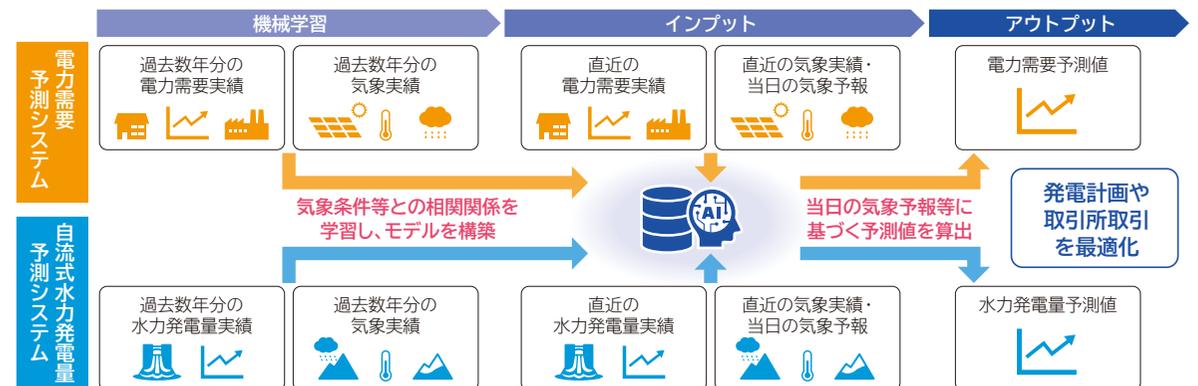
* 平均的な一般家庭使用量モデル従量電灯B、30A、230kWh/月ご使用の場合、約5,400軒分の年間使用量相当。

●システムの概要



●電力需給予測精度向上AI

AIの活用による電力需要・直流式水力発電量の予測精度向上に取り組み、卸電力取引所を最大限有効活用することで、購入電力量の削減をはじめとする需給関連費用の削減に努めます。



●配船最適化AI

石炭の調達コスト削減のため、多岐にわたる制約条件を踏まえた最適な配船計画の作成に向けて、AIを活用した配船システムの開発を進めています。

2050年カーボンニュートラル達成に向けた再生可能エネルギーの拡大

2050年カーボンニュートラルの達成に向け、水力・風力発電等再生可能エネルギー電源の開発や、石炭火力発電所におけるバイオマス混焼比率増加等の諸施策を推進し、脱炭素化と経済性を両立する電源構成の構築を目指します。

カーボンニュートラルに向けた当社目標

- 2030年代早期に
再エネ開発量を**+100万kW以上(+30億kWh/年以上)*1**
- 2030年度時点での発電電力量に占める**非化石電源比率を50%以上**
- 2030年度時点での**CO₂排出量を50%以上削減*2**

*1 2018年度対比

*2 2013年度対比、小売販売電力量ベース

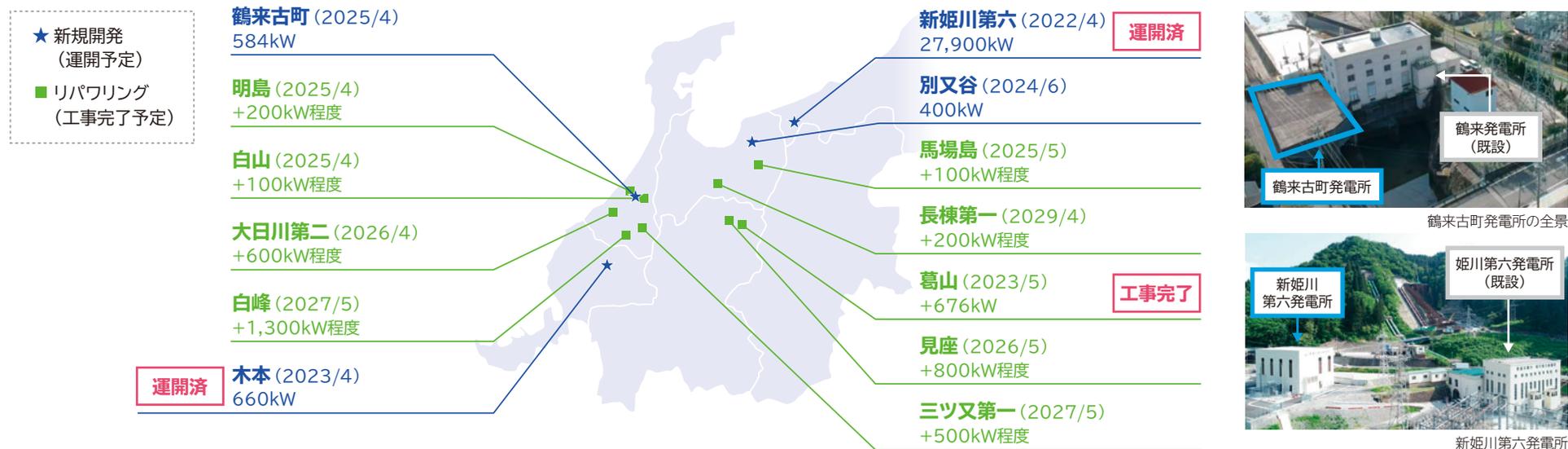
GXリーグ※への参画

当社は、責任あるエネルギー事業者として「2050年に向けた北陸電力グループの将来像およびロードマップ(2022年4月公表)」を策定し、「電源の脱炭素化」「送配電網の高度化」および「お客さま・地域の脱炭素支援」を通じて2050年カーボンニュートラルに挑戦しています。これは、「企業の成長、生活者の幸福そして地球環境への貢献が同時に実現」というGXリーグの基本構想に合致するものと考え、2023年度から開始される「GXリーグ」に参画することとしました。このGXリーグへの参画を通じて、GXに向けた挑戦を行うプレイヤーと共に、2050年カーボンニュートラル達成に向けた取組みを進めていきます。

※ GXリーグ: GXに積極的に取り組む「企業群」が、官・学・金でGXに向けた経済社会システム全体の変革のための議論と新たな市場創造のための実践を行う場。

水力発電増加の取組み

北陸の豊富な水資源を更に活用すべく、水力発電所の新設や、既存発電所のリパワリングにより、水力発電電力量の増加に取り組み、電源の脱炭素化を推進します。



カーボンニュートラル達成に向けて、北陸エリア内外で、様々な取組みを積極的に推進していきます。

洋上/陸上風力発電事業の推進

①朝日町における陸上風力発電事業の開発可能性調査

陸上風力開発に向け、環境アセスメント等、開発可能性調査を実施中です。
(出力:最大30,000kW)

②入善洋上風力発電事業への参画

運開済

(株)ウェンティ・ジャパン、JFEエンジニアリング(株)とともに、富山県入善町において北陸地域初の洋上風力発電所を建設し、2023年9月に運転を開始しました。
(出力:7,495kW)



自己昇降式作業台船 (SEP 船) による海上施工の様子

③あわら沖洋上風力発電事業への参画

中部電力(株)・(株)OSCFとともに、福井県あわら沖において洋上風力発電事業を検討しており、開発可能性調査を実施中です。
(出力:最大200,000kW)

台湾沖における 洋上風力事業への参画(海外)

運開済

当社、(株)商船三井および東邦ガス(株)の3社は、Formosa I International Investment Co., Ltd.の株式25%を取得し、台湾の洋上風力発電事業に参画しました。
(出力:128,000kW)



バイオマス事業の推進

④石炭火力発電所における木質バイオマスの混焼比率増加

2024年度からの混焼比率増加(15%)に向け、敦賀火力発電所2号機および七尾大田火力発電所2号機で発電設備改造工事中です。混焼比率増加に向けて、現在使用している国内材由来の木質チップに加え、北米や東南アジアで製造する木質ペレット(ブラックペレット、ホワイトペレット)を調達します。現在、安全かつ安定的に木質ペレットを受け入れるため、諸準備を進めています。

2030年度
までの目標

バイオマス発電電力量 15億kWh/年
CO₂削減量 約100万t-CO₂/年

⑤仙台港 バイオマス専焼発電事業への参画

住友商事(株)、住友商事東北(株)、プロミネットパワー(株)(東京ガス(株)完全子会社)とともに仙台市におけるバイオマス専焼発電事業を進めており、2025年10月の運転開始に向け、2022年4月から現地工事を開始しています。(出力:112,000kW)

アンモニア・水素等の脱炭素技術の活用に向けた検討

燃焼時にCO₂を排出しないアンモニアや水素は、2050年カーボンニュートラルに資する燃料の一つとして期待されており、火力発電所等での活用に向けた検討を進めていきます。

その一つとして、当社は、(独)エネルギー・金属鉱物資源機構、丸紅(株)、関西電力(株)、東北電力(株)、北海道電力(株)およびWoodside Energy Ltd.と共同で「豪州から日本への低炭素燃料アンモニアサプライチェーン構築に関する事業化調査」を2022年度に実施しました。

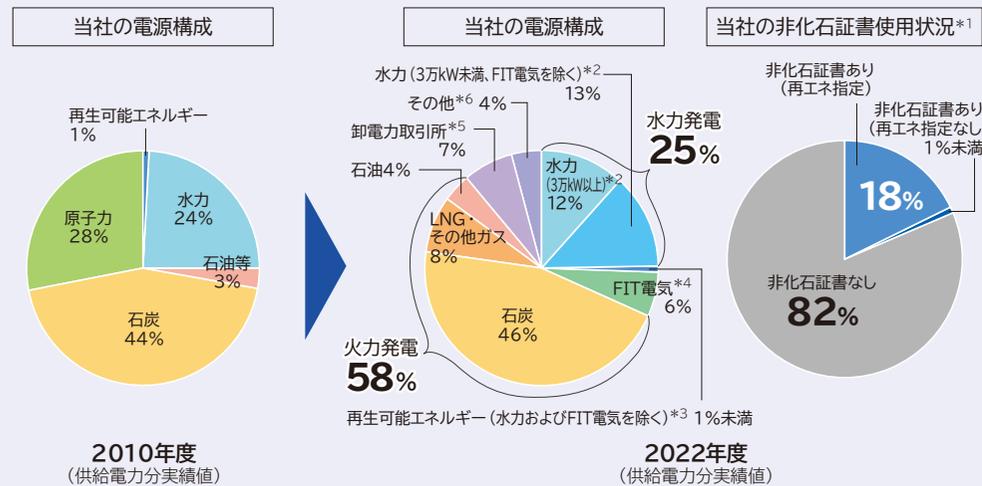
また、「敦賀港での浮体式アンモニア貯蔵ガス化設備の導入可能性調査」がエネルギー高度化・転換理解促進事業に採択され、福井県と三井物産と協業し、検討を開始しました。

今後も引き続き、アンモニアや水素の活用に向けた検討を進めていきます。

北陸電力(株)の電源構成

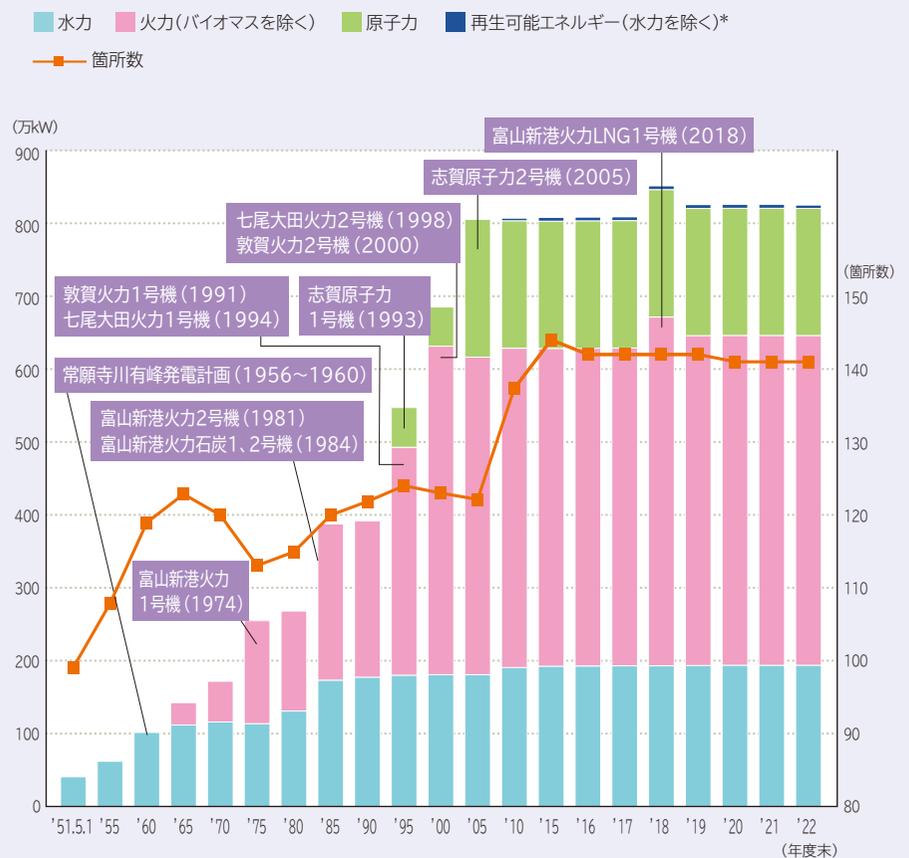
当社の電源構成は、北陸地域の豊かな水資源を活かした水力発電比率の高さが特徴です。水力発電比率(25%)は旧一般電気事業者の中ではトップとなっています。震災以降、原子力発電所が停止し、その代替として火力発電所の高稼働が継続していますが、今後も志賀原子力発電所の再稼働をはじめ、費用対効果を踏まえた再生可能エネルギーの開発に着手に取り組み、更なる電源の多様化・脱炭素化に努めていきます。

●電源構成比(自社小売需要に対する構成比)



(注1) 経済産業省の制定する「電力の小売営業に関する指針」(2023年4月)に基づき算定・公表しています。
 (注2) 当社は再生可能エネルギー100%メニューや実質再生可能エネルギー100%メニューを一部のお客さまに対して販売しており、上記の割合は全販売電力量(送電端)(27,321GWh)のうち、このメニューによる販売電力量(726GWh)および非化石証書使用量を含んだ数値です。(2022年度(2022年4月1日~2023年3月31日)の実績値)
 (注3) 当社の2022年度のCO₂排出係数(調整後排出係数)は0.499kg-CO₂/kWhです。
 (注4) 四捨五入により合計値が一致しない場合があります。
 *1 非化石証書とは、非化石電源(再エネ等)に由来する電気の「非化石価値」を証書化し取引可能にしたものです。非化石証書の使用状況の比率算定には、暦年(2022年1月~2022年12月)分の非化石証書を使用しています。
 *2 非化石証書を使用していない部分は、再生可能エネルギーとしての価値やCO₂ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力発電等も含めた全国平均の電気のCO₂排出量を持った電気として扱われます。
 *3 再生可能エネルギー(水力およびFIT電気を除く)とは太陽光・風力・バイオマスを指します(ただしFIT電気を除く)。
 *4 FIT電気とは、再生可能エネルギーの固定価格買取制度のもと、調達した水力・太陽光・風力等の電気です。当社がこの電気を調達する費用の一部は、当社のお客さま以外の方も含め、電気をご利用のすべての皆さまから集めた賦課金により賄われており、この電気のCO₂排出量については、火力発電等も含めた全国平均の電気のCO₂排出量を持った電気として扱われます。なお、2022年度のすべてのFIT電気の合計は6%となっています。
 *5 この電気には、水力、火力、原子力、FIT電気、再生可能エネルギー等が含まれます。
 *6 他社から調達している電気で発電所が特定できないものについては、「その他」の取扱いとしています。

●発電設備の推移(箇所数・出力)



*バイオマスは、石炭火力発電所バイオマス混焼比率目標3%に基づき算定しています。

送配電事業

**安定供給の責務を果たしつつ、
「改革」と「創造」にも挑戦し、
北陸の発展に貢献します**

北陸電力送配電株式会社 代表取締役社長 **棚田 一也**

送配電部門では、お客さまに電気を安定的にお届けし続けるという変わらぬ使命を果たすため、日々の需給運用、設備保守・工事、レジリエンス強化、託送サービスといった様々な業務を行っています。

国の新たな託送料金制度（レベニューキャップ制度）の第1規制期間（2023～2027年度）がスタートしました。昨今、送配電事業を取り巻く事業環境は、送配電設備の高経年化に伴う改修物量の増加、人口減少や省エネの進展によるエリア需要の将来的な減少の見通し、カーボンニュートラル（再生可能エネルギーの大量導入等）をはじめ大変厳しくなっていますが、国に承認いただいた収入の見通しおよび事業計画を前提に、中期経営計画（2022年4月公表）の7つの重点施策を軸として、全てのアクションを具体化させたうえで、総力を挙げて着実に実行し続けていきます。



具体的には、安定供給の確保を大前提に、カーボンニュートラルの実現に向け送配電網の次世代化を推進します。また、「カイゼン・改革・DX推進」を本格的な実施段階へ移していくことを核に、徹底的な効率化・低コスト化等による財務基盤の安定・強化を図ると同時に、全てのお客さまのためにお客さまファーストで行動し続け、全国トップレベルのサービスをお届けします。

また、昨今、一部のお客さま情報の不適切な取扱い事案を発生させたことを真摯に受けとめ、電気事業法上の行為規制はもちろん、情報の適正管理、個人情報保護法を含めた法令等遵守のために全社を挙げて不断の取組みを続け、万全を期していきます。

「安全最優先」、「公平・中立・透明な業務遂行」をはじめ変えてはならないDNAはしっかりと継承・深化させる一方、世の中の大きな変化に着実に対応し、新たな発想や工夫を積極的に取り入れ、「改革」と「創造」にも挑戦していきます。

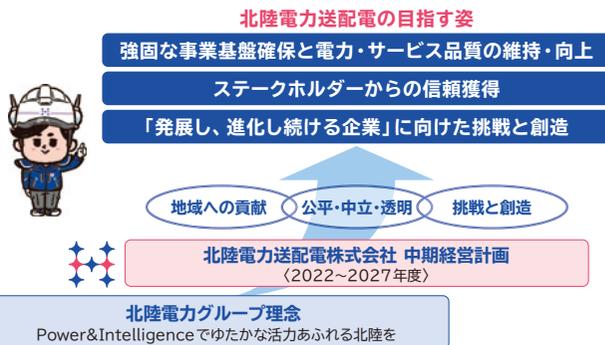
北陸電力送配電株式会社 中期経営計画

〈2022～2027年度〉 2022年4月公表

北陸電力送配電(株)は、中期経営計画*1に基づき、事業環境の変化や新たな託送料金制度に的確に対応し、目指す姿に向け、安定的な事業運営および持続的成長を実現していきます。

目指す姿

北陸電力グループ理念の下、目指す姿を達成し、北陸地域の発展に貢献していきます。



北陸電力送配電 重点施策

事業環境の変化を踏まえ、次の7本柱の重点施策を設定しています。

重点施策に基づき、全ての取組みを着実に実現し続けていくことによって、北陸電力送配電(株)の経営基盤をより強固なものとし、持続的に成長・発展していきます。

重点施策（7本柱）

- 将来にわたる安定供給確保の取組み継続・強化
 - カーボンニュートラル(再エネ大量導入等)に資する送配電網次世代化の推進
 - 効率化・低コスト化・グループ総合力強化等による財務基盤の安定・強化
 - お客さまサービス・業務品質の向上
 - 新領域・新規事業への挑戦
 - 安全最優先、公平・中立・透明な業務遂行をDNAとする企業文化の醸成(人づくり)
 - DX・新技術への挑戦
- 全施策に関連
- 各施策を下支え

*1 中期経営計画の具体的な内容は、北陸電力送配電(株)ホームページにてご覧ください。

WEB https://www.rikuden.co.jp/nw_hoshin/attach/keieikeikaku.pdf

北陸電力送配電株式会社 事業計画

〈2023～2027年度〉

北陸電力送配電(株)は、新たな託送料金制度(レベニューキャップ制度)の導入に伴い、左記の中期経営計画を基に2023～2027年度の事業計画*2を策定し、その遂行に必要な費用を踏まえた「託送供給等に係る収入の見通し」(以下、収入の見通し)について、2022年12月に承認を受けました。今後、事業計画に織り込んだ効率化計画や目標計画等を着実に達成していきます。

収入の見通しの概要

2023～2027年度の「収入の見通し」は再生可能エネルギーの導入拡大等に伴う需給変動に対応するための調整力費用やネットワークの次世代化に必要な投資等を反映し、1,472億円/年*3となっています。

*3 なお、2023年9月に収入の見通しの変更承認申請(1,481億円/年)を行い、現在、国の審査を受けています。

1,472億円/年*3

次世代投資：29

調整力関連：202

既存費用：1,242

効率化計画

収入の見通しには「仕様・工法の見直し」「デジタル技術の活用」「資機材調達における工夫」等の効率化を反映し、75億円/年の効率化を織り込んでいます。



目標計画 (下記の7分野で19項目の目標を設定しています。)

安定供給	安定供給のための設備形成・保全に着実に取り組みます。
再エネ導入拡大	再エネ導入拡大に向け、既存システムを最大限に活用し、早期連系と再エネ出力抑制量の低減に取り組みます。
サービスレベル向上	停電時の迅速な対応や多様な情報発信など、お客さま満足度の向上に努めます。
広域化	災害連携の強化や電力の広域的な調達・運用に取り組みます。
デジタル化	デジタル化によるサービス向上やセキュリティ強化に取り組みます。
安全性・環境性への配慮	労働災害ゼロを目指した安全教育の徹底やカーボンニュートラルの実現に向けたEV車両の導入を推進します。
次世代化	次世代化社会の整備に向け、次世代スマートメーターの着実な導入や分散グリッドの技術的検討に取り組みます。

*2 事業計画の具体的な内容は、北陸電力送配電(株)ホームページにてご覧ください。

WEB 2022年12月承認 https://www.rikuden.co.jp/nw_hoshin/attach/jigyokeikaku2023.pdf

WEB 2023年9月承認申請中 https://www.rikuden.co.jp/nw_hoshin/attach/jigyokeikaku202309.pdf

将来にわたる安定供給確保に向けた取組み

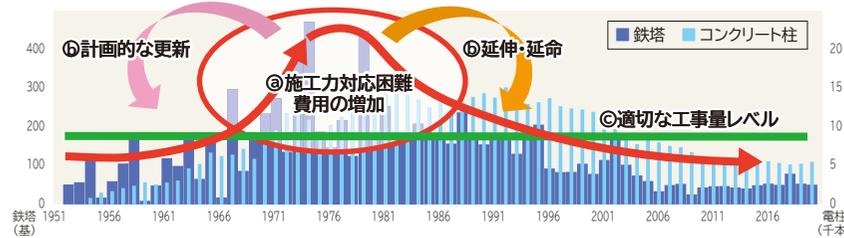
「将来にわたる安定供給確保」は送配電事業において最重要課題であり、取組みを着実に進めていきます。

送配電設備の高経年化対策

高度経済成長期以降に建設した高経年設備を着実かつ適切に更新し、将来にわたり安定供給を確保していくために、高経年化対策長期方針を策定しています。

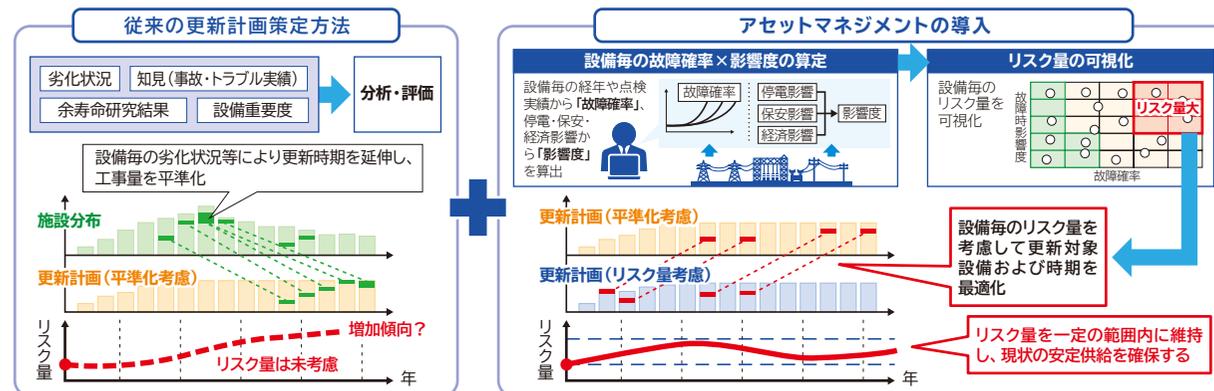
● 長期的な高経年化対策の必要性

設備の施設年分布に従って更新を行うと、高度経済成長期に建設した設備数の「山」により、③急激な工事量の増加への対応は施工力面で困難となり、取替費用の増大も想定されます。そのため、⑤設備の状態を見極め、状態に合わせた計画的な更新または延伸により、④工事を平準化し、長期的な観点で適切な工事量を着実かつ継続して実施することで、安定供給維持と費用抑制の両立を図っていきます。



● アセットマネジメント手法を活用した更新計画の策定

従来の更新計画策定方法に加えて、設備毎の故障確率や影響度から算定されるリスク量を一定範囲内に維持できるよう、更新対象設備や時期を最適化していきます。



施工力確保に向けた取組み

施工力確保に向けて、送配電事業の認知度やイメージ向上に資する動画配信等、送配電工事従事者の人材確保・育成に向けた取組みを進めていきます。



YouTube等によるPR活動



工業高校向け教材

生産性向上に向けた取組み

間接活線工法※1の導入により、作業員の安全性向上・負担軽減が可能となり、生産性向上を図っています。

※1 絶縁性能を有した作業棒(ホットスティック)を使用して行う工法。

● 建障用防護管※2 工事への間接活線工法導入

※2 建設工事現場の安全確保(感電・設備事故防止)のため、配電線に一時的に取り付けるカバー。

建障用防護管を電線に取り付け・取外する場合、これまでは保護具を着用して工事する必要があり、雨天の場合は中止していました。間接活線工法の導入により、保護具の着用が不要となり、雨天でも工事が可能となることで、作業員の負担軽減、工事の効率化を図っています。



● 従来の作業



● 間接活線工法による作業

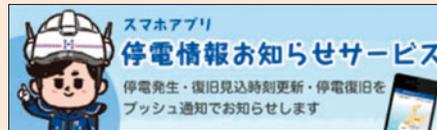
レジリエンス強化に向けた取組み

激甚化する大規模自然災害に迅速かつ確に対応するため、社内体制を強化するとともに、自治体等関係機関との連携を一層強化する等、レジリエンス強化策を着実に実施していきます。

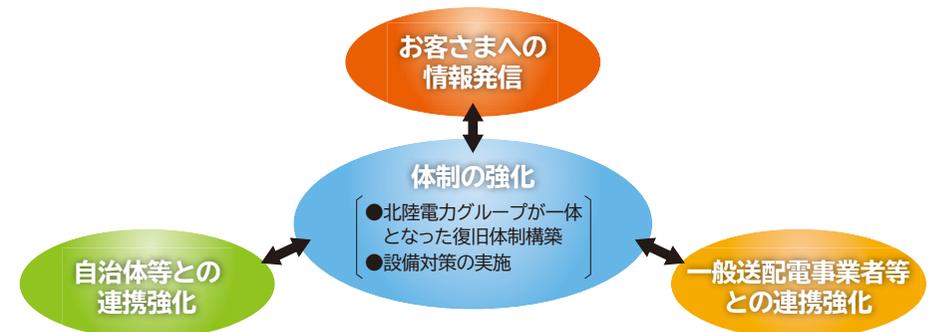
問合せ対応強化および迅速・正確な情報発信

(詳細はP44参照)

- 青森カダルコンタクトセンター参画によるコールセンターの強化
- 停電や電柱・電線等の送配電設備に係るチャット問合せ対応
- 停電情報通知アプリ・ホームページ・SNSによる迅速・正確な情報発信

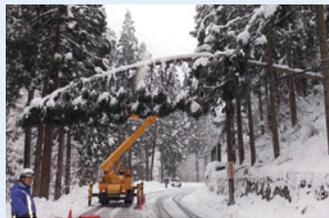


停電情報お知らせサービス(スマホアプリ)



設備・復旧体制の強化

- 樹木接触・倒木等による停電の未然防止のための保安伐採
- 建物やケーブルダクトの高上げ等による電気所の水害対策



2022年度の雪害例



建物の高上げ

他の一般送配電事業者や自治体・自衛隊等の関係機関との共同訓練

- 一般送配電事業者間の復旧応援訓練の実施
- 他の一般送配電事業者被災時の応援派遣
- 自治体訓練への参加、共同訓練の実施(自衛隊等の関係機関)



自治体・自衛隊との道路啓開に関する共同訓練

自治体等との連携強化

- 管内52自治体全てと災害時連携協定締結(2023年5月に全ての自治体と締結完了)および関係機関との連携強化
- 2022年度の雪害を踏まえた自治体との連携強化(道路啓開、事前伐採、リエゾン派遣、孤立集落への対応等)

●関係機関との連携強化 (2023年9月30日時点)

資機材・人員の輸送	陸上自衛隊、第八管区海上保安本部 海上自衛隊、第九管区海上保安本部
車両の優先通行等	NEXCO中日本
支援物資・駐車場等の提供	イオン(株)、(株)平和堂
設備被害等の情報共有	NTT西日本(株)

通信事業者等関係機関との災害時連携協定の拡大を目指します

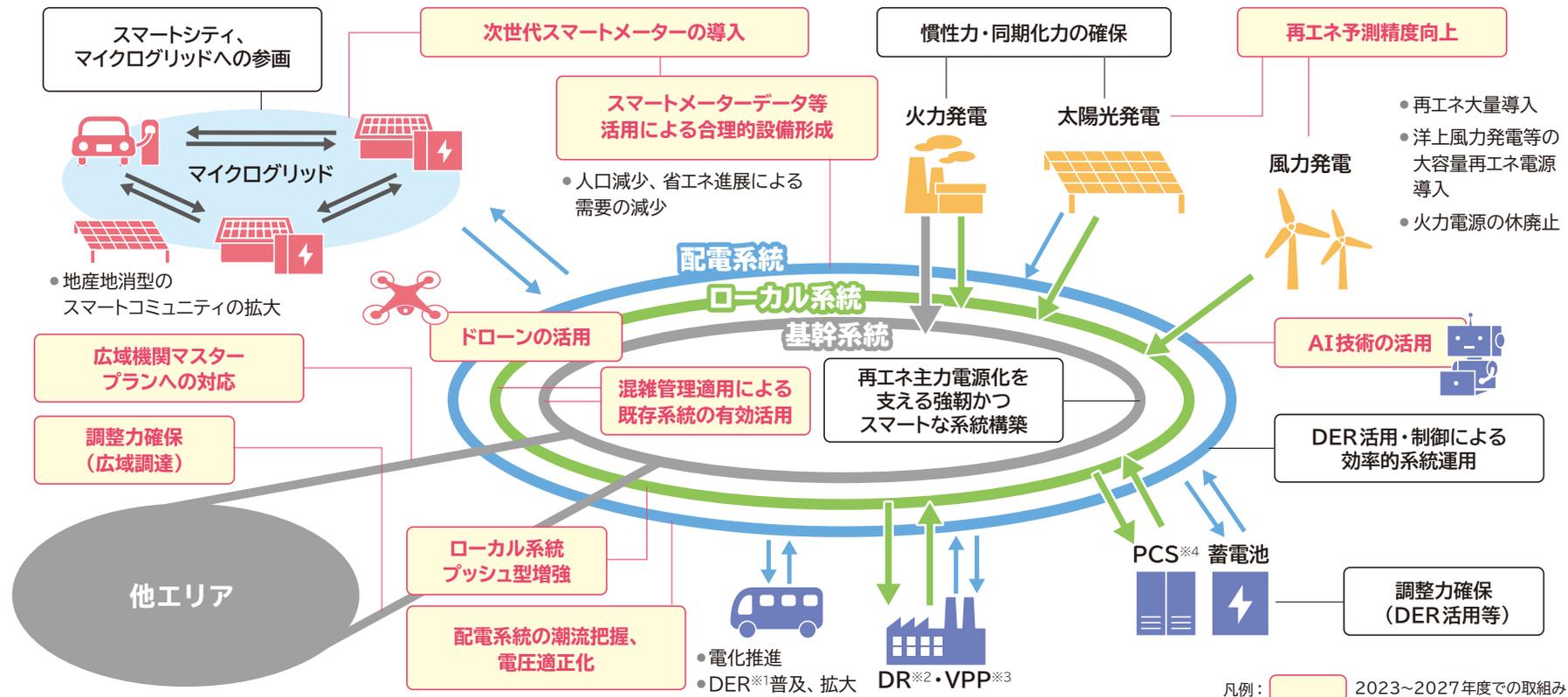
カーボンニュートラルに資する送配電網の次世代化に向けた取組み

カーボンニュートラル(再エネ大量導入等)に貢献するため、送配電網の次世代化を推進します。

2050年に向けた送配電網の次世代化に向けた取組み

地球温暖化問題への対応および地域の持続可能な発展とスマート社会の実現を目指し、再エネ電源大量導入の基盤となる「送配電網の次世代化」を通じて、2050年カーボンニュートラルの実現に貢献していきます。

この実現に向けて、再エネ出力予測精度向上、送変電設備の混雑管理、配電系統電圧適正化等、既存系統を最大限に有効活用するとともに、マスタープランに基づく基幹系統の強化、ローカル系統プッシュ型増強、スマートメーター等の活用による合理的な設備形成を推進していきます。



※1 Distributed Energy Resourceの略。分散型エネルギーリソース。

※2 Demand Responseの略。電力供給状況に応じてエネルギーリソースを抑制し、消費パターンを変化させること。

※3 Virtual Power Plantの略。工場や家庭等の蓄電池、EVおよび発電設備等のエネルギーリソースを遠隔・統合制御し、需給調整力を捻出することで、あたかも発電所のように機能させること。

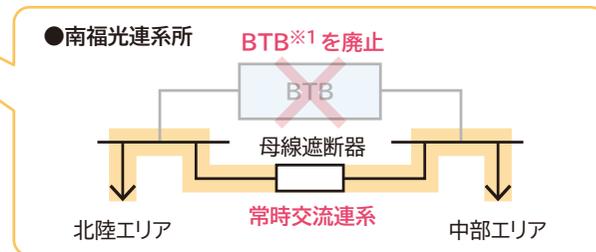
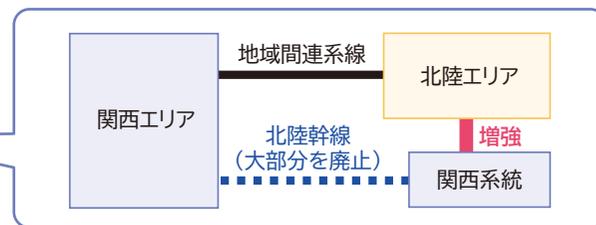
※4 Power Conditioning Systemの略。太陽光発電等で発生させた電力を家庭や工場で使えるようにするための直流から交流に変換する装置のこと。

関西電力送配電株が所有する北陸幹線の統廃合

送配電会社の連携による設備の有効活用に向け、高経年化が進む関西電力送配電株が所有する北陸幹線の大部分の区間を廃止（設備更新を回避）し、北陸電力送配電株の系統へ連系するために必要な工事を進めています。

中地域3社の地域間連系の強化

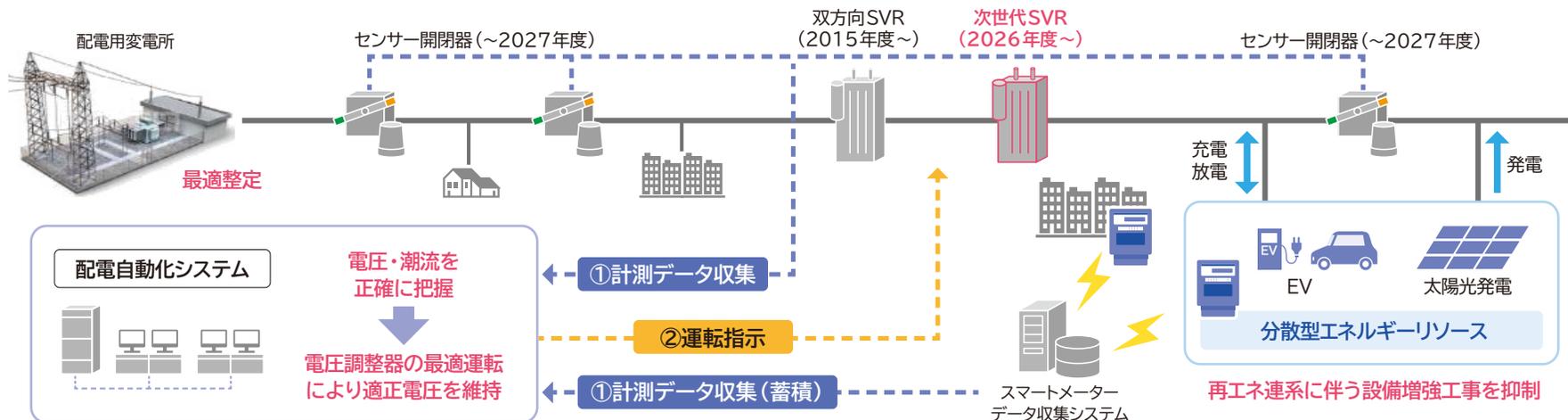
供給信頼度の向上や運用容量の増加に向け、設備更新のタイミングにあわせて南福光連系所の設備をスリム化し、中部・関西エリアとの常時交流連系（ループ）を形成するために必要な工事を進めています。



※1 Back To Backの略。2組の交直変換装置を1箇所を設置し、直流出力側同士を接続した（背中合わせとした）設備構成。

配電高度化に向けた取組み

配電線へのセンサー開閉器の導入により、正確な電圧・潮流の把握に加え、電圧調整器の最適運転により適正電圧を維持し、電力の品質向上および最適な設備形成に取り組んでいます。EV普及拡大に伴う三相電圧のアンバランスを解消するため、高速かつ相毎に電圧制御する次世代SVR※2の開発・導入に取り組んでいます。



※2 Step Voltage Regulatorの略。自動電圧調整器。

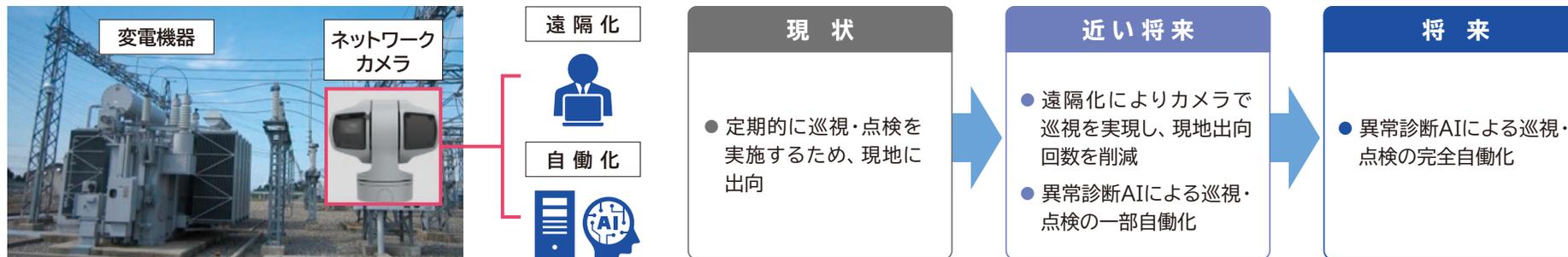
効率化・低コスト化・グループ総合力強化に向けた取り組み

徹底的な効率化・低コスト化等による財務基盤の安定・強化を実現します。また、グループ会社との業務連携拡大により、グループ総合力の強化と持続的成長を目指します。

変電所へのデジタル技術導入による巡視・点検業務の効率化（遠隔保全システムの導入）

変電部門では、巡視・点検業務の効率化を目的に、デジタル技術を活用した遠隔保全システムの導入を進めています。変電所の構内にネットワークカメラを設置し、機器の状態が遠隔で確認できるシステムを取り入れ、現地への出向回数削減に取り組んでいます。

また、ネットワークカメラの画像から、機器の異常を診断するAIを導入し、現在定期的に実施している巡視・点検等の自動化*1を図っていきます。



*1 トヨタ生産方式による造語、機械に品質を判断させる仕組みのこと。

営巣検知AIシステムを用いた営巣巡視の実施

カラス等の野鳥は、毎年春先から初夏にかけて、電柱の上に巣を作ること（以下、営巣）があり、停電事故の原因となることから停電事故防止を目的として営巣巡視等の対応を実施しています。営巣巡視は、これまで運転手と巡視者の2人1組で実施していましたが、車載カメラで撮影した映像と営巣検知AIシステムを活用することで、運転手1人で実施可能となり、効率化を図っています。



*2 上記の例では、AIが営巣と解析した確信度：96.6%

お客さまサービス・業務品質の向上に向けた取り組み

全てのお客さまのために、従業員一人ひとりがお客さまファーストで行動し続け、全国トップレベルのサービスをお届けします。

停電時の迅速な対応の拡充に向けた取り組み

台風や雪害等に伴う事故停電においても、迅速に対応できるよう取り組んでいます。

●非常時のコールセンター機能強化（コールセンター複数拠点化）

非常時における電話受付業務の業務継続性を目的に第2のコールセンターとして、2023年7月、一般送配電事業者5社（北海道、中部、関西、中国、九州）協業のコールセンターである青森カダルコンタクトセンターへ参画しました。

【非常時の応援体制について】

青森カダルコンタクトセンターでは、台風・雪害・地震等による大規模な停電が発生し、各社のサービスエリアにおいて、電話による問合せが増加した場合や自社エリアが被災した場合に、各社による相互応援を行うことで、災害時でも「つながる」安心をお届けできるよう取り組んでいます。



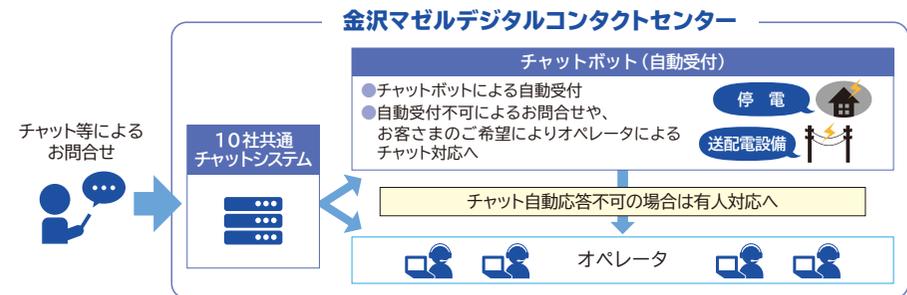
●停電等発生時の迅速な対応

コールセンターにて受付した、電気故障等の用件が自動的に各地の現場作業者のモバイル端末に送信されます。現場作業者は端末に送信された要件を確認し、現地に出動し作業を実施します。また、作業開始や作業完了の報告を同端末に入力することで、各地の作業者の状況を一元的に確認・管理できます。これにより、迅速な対応が可能となりました。



●問合せ対応窓口の多様化（チャット受付の追加）

停電や電柱・電線等の送配電設備に係る問合せに対し、チャット受付が追加されました。チャット受付は、URLの提供による解説図や動画を用いた説明ができるため、お客さまにより分かり易い説明が可能となります。一般送配電事業者10社が共同運営する金沢マゼルドigitalコンタクトセンターで運用しており、チャットボットで24時間自動受付することで、災害時においてもお客さまからの問合せに、確実に対応できるよう取り組んでいます。



●停電情報の発信

停電情報お知らせサービス（スマホアプリ）では、事前に登録した地域で停電が発生または復旧した場合や北陸電力送配電(株)からお知らせがある場合に、プッシュ通知でお知らせします。



停電情報お知らせサービス（スマホアプリ）

販売事業・新規事業

**カーボンニュートラルをはじめとする
お客さまや地域のニーズにお応えする
とともに、事業領域の拡大に取り組み、
北陸電力グループの持続的成長を
目指します**

常務執行役員
営業本部長
イノベーション推進本部副本部長

長 高英



電気事業を取り巻く経営環境の変化を踏まえ、2023年4月に公表した北陸電力グループ新中期経営計画の三本柱のひとつである「持続的成長に向けた新事業領域の拡大」に向け、「カーボンニュートラルサービスを含むエネルギー事業の推進」と「エネルギー事業の枠を越えた新事業領域の拡大」に資する取組みを進めていきます。

カーボンニュートラルサービスの推進に向けては、お客さまのニーズにきめ細やかにお応えする再エネ電気料金メニューに加え、総合エネルギー事業者としてカーボンニュートラルLNGの販売も行っております。法人向け太陽光発電PPAでは、オンサイトに加えオフサイトでの開発も進めていくとともに、今後は北陸に限定せず全国大での開発に取り組むことで、再エネ開発目標(2030年代早期に+100万kW以上)の達成に寄与していきます。

また、家庭向けエコキュートリースサービス「Easyキュート」とデマンドレスポンス

を組み合わせた日本初のサービスのように、お客さまニーズにお応えする新たな価値サービスの創出や、既存サービスの内容の拡充に取り組んでいきます。

新たな事業分野の拡大に向けては、当社はこれまで情報通信事業の強化、金沢市のガス・水力発電事業、海外事業や風力発電事業への参画等、様々な新規事業や事業領域拡大に取り組んできました。

2023年7月には「イノベーション推進本部」を創設するとともに、事業開発部に「事業化プロジェクト推進室」を設置し、新規事業を推進する体制を強化しており、事業領域拡大の取組みを加速させていきます。

今後もグループ会社と一体となり、カーボンニュートラルサービスや次世代エネルギーマネジメント事業、まちづくり事業、デジタル・ライフサポート事業を中心とした事業への進出にチャレンジしていきます。

カーボンニュートラル実現に向けた新たな価値サービス等の展開

社会におけるカーボンニュートラル対応ニーズの高まりを踏まえたサービスの展開等、お客さまのニーズに合致した新たな付加価値を創出することで、事業領域拡大を推進し、当社グループの持続的成長に繋げていきます。

電化・高効率機器の促進

2022年12月に初期費用0円で利用できる「Easyシリーズ」のラインナップに新たにエコキュートのリースサービスである「Easyキュート」を追加、2023年9月に「Easyソーラー」のプラン拡充として、太陽光発電設備と蓄電池のセット提供を行う創蓄プランを追加しています。今後も、省エネ機器等のラインナップ拡充を進めていきます。



太陽光発電 PPA

お客さまが、太陽光発電設備の設置にかかる初期費用を負担することなく、再エネ100%の電気をご使用いただけるサービスです。

●家庭向け

2021年7月に北陸地域の既築戸建住宅向けに「Easyソーラー」の提供を開始して以降、対象となる屋根材および地域（多雪地域にも対応）の拡大、地元ハウスメーカーと提携し、新築戸建住宅向けにも提供を開始する等、取扱いサービスの多様化を図っています。

新築の方

Easyソーラー

with ハウスメーカー

地元ハウスメーカー
140社以上
とタイアップ

既築の方

Easyソーラー

初期費用**0円**で
太陽光発電の電気が
利用できる

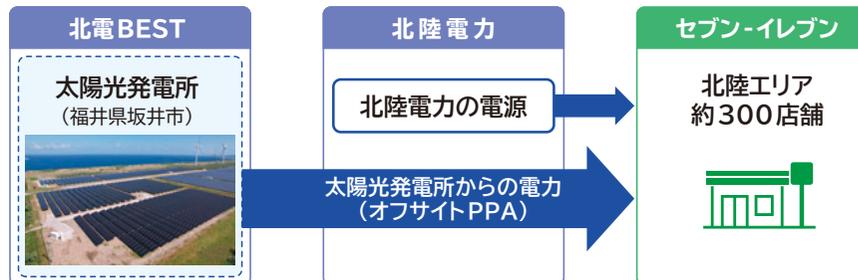
●法人向け

オンサイトを中心にサービスを提供しているPPAを、オフサイトにも拡大しております。今後、北陸に限定せず全国で太陽光発電による再エネ電力を北陸のお客さまに供給いたします。

●主な販売状況

オンサイトPPA	● 49件 (28.9MW) の運用を開始 (2023年9月末時点)
オフサイトPPA	<ul style="list-style-type: none"> ● ㈱北陸銀行さまと連携協定を締結し、ほくほくソーラーパークの供給 (3MW) を2023年9月開始 ● 北陸地域のセブン-イレブン約300店舗向けの供給 (6MW) を2022年6月に開始

●㈱セブン-イレブン・ジャパンさま向けオフサイトPPAのサービス提供イメージ



㈱北陸銀行さまとの「カーボンニュートラルの推進に関する連携協定」調印式 (2022年10月)

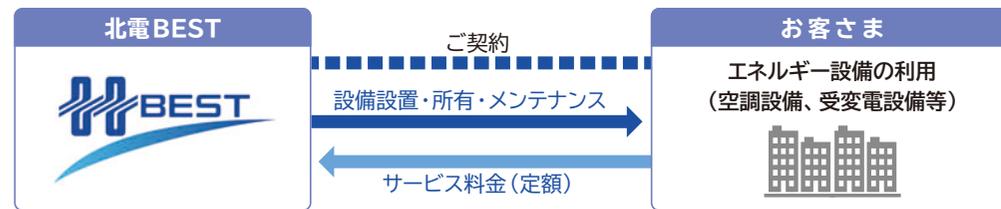


ほくほくソーラーパーク (2023年9月供給開始)

エネルギー設備受託サービス

空調設備等のエネルギー設備を当社グループが所有し、設備点検等のメンテナンス業務まで行い、お客さまは定額料金のお支払いで、長期間にわたり安心してご利用いただけるサービスを行っています。省エネ性の高い設備の導入により、脱炭素社会に対応した施設の実現に寄与しています。

●エネルギー設備受託サービスの概要



【導入事例】

富山ターミナルビル(株)さまが管理するJR富山駅ビル「MAROOT」の空調および受変電設備について、設備受託サービスを提供しています。



MAROOT 外観



空調設備 (ヒートポンプチャラー)

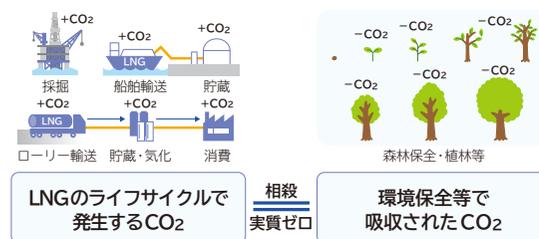
カーボンニュートラルLNG*の販売

当社グループの北陸エルネス(株)がCO₂クレジットを活用し、お客さまにカーボンニュートラルLNGの販売を行っています。

低炭素燃料であるLNGだけでなくカーボンニュートラルLNGを販売することにより、北陸地域のお客さまのCO₂排出量削減に引き続き貢献していきます。

[2023年7月末までに、都市ガス事業者および工場の3社に活用いただいています]

●カーボンニュートラルLNGの仕組み



*カーボンニュートラルLNGは、天然ガスの採掘から消費までの一連の工程で発生する温室効果ガスを、CO₂クレジットで相殺することにより、CO₂排出量を実質ゼロとするものです。

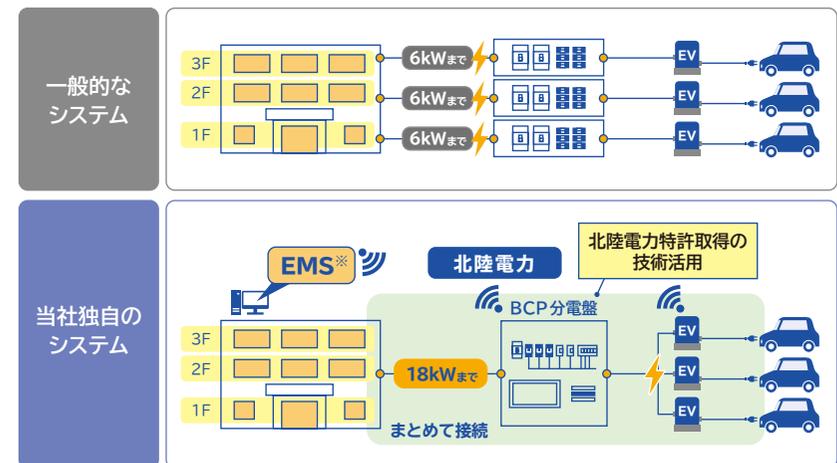
EVの導入支援サービス

●EV導入トータルサービス

自治体や法人のお客さまを対象に、EV、充放電設備に加え、車両管理用のスマートフォンアプリ、EVを活用したエネルギー管理を提供する月額定額制のサービスを提供しています。

EVを活用したBCP機能強化に貢献するエネルギー管理として、当社独自開発のシステムを活用し、停電時に複数台のEVのみで無停電で長時間給電を可能とする国内初のサービスとなります。

●複数台のEV充電器を用いた長時間の電力供給 (特許取得)



一般的なシステム	<ul style="list-style-type: none"> EV1台で供給可能な設備容量が小さいため、救済範囲に限られる EVの電池残量低下時は、EVの入れ替えの都度、回路を停電させる必要がある
当社独自のシステム	<ul style="list-style-type: none"> 複数台のEVを連携することで、広範囲の負荷が救済可能 EVの電池残量が低下した場合でも、建物を停電させることなくEVを入れ替えることで無停電での電力供給が可能

※ Energy Management System (エネルギー管理システム) の略。EVの充放電を遠隔制御する際の通信機能を担う。

再エネ電気料金メニュー

●法人向けメニュー

企業が事業運営に必要とする電気について、CO₂排出量を削減するメニューや、再エネ100%の電気を供給するメニュー、地産地消の再エネメニュー等、お客さまの多様化・高度化する脱炭素化ニーズにきめ細やかにお応えしていきます。

〈お客さまニーズ〉	メニュー名	メニュー概要
CO ₂ 排出量を削減したい	かがやき GREEN	火力・再エネ等が混在した電気に、環境価値を付加することで、「実質再エネ電気」をお届け
再エネ電気を使いたい	かがやき GREEN	水力・太陽光・風力等の再エネ電源由来の電気に、環境価値を付加することで、“純粋”な「再エネ電気」をお届け
RE100に対応したい	かがやき GREEN RE100	発電所が特定（トラッキング）された環境価値を付加することで、RE100の要件に適合した「再エネ電気」をお届け
“追加性”を持つ電気を使いたい	創エネ GREEN	新規開発等の再エネ電源由来の電気に、環境価値を付加することで、追加性を持つ「再エネ電気」をお届け
地元の再エネ電気を使いたい	ふるさと GREEN	特定地域の再エネ電源由来の電気に、環境価値を付加することで、地産地消の「再エネ電気」をお届け

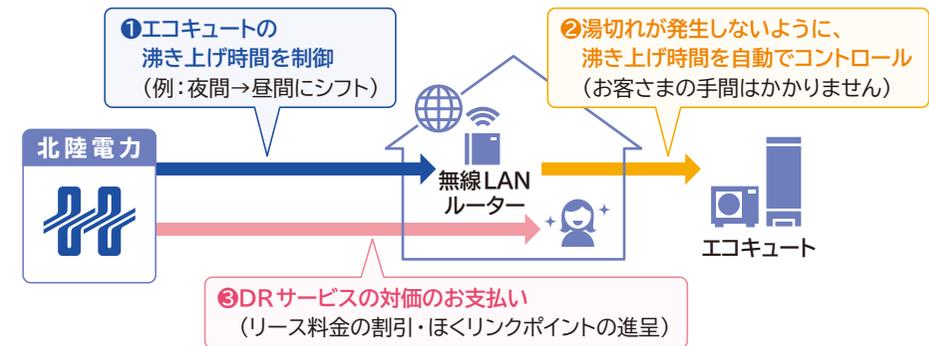
●家庭向けメニュー

家庭向けには水力100%の「アクアECOプラン」を販売しています。電気自動車等を保有され、アクアECOプランにご加入のお客さまを対象とした電気料金割引特約「環境・エコカー割」により、電気自動車等の普及拡大にも取り組んでいます。

デマンドレスポンスの拡充

●Easyキュートを活用したDR

エコキュートの遠隔制御技術を活かし、電力需要の調整に活用しています。本サービスは、Easyキュート（エコキュートのリース）とDRを組み合わせた日本初のサービスです。



●アプリを活用したDR

会員サービス「ほくリンクアプリ」を活用し、ゲーム感覚で「より楽しく節電」に取り組んでいただけるDRサービスの提供を開始しました。(2022年12月)

昨冬は13回の節電をお願いし、1回あたり最大3万人にご参加いただき、最大約28MWh(3時間)の節電に成功しました。昨冬に引き続き、今夏も「節電チャレンジ」を実施しています。



自治体と連携した脱炭素・エネルギーの地産地消に向けた取り組み

石川県水素ステーション運営業務の開始

当社は、能登および金沢水素ステーションの運営業務委託事業者として選定*され、2023年4月より運営を開始しました。

* 一般社団法人能登スマート・ドライブ・プロジェクト協議会のプロジェクトの一環として水素ステーションの運営業務委託に係る入札が行われたもの。

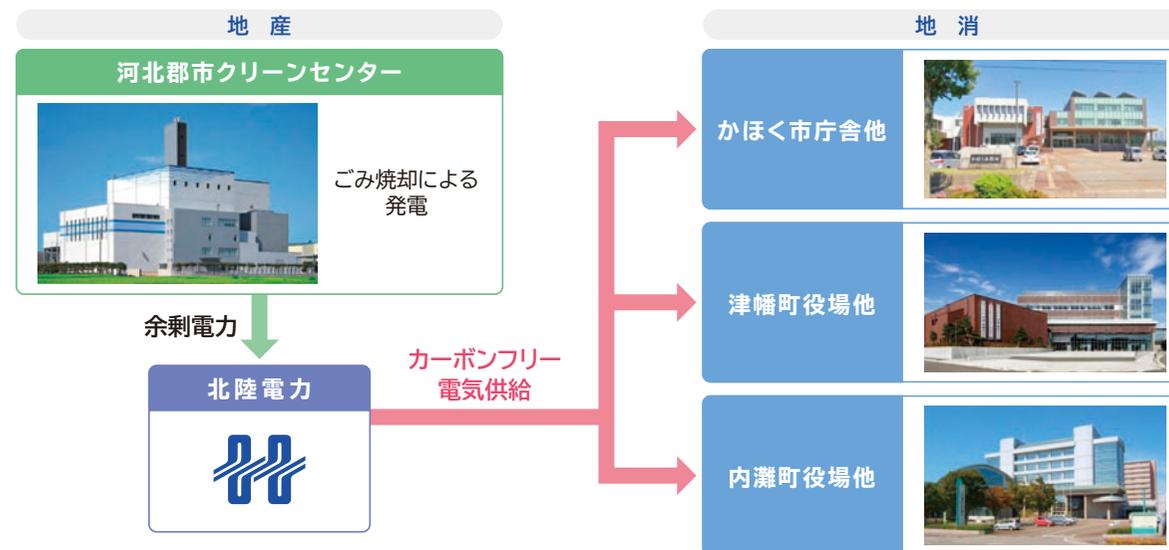


ステーション内で水を電気分解して水素を製造
(電気分解には当社が供給する再エネ電気を利用)

ゴミ発電の余剰電力・卒FIT電力等の活用

自治体等のゴミ処理施設で発電されたCO₂フリーの余剰電力や地元のお客さまの卒FIT電力を公共施設等で活用しています。

●河北郡市との地産地消スキーム



地域エネルギー事業への主体的参画

地元自治体等とともに地域エネルギー会社に出資しています。地域が抱える課題やニーズに積極的に対応し、エネルギーの地産地消や地域活性化に向け、地域のエネルギー事業へ主体的に参画しています。

氷見ふるさとエネルギー

なんとエナジー

加賀ふるさとでんき

金沢エナジー(株)の事業運営開始

2022年4月より、当社を筆頭株主とする金沢エナジー(株)が金沢市からガス事業・発電事業を引き継ぎ、営業を開始しています。



地域と一体になった課題解決の取り組み

地域が抱える課題やニーズに積極的に対応し、ビジネスチャンスにつなげるとともに“お役立ち”の精神で地域の発展を牽引していきます。

地域ICTアプリ「結ネット」の提供 デジタル・ライフサポート事業

自治体および地域自治組織における課題解決を目的とした、地域ICTアプリ「結ネット」※1の石川県・福井県域における導入支援・運営事業を実施しています。スマートシティの実現に向けて、防災や地域経済活性化等、幅広い面で活用を進めていただき、全市民型アプリとしてご利用いただけるよう、取り組んでいきます。

※1 結ネット：電子閲覧板や自治体・事業者からの情報発信機能に加え、「災害時の安否確認システム」としても活用可能なスマホアプリ【開発元：㈱シービーユー（石川県金沢市）】

●「結ネット」を通じた当社グループコンテンツの提供

自治体防災メール連携サービス（2023.4～提供中）

防災無線の代替としても活用可能

⇒ 2023.4～羽咋市で運用開始（共同開発）

停電情報お知らせサービス（2021.10～提供中）

町域単位での停電時刻・復旧見込み時刻をWebで確認

クマ自動検出AI・通報システム連携（連携検討中）

当社開発のAIによるクマ自動検出システムと連携し、クマ出没情報をお知らせ



「小松駅東地区複合ビル」の建設 まちづくり事業

電力レジリエンスの強化や地域の賑わい創出につながる施策として本ビルの建設を計画し、2022年9月、地元関係者で構成される小松駅東複合ビル利活用推進協議会を発足しました。

今般、地域一体となったビルの持続的な運用体制が整ったこと等を踏まえ、本ビルの建設を決定しました（竣工予定=2025年）。



小松駅東地区複合ビル外観イメージ

観光まちづくりを推進する新会社「㈱Actibase ふくい」の設立 まちづくり事業

福井県坂井市三国湊において、「㈱Actibase ふくい」を2022年10月に設立（2024年1月事業開始予定）し、古民家をホテルやレストランへ改修・運営することで、観光による地域活性化に取り組んでいます。当社は、町家ホテルへの水力発電100%電気の供給に取り組み、保有設備や技術を活かしたまちなみ整備等を実施していきます。

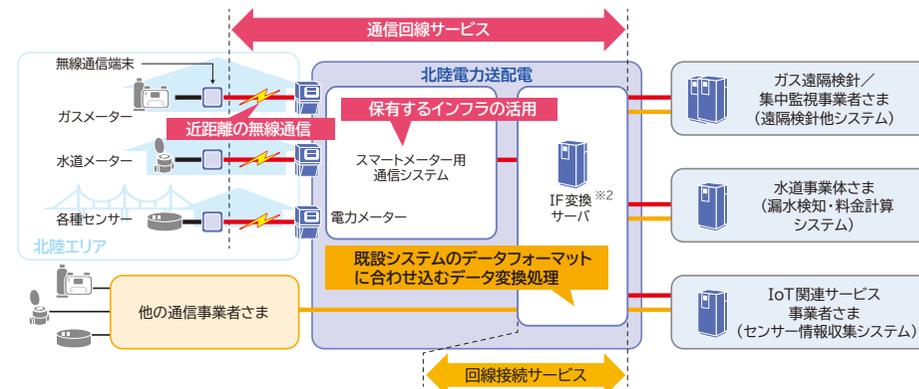


町家ホテル、レストラン完成イメージ

IoT用通信回線サービス事業

北陸電力送配電㈱は、2020年4月からスマートメーター通信網を活用し、IoT用通信回線サービス（通信回線サービス、回線接続サービス）の提供を開始しています。

本サービスを通じて、ガスおよび水道をはじめとする北陸地域のIoT化を推進し、「地域の皆さまの更なる利便性向上」等を目指していきます。



※2 IF変換サーバ：通信システムと各事業者システムのIF（インタフェース：接続方式）を変換する処理装置

グループ総力による新事業領域拡大に向けた対応

電気事業をコア事業としつつ、電気事業の枠を超えた事業領域の開拓を進め、当社グループ将来像の実現に向け、挑戦し続けます。

【(株)江守情報】「Microsoft Base Fukui」の開設 デジタル・ライフサポート事業

江守情報と日本マイクロソフトがデジタル化・DX促進の情報発信を目的に「Microsoft Base Fukui」を江守情報の丸岡オフィス内に開設（2022年9月）し、デジタル人材育成事業を展開しています。

『Fukui × デジタル
(DX)= 幸福』の
ノウハウを厳選して発信

幸福度が全国一である福井県から、
『エンゲージメント(つなぐ)』をテーマに、地域や組織の
枠を超えて、デジタル人材の育成や業務課題の解決を
通じて、**お客さまの幸福度アップに貢献**



Microsoft Base Fukui オフィススペース



開所式 座談会『福井のしあわせ』の様子

福井県で初
全国
22か所目

カンボジアの配電小売会社Sun-eee社への経営サポート 海外事業

北陸電力送配電㈱は、2022年3月に投資したカンボジアの配電小売会社Sun-eee社を訪問し、設備の実態や課題等を調査するとともに、現地の技術者と意見交換を実施しています。

また、同社の発展を目指して、現地にいるCEOおよび筆頭株主であるGreenway Grid Global社等と定期的に経営戦略や課題への対応等について議論しています。

今後も同社の発展および東南アジアにおける事業展開を目指していきます。



Sun-eee社支店

【北陸電気工事(株)】インドネシアにおける 屋根置き太陽光発電設備のリース事業 海外事業 カーボンニュートラル事業

インドネシア共和国において屋根置き太陽光発電設備のリース事業に参入するため、2022年12月に共同出資会社と合弁事業契約を締結した後、新会社を設立しました。同社においては初の海外進出・合弁事業となります。



合弁事業契約書調印式

左 : AAI(株) 小野社長
中央 : 北陸電気工事(株) 矢野社長
右 : PT AWINA SINERGI INTERNATIONAL Ananda Setiyo Ivannanto 社長

●設立会社の概要

会社名	PT. AWINA RIKUDENKO SOLAR ENGINEERING INDONESIA (略称「ARISE」)
出資比率	<ul style="list-style-type: none"> ●北陸電気工事(株)=70% ●AAI(株)=15% ●PT AWINA SINERGI INTERNATIONAL (現地法人)=15%

【北陸電機製造(株)】ミニ・スマートグリッドモデルの構築 次世代エネルギーマネジメント事業

脱炭素社会の実現、今後の事業拡大に向けた研究開発利用、地域貢献を目的に同社敷地内に太陽光発電設備を設置しました。

災害等による停電時に太陽光パネルで発電した電力のうち一部を、近隣住民に提供することとし、近隣町内会と協定を締結しています。

今後、この設備を活用し「ミニ・スマートグリッドモデル」を構築、同社製品である変圧器・電圧調整機器等、電気機器の研究開発に繋げていきます。



設置した太陽光発電所(1,024kW)

ESGに関する取組み

当社グループは、2050年カーボンニュートラルや持続可能なスマート社会の実現に向けて取り組んでいます。今後もESGの視点による経営を更に深化させることで、持続可能な社会の実現（SDGsの達成）に貢献します。

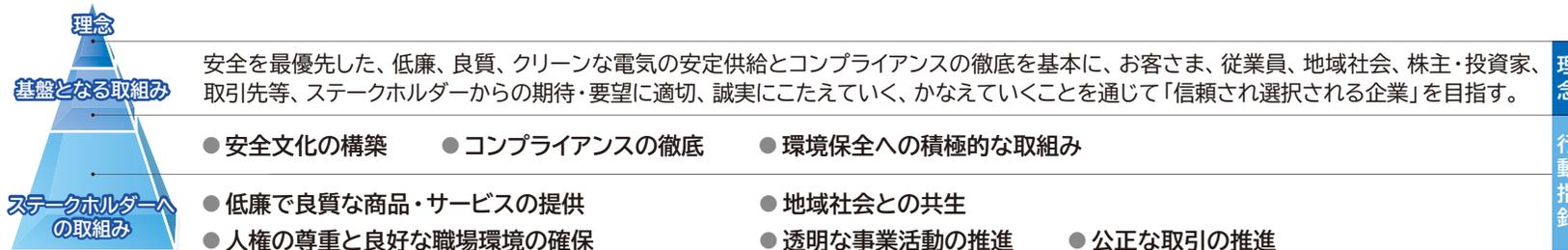
当社グループの主なESGに関する取組み

Environment	Social	Governance
<p>2050年カーボンニュートラルへの挑戦</p> <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの主力電源化（2030年代早期に+100万kW以上[+30億kWh/年以上] 志賀原子力発電所の早期再稼働および安全安定運転 石炭火力におけるバイオマス燃料の混焼拡大等 再エネ主力化を支える送配電網の次世代化 カーボンニュートラルサービスの拡大等のお客さま・地域の脱炭素支援 <p>環境保全への積極的な取組み</p>	<p>安定供給の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画的な設備更新およびレジリエンス向上 <p>持続可能なスマート社会の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の課題解決に資するサービスの提供 <p>地域社会との共生</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域社会への貢献および教育・スポーツ支援 <p>個人・組織が能力を最大限発揮できる活力ある職場づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ワーク・ライフ・バランス実現に向けた取組みおよび健康経営の推進 ダイバーシティ・エクイティ & インクルージョンの推進 生産性向上に向けた取組み 	<p>コーポレート・ガバナンス体制の確保</p> <p>経営基盤を支える取組みの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 安全文化の更なる深化およびコンプライアンスの徹底・強化

ESG情報の発信



当社グループのCSR



気候変動への対応

TCFD提言への対応



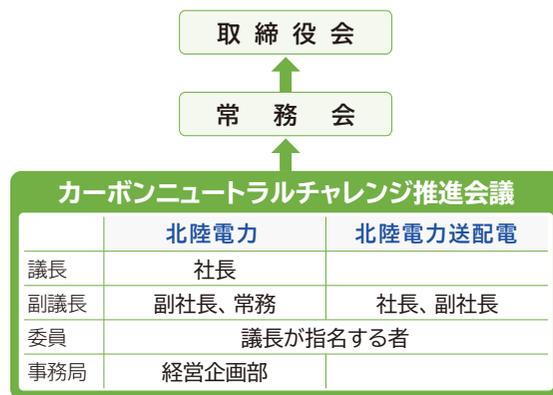
当社は、社会的に責任のあるエネルギー事業者として、ESGを重視した経営を展開しており、「気候変動が事業活動にもたらすリスクおよび機会を分析し、情報開示を推進する」というTCFD提言の趣旨に賛同しています。TCFD提言に沿った情報開示を進めるとともに、電源の脱炭素化や電化の推進等、気候変動が当社事業にもたらすリスクおよび機会に適切に対応し、社会の持続的な発展に貢献していきます。

ガバナンス

気候関連リスクおよび機会に係る組織のガバナンス

- 社長を議長とする「カーボンニュートラルチャレンジ推進会議」等を定期的に開催し、気候関連リスクおよび機会、指標等の評価・管理を行っています。
- また、カーボンニュートラルチャレンジ推進会議等での審議結果については、取締役会に報告しています。

●体制図



TCFD：気候関連財務情報開示タスクフォース

金融安定理事会 (FSB: Financial Stability Board) によって2015年12月に設立。投資家が気候関連リスクおよび機会について十分な情報に基づき投資判断を行うために、企業等に対し気候関連の情報開示を促す任意的な提言を2017年6月に公表。

戦略

▶ P11~14、17、27~51、56

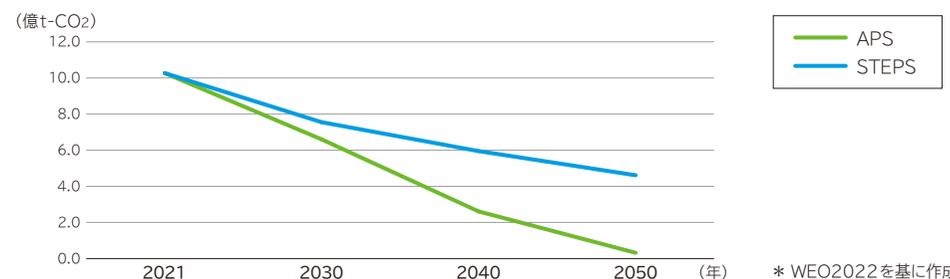
気候関連リスクおよび機会がもたらす組織のビジネス・戦略・財務計画への影響

- 気候変動に関するリスクおよび機会を認識するために、IEA等が公表している気候シナリオを参照し、2°C以下シナリオを含む複数のパターンで当社を取り巻く環境を想定しています。
- 当社グループは、社会的に責任のあるエネルギー事業者として、再生可能エネルギーの主力電源化をはじめとする電源の脱炭素化、暮らしやモビリティ等の電化推進等を通じ、2050年カーボンニュートラルに挑戦していきます。

〈参照シナリオ〉

	シナリオ	想定する社会状況
IEA *1	WEO2022 APS (公約宣誓シナリオ)	<ul style="list-style-type: none"> ● 2050年における日本のCO₂排出量はほぼゼロ* ● 2050年に向け電化率は増加 <small>*日本においては1.5°C目標に整合的と考えています。</small>
	WEO2022 STEPS (公表政策シナリオ)	<ul style="list-style-type: none"> ● 2050年に向け日本のCO₂排出量はゆるやかに減少、電化率はゆるやかに増加
IPCC *2	第6次評価報告書 SSP5-8.5シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> ● 地球温暖化の進行に伴い、大雨・台風等の頻度と強度が増加

*1 国際エネルギー機関。「World Energy Outlook (WEO)」を公表。 *2 気候変動に関する政府間パネル。

〈日本のCO₂排出量想定*〉

気候変動への対応

■ 戦略

▶ P11~14、17、27~51、56

気候関連リスクおよび機会がもたらす組織のビジネス・戦略・財務計画への影響

〈気候関連リスクおよび機会〉 太字：特に影響度の大きいリスクおよび機会

IEA シナリオを 参照	移行 リスク	政策・法規制	● 2050年カーボンニュートラルに向けた規制強化 (石炭フェードアウト、カーボンプライシング[炭素賦課金、排出量取引])
		技術	● 大量の再エネ系統連系および火力電源の縮小による系統混雑管理の増大および調整力不足 ● 再エネ電源の普及拡大による電力品質低下、系統形成・系統利用ルール見直し
		市場	● 再エネ電源の普及拡大による販売電力量減少、市場価格の低下、大型電源優位性低下 ● 化石燃料上流開発投資の減少に伴う燃料価格高騰
		評判	● 気候変動対策に消極的な企業に対するイメージの低下(資金調達環境悪化、株価下落)
	機会	資源の効率性	● 技術革新による設備の性能向上
		エネルギー源	● カーボンニュートラルを後押しする政策展開(総額150兆円規模の官民GX投資方針) ● 原子力発電や再生可能エネルギーの優位性向上 ● 原子力の最大限活用に係る議論の加速(再稼働推進、運転期間制度の見直し、新增設・リプレース)
		製品・サービス	● 電化の進展、EVの普及拡大による電力需要増。蓄電池等も含めたエネルギーマネジメントサービス等、新たなビジネスモデルの創出
		市場	● 再エネ電気に関する顧客ニーズの高まり(RE100、再エネ電源共同開発、PPA等) ● 各種市場活用による費用回収(非化石価値取引市場、容量市場等) ● 新規電源投資について長期固定収入を確保する枠組み(長期脱炭素電源オークション)の整備
IPCC シナリオを 参照	物理 リスク	急性	● 台風等の大規模自然災害激甚化に伴う電力設備トラブル(事前対応・復旧コスト増加)
		慢性	● 降水量変動による出水率変動リスク
	機会	強靱性 (レジリエンス)	● 社会における防災・減災ニーズの高まり

〈気候関連リスクおよび機会の財務影響〉

非化石証書購入コスト	出水率増減に伴うコスト変動	原子力活用・再エネ開発効果	CNビジネス売上
1億kWhあたり0.6億円	1%あたり14億円	1,700億円/年*(CO ₂ 削減効果)	約150億円(2030年度)

*「World Energy Outlook 2022」(US\$135/t-CO₂)を基に当社で算定

〈移行計画〉

- 当社はカーボンニュートラル達成に向けたロードマップを策定し、「電源の脱炭素化」、「送配電網の次世代化」および「お客さま・地域の脱炭素支援」等、カーボンニュートラルに向けた取組みを進めています。

カーボンニュートラル達成に向けたロードマップ ▶ P17

■ リスク管理

▶ P11~14

気候関連リスクについて、組織がどのように
識別・評価・管理しているか

- 気候変動に係る経営リスクについて適宜把握・評価のうえ、毎年度策定する経営計画(取締役会にて決定)等の諸計画に反映するとともに、必要に応じて、当該リスクに関する課題や対応方針を検討する組織の整備や全社横断的な委員会等を設置し、適切に対応しています。
- 気候関連リスクについては、カーボンニュートラルチャレンジ推進会議等において識別・評価し、経営リスクとともに取締役会に報告しています。

■ 指標と目標

▶ P17

気候関連リスクおよび機会を評価・管理する際に
使用する指標と目標

- 当社は以下の目標を掲げ、各施策を推進しています。

北陸電力グループカーボンニュートラル達成に向けた
ロードマップにおける目標

指標	目標値	目標達成時期
再エネ開発量	2018年度対比で +100万kW以上 (+30億kWh/年以上)	2030年代 早期
CO ₂ 排出削減率 (小売販売電力量ベース)	2013年度対比で ▲50%以上	2030年度
非化石電源比率 (発電電力量ベース)	50%以上	2030年度

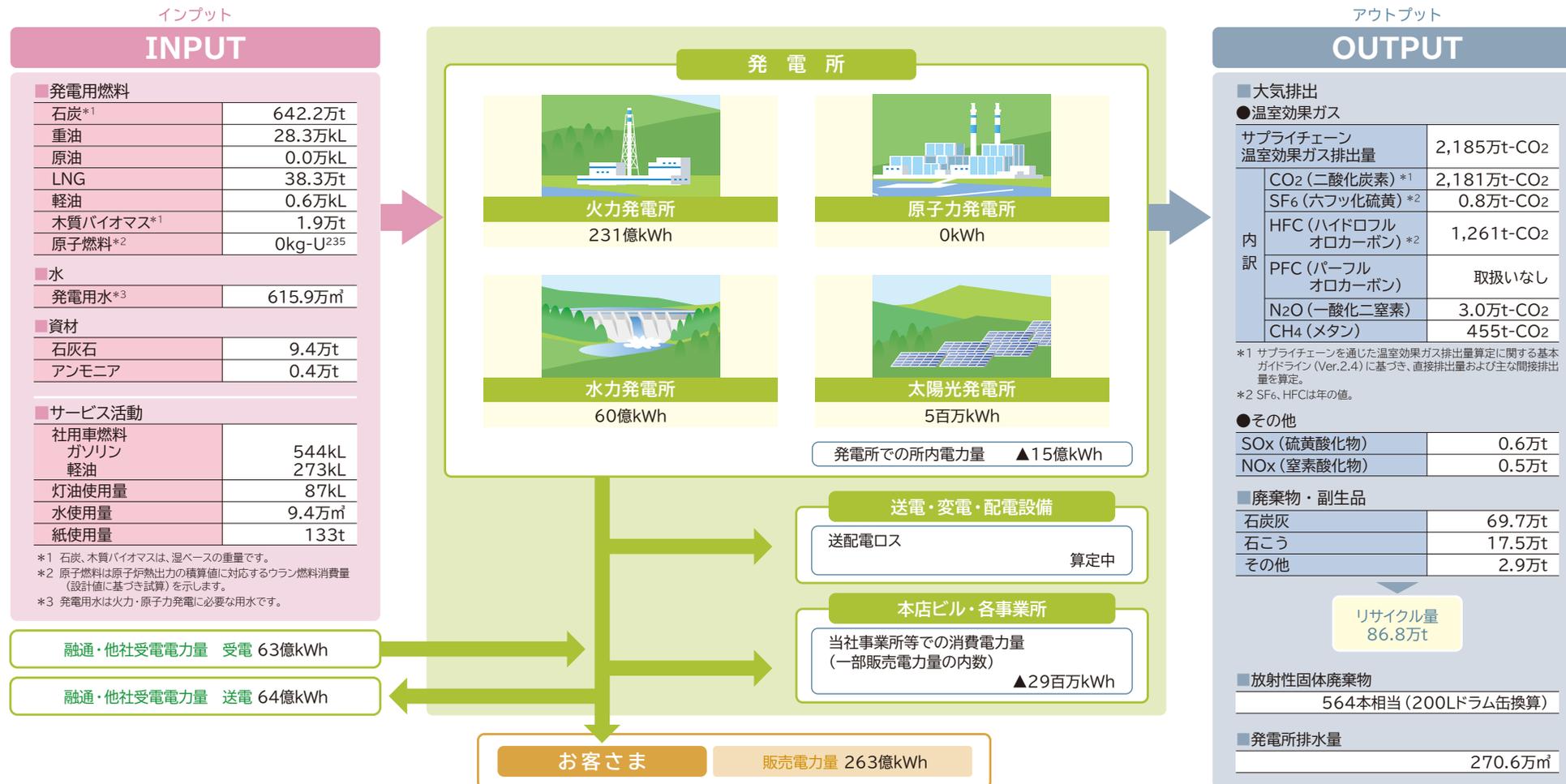
サプライチェーン温室効果ガス排出量実績は「データ集(ESG情報)」参照 ▶ P70

環境保全への積極的な取組み

マテリアルバランス

事業活動に伴う物質、エネルギーのフローを定量的に把握し、限りある資源の有効活用、環境負荷の低減に努めています。

北陸電力・北陸電力送配電(2022年度)



環境保全への積極的な取組み

環境管理計画の策定と目標達成に向けた取組み

当社グループは、社会的に責任のあるエネルギー事業者として2050年カーボンニュートラルをはじめとする諸課題への適切な対応に向けた具体的行動計画である「北陸電力グループ環境管理計画」を策定しています。

2023年度計画では「電源の脱炭素化」「送配電網の次世代化」「お客さま・地域の脱炭素支援」「サステナブルな環境貢献」「環境リスク低減や循環型社会構築へ向けた適切な対応」の5つの柱を掲げ、各事業において環境に配慮した取組みを着実に推進しています。

WEB 北陸電力グループ環境管理計画 <https://www.rikuden.co.jp/kanrikeikaku>

脱炭素社会・循環型社会実現に向けた取組み

各事業での環境に配慮した取組みのほか、電気自動車の導入促進や資源の有効活用、環境保全活動等、脱炭素社会・循環型社会の形成に向けて取り組んでいます。

●電気自動車の導入促進

当社グループは、脱炭素社会実現に向け、「社用乗用2WD車について2030年度電気自動車導入率*1100%」を目標にして、社用車の電気自動車導入を促進しています。

北陸電力(株)および北陸電力送配電(株)によるEV導入率は2022年度末で67%となっています。

また、お客さまに対しては、EV充電設備工事サービスやEVを活用したエネルギーマネジメントサービスを提供する等、EVの導入を積極的に支援していきます。

*1 緊急用車両や高所作業車等の特殊車両および電気自動車への代替が不能な車両は除きます。また、プラグインハイブリッド車(PHV)を含みます。



社用電気自動車

●3Rの積極的な推進

当社グループは、事業活動で発生する廃棄物の抑制(Reduce)、再利用(Reuse)、再資源化(Recycle)に取り組む、廃棄物リサイクル率の向上や廃プラ類の再資源化を推進します。

当社グループで2022年度に発生した産業廃棄物等の量は92.2万tで、有効利用に取り組んだ結果、リサイクル率は96.2%となりました。

また、北陸電力(株)の2022年度のプラスチック使用製品産業廃棄物量は270t*2でした。

*2 プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律に基づく廃プラ類の量

石炭灰の有効利用

石炭灰(フライアッシュ、クリンカアッシュ)は主にセメント原料(粘土代替)として有効利用されているほか、フライアッシュコンクリート※(フライアッシュ)やグラウンド表層材(クリンカアッシュ)への有効利用も推進しています。

特に、フライアッシュコンクリートは、耐久性に優れ構造物の長寿命化に繋がることから、地域貢献の一環として当社が主体となり、2011年1月に産学官連携で「北陸地方におけるコンクリートへのフライアッシュの有効利用促進検討委員会」を立ち上げて、北陸地域で普及が進んでいなかったフライアッシュコンクリートの利用促進に取り組む、多くの公共土木工事(橋脚、擁壁、堰堤、消波ブロック等)に利用されるようになってきました。

※ フライアッシュコンクリート：石炭火力発電所で石炭を燃やした後に電気集塵器で捕集される微粉末の灰(フライアッシュ)を混和したコンクリート。



公共工事における施工例(橋脚工事)

グループ会社での機密文書リサイクル

当社グループの(株)ジェスコでは、万全のセキュリティーシステムと設備を整え、お客さまからお預かりした機密書類を保管し、保管期限の過ぎた書類は破碎処理してトイレトーパーやコピー用紙等に再生する地域循環型リサイクルを展開しています。2022年度のリサイクル量は約1,704tです。



リサイクル製品

環境保全への積極的な取り組み

生物多様性に配慮した環境保全の取り組み

生物や自然の恵みに配慮し、持続可能な事業活動に取り組むほか、森林保全等の生物多様性維持のための活動を継続的に実施しています。

● 水の恵みをありがとう! 森に恩返し活動

当社グループは、水源かん養※やCO₂の吸収等、さまざまな恩恵を与えてくれる森林に感謝の気持ちを込めて、2008年から北陸3県5地区(富山、新川、加賀、能登、福井)で森林保全活動を展開しています。2022年度までに、約9,800名(地元団体主催活動参加者を含む)が参加し、約5,000本の植樹や下草刈りを実施しました。

※ 水源かん養: 樹木、落葉および森林土壌の動きにより、降水を効果的に地中に浸透させ、長期にわたり貯留・流下することにより、洪水調整、渇水緩和など河川流量の平準化を図る森林が有している機能。



森に恩返し活動

● 事業所周辺や海岸等の清掃活動

地域への貢献や従業員の環境意識の高揚を目指し、継続的に事業所周辺や海岸等の清掃活動を行っています。2022年度は、地元団体主催の清掃活動を含めて、約4,600名の当社グループ従業員が参加しました。



海岸清掃



事業所周辺清掃

● 環境展等のイベントでの情報発信

自治体や環境団体主催の環境展に出展し、当社グループの環境への取り組みを紹介しています。2022年度は16回出展しており、金沢市内で開催された「いしかわゼロカーボンの日」記念イベントでは、子ども向けに、環境に良い行動を学ぶことができる「環境すごろく」やLED電球と白熱電球を自転車をこぐ力で比べて省エネ効果を理解する「発電自転車」の体験、当社グループ環境施策についてのパネル展示を行いました。



「いしかわゼロカーボンの日」記念イベント

● 稚魚の放流イベント

当社水力センターでは、河川からの恵みに感謝するとともに、次世代を担う子どもたちに環境保護の大切さを伝えることを目的として、地元の漁協等と共同で、アユ・ゴリの稚魚の放流や河川周辺の清掃活動を実施しています。



アユ放流イベント

● コウノトリの保護

2023年4月上旬に国の特別天然記念物「コウノトリ」のペアが石川県津幡町および志賀町にある電柱に巣を作りました。

各自治体からの協力要請により、停電とコウノトリの感電防止のため、配電線迂回工事等を行い、ヒナの巣立ちまで見守りました。

地域社会との共生

地域社会への貢献

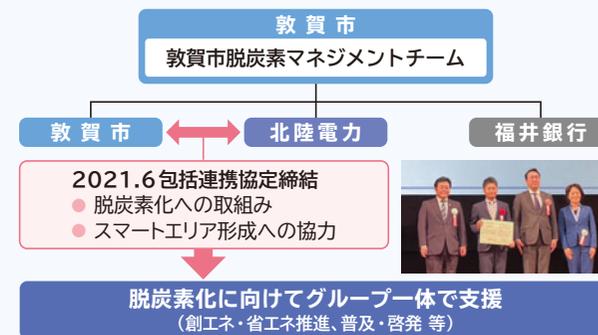
地域の課題解決に向けた自治体との連携

各自治体と包括連携協定を締結し、再エネ活用促進等、地域の課題解決に資する取組みを連携して進めています。今後も、地域が抱える課題やニーズに対応し、地域社会の持続的な発展に資するとともに、ビジネスチャンスの創出に繋げることを目指していきます。

- 包括連携協定締結：
北陸エリア52自治体のうち42自治体（2023年9月30日現在）
富山県・・・13自治体
石川県・・・17自治体
福井県・・・12自治体

自治体と連携したカーボンニュートラルの取組み

- 脱炭素先行地域への共同提案
敦賀市と当社が共同で提案し、環境省が全国で少なくとも100か所を選定する脱炭素先行地域に北陸3県で初めて選定されました。



重要文化財の電気点検

当社グループは、「電気使用安全月間」（8月1日～8月31日）に、電気工事工業組合や電気保安協会等の関係団体・企業と協力して、電気事故の未然防止による文化財の保護や、電気的安全使用に対する意識の高揚を目的に、世界遺産菅沼合掌造り集落等の重要文化財（建造物）の電気設備点検を実施しています。



国指定重要文化財
「座主家住宅（ざすけじゅうたく）」の
電気設備点検

「ほくリンクポイント」による各団体・大学への寄付

当社の会員サービス「ほくリンク」では、電気料金等に応じて貯まったポイントを、北陸地域の各団体（日本赤十字社、(公財)オイスカ等）や大学へ寄付金としてお渡しするメニューを用意しています。会員の皆さまからのお申し込みを受け、2022年度までに累計約220万円の寄付を実施しました。

配電線の無電柱化

北陸電力送配電線は、国土交通省や地方公共団体等で構成される「無電柱化協議会」に参画し、防災、安全で快適な通行空間の確保、景観形成・観光振興を目的として無電柱化を推進しています。1986年以降、緊急輸送道路や商業地域、歴史的街並みの保全が必要な地区等で、約217kmの無電柱化を実施しました。



無電柱化した芦原温泉駅前の街並み

地域社会との共生

教育・スポーツ支援

地域スポーツの振興支援

当社主催のスポーツ大会やクラブチームと連携した教室を開催し、スポーツを通じた子どもたちの健全な育成のお手伝いに取り組んでいます。

また、カタレ富山や福井永平寺ブルーサンダー等のプロクラブチームへの支援を通じて、北陸地域のスポーツ振興に貢献していきます。



北陸電力ふれあいカップ ミニバスケットボール大会

出前授業・見学会の実施

次世代を担う小中学生や高校生に、エネルギーや地球環境問題を身近なものとして捉え、理解を深めていただくため、従業員等が講師として学校に出向く出前授業や、発電所等の見学会を実施しています。また、児童クラブを対象に科学実験教室を開催し、科学への興味・関心を持っていただけるよう取り組んでいます。

2022年度は、出前授業を226回、見学会を44回実施し、延べ6,569名に参加いただきました。



出前授業（南越前町立湯尾小学校）

公益財団法人北陸電力教育振興財団の運営支援

北陸電力教育振興財団は、1981年の設立以来、地元の高等学校にパソコン、プロジェクター、LED照明付自習机等の教育備品を寄贈しています。

また、2005年度からは次世代を担う高校生の皆さんの将来の夢や目標を定めるきっかけ作りとして、様々な業界の第一線で活躍する地域の達人を講師に迎えた「元氣創生塾」も開催しています。2022年度は7校約650名に参加いただきました。



教育備品の贈呈式（石川県立小松明峰高等学校）

産学連携活動

当社グループでは、地域の企業や大学と連携して、従来から取り組んでいる電力の安定供給に資する技術開発のほか、これまでの電力事業の枠にとらわれない地域の課題解決等、新たな企業価値創造に資する研究に取り組んでいます。また、電力系統工学の諸課題の研究ならびに電力工学に通じた人材育成のため、富山大学での先端電力システム共同研究講座の設置および、専門技術者養成を目指した「次世代スーパーエンジニア養成コース」への講師派遣を行っています。これらを通じ、電気事業に魅力を感じられる機会を提供するとともに、地域の産業界で必要とされる人材の育成に協力しています。

地域と共生する施設

●原子力PR施設「アリス館志賀」

原子力発電の仕組み・必要性や志賀原子力発電所の安全対策の取り組み等について、わかりやすく説明しています。また、子どもたちに電気やエネルギーに関心をもつていただくための教室や季節の工作も実施しています。（2022年度来館者41,558名）



アリス館志賀での教室

●「本多の森北電ホール」

地域の活性化や文化・芸術活動の振興を目的に、旧石川厚生年金会館を引き継ぎ、「本多の森北電ホール」（石川県金沢市）の運営に携わっています。

今後とも地域の文化・芸術活動の拠点として親しまれるホールづくりに取り組んでいきます。



本多の森北電ホール内

コーポレート・ガバナンス体制の確保

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス※の基本的な考え方

当社グループは、競争力のある電気事業をコアに総合エネルギー事業を展開し、北陸地域との共存共栄のもと、お客さまをはじめ皆さまから「信頼され選択される企業」を目指しています。

上記企業像の実現を目指し、業務品質向上への継続的な取り組みのもと社会的信頼を高め、持続的に成長・進化していくため、取締役会および監査役会を中心とする内部統制システムを整備するとともに、情報開示やIR活動等による透明性向上に努めていきます。

これらは、当社の取締役会で決議した「業務の適正を確保するための体制の整備」および(株)東京証券取引所が定める「コーポレートガバナンス・コード」を踏まえたものであり、今後とも取り組みを継続し、コーポレート・ガバナンスの実効性確保に努めていきます。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本方針や「コーポレートガバナンス・コード」への対応については、ホームページに掲載の「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご覧ください。

※コーポレート・ガバナンス：「企業統治」と訳され、会社の不正行為防止あるいは適正な事業活動の維持・確保を目的とした仕組み。

WEB コーポレート・ガバナンスに関する報告書 <https://www.rikuden.co.jp/management/governance.html>

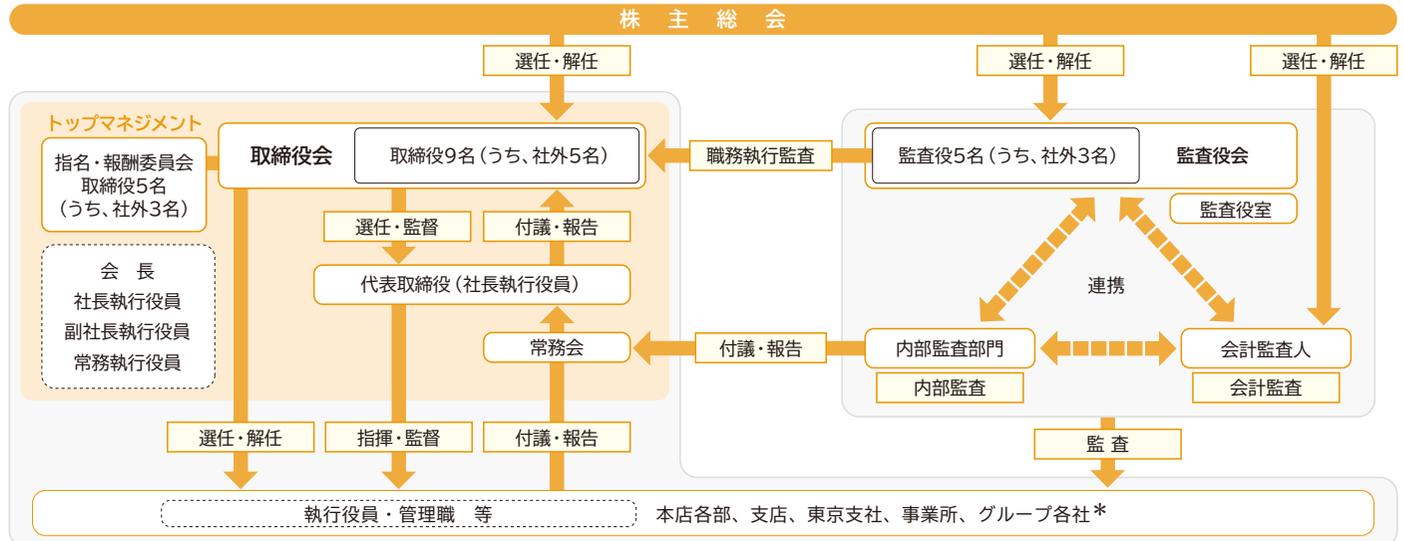
コーポレート・ガバナンス体制

●取締役会

取締役会は、原則月1回、また必要に応じて開催し、法令および定款に定められた事項、経営上重要な事項等（株主総会付議事項、予算および決算、重要な事業計画等）について意思決定を行うとともに、取締役から職務執行の状況について報告を受け、取締役の職務執行を監督しています。社外取締役からは、経営判断・意思決定の過程で多様な視点から監視・指導・助言をいただいています。また、社外監査役3名を含む5名の監査役が出席し、取締役の職務執行を監査しています。

なお、経営環境の変化に、より迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を1年としており、これにより株主からの経営監視の強化を図っています。

●コーポレート・ガバナンス体制



*グループ会社のうち、北陸電力送配電㈱に対するガバナンスについては、国が定める行為規制を遵守した体制としています。

コーポレート・ガバナンス体制の確保

●監査役監査および内部監査

5名の監査役(社外監査役3名ならびに財務および会計に関する相当程度の知見を有する常勤監査役1名を含む)は、取締役会や常務会等の重要な会議への出席による審議内容の聴取、決裁書等の重要書類の閲覧および関係箇所からの聴取等により、取締役の職務執行および内部統制システムの整備・運用状況等の監査を実施しているほか、監査機能の強化を図るため、取締役、内部監査部門、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見交換を行っています。

また、内部監査部門を設置し、監査役や会計監査人との連携のもと、業務の適正確保を図っています。

●社外取締役および社外監査役

外部の視点から経営に対する監督機能を強化するため、社外取締役を5名選任しています。社外取締役からは、当社の経営判断・意思決定の過程で、多様な視点から監視・指導・助言をいただいています。

また、3名の社外監査役から監査を通じて客観的・多角的な視点から監視・指導・助言をいただいております、これを真摯に受け止めたうえで適切に対応しています。

当社は、社外取締役・社外監査役の全員を、(株)東京証券取引所が定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ています。

取締役会の実効性に関わる分析・評価

取締役会決議を必要とする事項について、常務会での事前審議、社外取締役への事前説明を充分に行ったうえで、取締役会に付議しています。また、当社は、取締役会の運営等に関し評価を行ったうえで、毎年度末に取締役会に報告するとともに、必要に応じて付議・報告基準の改正等、取締役会運営の見直しを行っています。

更に、社外取締役・社外監査役と取締役会運営に係る意見交換を実施する等、取締役会の実効性充実に向けた取組みを行っています。

以上により、取締役会の実効性は充分確保されていると考えています。

経営陣幹部の選解任と取締役・監査役候補の指名の方針と手続き

経営陣幹部、取締役・監査役候補については、業務経歴を踏まえ、人格・識見・能力に優れた人物を指名しています。

また、社外取締役・社外監査役については、幅広い知識・経験を有し、人格・識見共に優れており、その豊富な経験や識見を活かして、当社経営に関して客観的立場から監視・指導・助言いただける人物を指名しています。

経営陣幹部の職務執行に不正または重大な法令もしくは定款違反等があった場合は、解任することとしています。

取締役・監査役候補については、3名以上の社外取締役と代表取締役会長、代表取締役社長により構成される指名・報酬委員会において十分に審議を行い、取締役会において決定しています。

取締役会全体としてのバランス、規模等に関する考え方

定款に定められた取締役の員数15名以内において、専門分野や経歴の異なる業務執行取締役と独立した複数の社外取締役の選任により、多様性と適正規模を確保しつつ、取締役会全体として知識・経験・能力をバランスよく備えた構成となるよう努めています。

なお、現在、独立社外取締役のうち3名は、他社での経営経験を有する者となっています。

●取締役が保有するスキル

	企業経営	財務・会計	ガバナンス・リスク管理	環境・技術	マーケティング・営業	グローバル	地域共生	投資政策
金井 豊	○		○	○		○	○	○
松田光司	○	○	○		○		○	○
塩谷蒼勝	○			○				○
平田 互	○	○	○			○		○
川田達男	○		○		○	○		○
安宅建樹	○	○	○			○	○	○
宇野晶子			○		○	○		
庵 栄伸	○	○	○			○	○	○
山下裕子					○	○		○

コーポレート・ガバナンス体制の確保

役員報酬

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針を定めており、その概要は以下のとおりです。

取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとしての機能を考慮して定めるものとし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。具体的には、取締役（社外取締役を除く）の報酬は、月例の基本報酬、業績連動報酬および毎年一定の時期に支給する賞与により構成し、社外取締役の報酬は、その職務に鑑み月例の基本報酬のみとしています。

取締役の月例の基本報酬の額は、役位に応じて、他社水準および当社の経営環境や業績等を考慮し、総合的に勘案して決定しています。取締役（社外取締役を除く）の業績連動報酬の額は、連結経常利益および個人業績に基づき総合的に決定しています。取締役（社外取締役を除く）の賞与の額は、各事業年度の業績等を勘案し、支給の都度、株主総会の決議を得た後、役位に応じて決定しています。

取締役の個人別の基本報酬および業績連動報酬の額は、3名以上の社外取締役と代表取締役会長、代表取締役社長により構成される指名・報酬委員会で審議を行ったうえで、取締役会の一任を受けた代表取締役会長および代表取締役社長が、当該審議の内容を踏まえ決定しています。取締役の個人別の賞与の額は、支給の都度、指名・報酬委員会で審議を行ったうえで、株主総会の決議を得た後、取締役会の一任を受けた代表取締役会長および代表取締役社長が決定しています。

また、当社では、監査役の報酬は、その職務に鑑み月例の基本報酬のみとしています。

監査役の基本報酬は、株主総会において承認された総額の範囲内で、監査役の協議により決定しています。

内部統制

当社は、会社法に基づき、「法令遵守」「リスク管理」「グループとしての業務適正」等の基本的な体制を定める「業務の適正を確保するための体制の整備」（内部統制システムの基本方針）を取締役会決議しており、この決議に基づき、業務の適正確保に向けた体制を整備・運用しています。

グループ会社においても、各社の状況に応じて基本方針を決議し、グループにおける業務の適正確保に向けた取組みを行っています。

また、金融商品取引法の内部統制報告制度[※]に対し、当社グループの財務報告の信頼性を確保するための体制・仕組みを社内規則に定め、適切な運用を行うとともに、内部統制の有効性を評価し、必要な是正・改善を行っています。なお、2023年6月、内部統制が有効であると自ら評価した「内部統制報告書」を関東財務局長に提出しました。

※ 内部統制報告制度：上場企業が「財務報告に係る内部統制」について評価した「内部統制報告書」を有価証券報告書と併せて内閣総理大臣に提出する制度。

コーポレート・ガバナンス体制の確保

役員紹介 北陸電力株式会社役員 (2023年6月28日現在)

取締役



代表取締役会長

かな い ゆたか
金井 豊

1977年4月 北陸電力株式会社入社
2005年6月 同社支配人
2007年6月 同社執行役員
2010年6月 同社常務取締役
2013年6月 同社代表取締役副社長
2015年6月 同社代表取締役社長 社長執行役員
2021年6月 同社代表取締役会長(現)



代表取締役社長
社長執行役員

まつ だ こう じ
松田 光司

1985年4月 北陸電力株式会社入社
2016年6月 同社執行役員
2019年6月 同社取締役 常務執行役員
2021年6月 同社代表取締役社長 社長執行役員(現)



代表取締役副社長
副社長執行役員
地域共生本部長
イノベーション推進本部長

しお たに せい しょう
塩谷 誓勝

1983年4月 北陸電力株式会社入社
2016年6月 同社執行役員
2018年6月 同社取締役 常務執行役員
2022年6月 同社取締役副社長
副社長執行役員
2023年6月 同社代表取締役副社長
副社長執行役員(現)



取締役副社長
副社長執行役員

ひら た わたる
平田 亙

1986年4月 北陸電力株式会社入社
2018年6月 同社執行役員
2020年6月 同社取締役 常務執行役員
2023年6月 同社取締役副社長
副社長執行役員(現)

コーポレート・ガバナンス体制の確保

取締役



取締役（社外）

かわだ たつお
川田 達男

1962年 3月 福井精練加工株式会社入社
1981年 8月 セーレン株式会社取締役
1985年 8月 同社常務取締役
1987年 8月 同社代表取締役社長
2003年 6月 同社代表取締役社長兼最高執行責任者
2005年 5月 KBセーレン株式会社代表取締役会長（現）
2005年 10月 セーレン株式会社代表取締役社長兼最高執行責任者兼最高経営責任者
2008年 6月 北陸電力株式会社監査役
2009年 3月 福井商工会議所会頭
2011年 6月 セーレン株式会社代表取締役会長兼社長兼最高執行責任者兼最高経営責任者
2014年 6月 同社代表取締役会長兼最高経営責任者（現）
2014年 8月 Seiren U.S.A. Corporation 取締役会長（現）
2015年 6月 北陸電力株式会社取締役（現）



取締役（社外）

あたく たてき
安宅 建樹

1973年 4月 株式会社北國銀行入行
1998年 6月 同行取締役
2002年 6月 同行常務取締役
2004年 6月 同行専務取締役
2006年 6月 同行代表取締役頭取
2016年 11月 金沢商工会議所会頭（現）
2017年 6月 北陸電力株式会社取締役（現）
2020年 6月 株式会社北國銀行相談役（現）



取締役（社外）

うの あきこ
宇野 晶子

1983年4月 株式会社資生堂入社
2019年3月 同社常勤監査役
2022年6月 北陸電力株式会社取締役（現）



取締役（社外）

いほり えいしん
庵 栄伸

1979年 4月 株式会社北陸銀行入行
2009年 6月 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ取締役
2009年 6月 株式会社北陸銀行取締役
2010年 6月 同行常務執行役員
2013年 6月 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ代表取締役社長
2013年 6月 株式会社北陸銀行代表取締役頭取
2022年 6月 同行代表取締役会長（現）
2022年 11月 富山商工会議所会頭（現）
2023年 6月 北陸電力株式会社取締役（現）



取締役（社外）

やました ゆうこ
山下 裕子

1997年4月 一橋大学商学部助教授
2000年4月 同大学大学院商学研究科助教授
2004年9月 プリンストン大学社会学部 Visiting Research Fellow
2017年4月 一橋大学大学院商学研究科教授
2018年4月 同大学商学部教授（現）
2018年4月 同大学大学院経営管理研究科教授（現）
2023年6月 北陸電力株式会社取締役（現）

監査役



常勤監査役
北陸電力送配電株式会社
監査役兼務

えだ あきたか
江田 明孝

1985年4月 北陸電力株式会社入社
2018年6月 同社執行役員
2020年6月 同社常勤監査役（現）
2020年6月 北陸電力送配電株式会社監査役（現）



常勤監査役
北陸電力送配電株式会社
監査役兼務

ひろせ けいいち
広瀬 恵一

1987年4月 北陸電力株式会社入社
2021年6月 同社執行役員
2022年6月 同社常勤監査役（現）
2022年6月 北陸電力送配電株式会社監査役（現）



監査役（社外）

ほそかわ としひこ
細川 俊彦

1970年4月 検事任官
1981年4月 大阪弁護士会登録
1985年4月 富山県弁護士会登録
2000年4月 金沢大学法学部教授
2004年4月 金沢大学法科大学院教授
2004年4月 富山県弁護士会再登録（現）
2015年6月 北陸電力株式会社監査役（現）



監査役（社外）

あきば えつこ
秋庭 悦子

1971年4月 日本航空株式会社入社
1989年7月 電気事業連合会広報部
1996年4月 日本電信電話株式会社関東支社広報部
1999年6月 社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会理事
2003年5月 特定非営利活動法人あすかエネルギーフォーラム理事長
2010年1月 内閣府原子力委員会委員
2014年5月 特定非営利活動法人あすかエネルギーフォーラム理事長再就任（現）
2015年6月 北陸電力株式会社監査役（現）



監査役（社外）

はやし まさひろ
林 正博

1981年4月 株式会社福井銀行入行
2008年6月 同行取締役
2009年6月 同行取締役兼執行役員
2010年6月 同行取締役兼常務執行役員
2014年6月 同行取締役兼代表執行役員専務
2015年6月 同行取締役兼代表執行役員頭取
2017年5月 福井経済同友会代表幹事（現）
2021年6月 北陸電力株式会社監査役（現）
2022年6月 株式会社福井銀行取締役会長兼代表執行役員（現）

コーポレート・ガバナンス体制の確保

役員紹介 北陸電力送配電株式会社役員 (2023年6月29日現在)

取締役



代表取締役社長

たな だ かず や
棚田 一也

1985年4月 北陸電力株式会社入社
2018年6月 同社執行役員
2020年4月 北陸電力送配電株式会社
取締役
2020年6月 同社代表取締役副社長
2022年6月 同社代表取締役社長(現)



代表取締役副社長

つか さき かつ のり
塚崎 勝訓

1987年4月 北陸電力株式会社入社
2020年4月 北陸電力送配電株式会社出向
同社執行役員
2020年6月 同社取締役
2022年6月 同社代表取締役副社長(現)



取締役
経営企画部長

せ じま し ろ う
瀬島 史郎

1988年4月 北陸電力株式会社入社
2021年6月 北陸電力送配電株式会社
取締役(現)



取締役
配電部長

いま むら し げ お
今村 栄夫

1991年4月 北陸電力株式会社入社
2020年4月 北陸電力送配電株式会社出向
2022年6月 同社執行役員
2023年6月 同社取締役(現)

経営基盤を支える取組みの強化

隠さない風土と安全文化

当社は、2007年に判明した志賀原子力発電所1号機の臨界事故を含む発電設備に係る不適切事案を受け、全社を挙げて再発防止対策に取り組んできました。

2011年2月に、社外有識者で構成された再発防止対策検証委員会において『隠さない風土と安全文化』が定着したとの評価を受けた後も、従業員一人ひとりが『隠さない風土と安全文化』を決して風化させてはならない」ということを肝に銘じ、改善を加えながら「息の長い取組み」を継続しています。

2023年度には、臨界事故が発生した6月18日を「安全と公正・誠実を誓う日」として制定するとともに、関連する資料を常設展示したアーカイブエリア「語り継ぐ失敗の教訓」を設置しました。

今後も、これまで築いてきた安全文化を更に深化させるとともに、全社的な業務品質の向上を図り、地域の皆さまに「信頼」され「安心」していただけるよう取り組んでいきます。



志賀原子力発電所アーカイブエリア(全景)



「失敗の教訓を語り継ぐ」式典の様子
(2023.6.12 志賀原子力発電所アーカイブエリアにて)

安全文化の深化

安全最優先の啓発活動と安全品質の強化

●経営幹部と現場最前線従業員とのフランク対話

フランクな対話活動を通じて、経営幹部の安全最優先に対する考えや熱意を社内に浸透させ、社内の意思疎通向上を図っています。

●失敗事例の共有化による再発防止

「電力保安委員会」や「失敗事例活用連絡会」等を通じて、発生した失敗事例の教訓を社内で共有し、各部門が改善に取り組むことにより、類似した事故やトラブルの再発防止を図っています。



経営層や本店部所長による審議(電力保安委員会)

コンプライアンス推進

2002年に社長を委員長とするコンプライアンス推進委員会を設置し「行動規範」を制定しました。

また、コンプライアンス推進の実効性を更に高めるため、2003年に企業倫理情報窓口「ホイッスル北電」を設置、2007年には社外の第三者(弁護士)への通報窓口を追加し、2010年にはグループ会社のコンプライアンス違反も通報対象とする等、順次改善を図っています。

更に、社長メッセージの社内テレビ放送等を、「隠さない風土と安全文化」の風化防止を目的に継続実施するとともに、経営幹部、管理職、一般職の各層を対象としたコンプライアンス研修や各職場でコンプライアンスに関する集団討議を実施する等、自律的な取組みを通じてコンプライアンスの徹底を図っています。

ステークホルダーの皆さまとのつながり

投資家向けIR活動

社長以下の経営陣幹部によるIR説明会を開催するほか、株主訪問による株主との対話、ホームページのIR専用ページにおける積極的な情報提供を実施しています。

公正・公平な調達活動

ビジネスパートナーであるお取引先の皆さまと長期的な信頼関係を築くとともに、相互に発展を目指していくため、「調達の基本方針」に基づき調達活動を実践しています。

●調達の基本方針

1	法令・社会規範の遵守
2	安全の最優先
3	環境への配慮
4	オープンな取引
5	公正・公平な調達
6	相互信頼(パートナーシップ)の確立
7	情報の適正な管理・保護
8	地域社会への貢献

経営基盤を支える取組みの強化

リスクの発生に備えた対応

危機管理

当社の経営に重大な影響を及ぼす、または及ぼす可能性のある様々な危機に備えた体制を平時から構築し、ステークホルダーの皆さまに及ぼす影響を可能な限り回避すべく努めています。

防災体制の確立

災害が数時間以内に発生することが予想される場合、または発生した場合、ならびに供給区域内で震度6以上の地震が発生した場合には「非常体制」を直ちに発令し、北陸電力㈱と北陸電力送配電㈱が一体体制となり、災害への対応を行っています。

また、災害に備えて、自治体や自衛隊など防災関係機関と防災情報の提供、収集等の相互連携体制を整備しています。加えて、他電力会社等と電力、要員、資材、輸送力の融通等、相互応援体制を整備しています。



全社防災訓練

関係機関との連携強化

自治体や社外関係機関（陸上・海上自衛隊、海上保安本部、中日本高速道路㈱等）と災害発生時における円滑な相互協力を行うため、災害に備えた相互連携に関する協定を締結するとともに、平時から連携訓練や連絡会議を実施する等、連携強化に努めています。



海上自衛隊との連携訓練

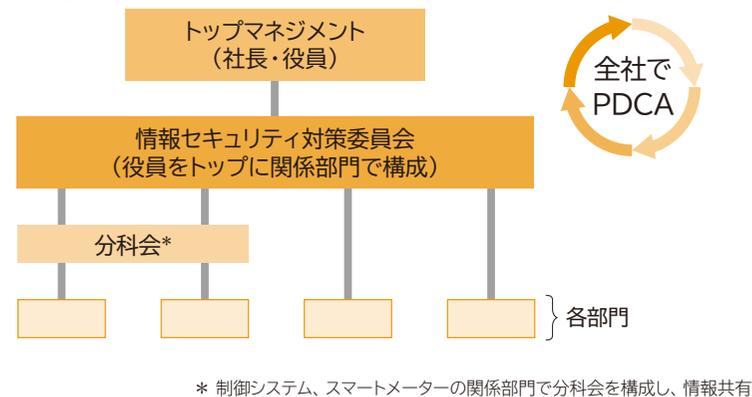
情報セキュリティ

日本企業に対する国際的なサイバー攻撃が増加する等、情報セキュリティの脅威が深刻化する中、社会的責任のある重要インフラ事業者として、情報セキュリティ強化に取り組んでいます。国や他電力等と連携した対応に加え、情報セキュリティに関する基本的な考え方を社内規則に定め、社内に情報セキュリティ対策委員会を設置し、トップマネジメントのもとで、情報セキュリティ対策を推進しています。

情報セキュリティに関する基本的考え方

- (1) 情報セキュリティ水準の維持・向上を継続して行える体制を確立する。
- (2) 情報資産への攻撃を遮断する防護策を実施する。
- (3) 万が一の攻撃を想定した緊急時の対応を定め、迅速な復旧と再発防止に備える。
- (4) 情報セキュリティに関する全社員の意識高揚をはかる。

●情報セキュリティ体制



財務・企業情報

●主要データの5カ年推移(連結)

年度	2018	2019	2020	2021	2022
営業収益(百万円)	622,930	628,039	639,445	613,756	817,601
営業利益(百万円)	12,824	29,461	17,828	△16,415	△73,791
経常利益(百万円)	6,656	23,236	12,354	△17,641	△93,737
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,520	13,433	6,834	△6,762	△88,446
自己資本純利益率(ROE)(%)	0.8	4.2	2.1	△2.0	△31.7
総資産営業利益率(ROA)(%)	0.6	1.3	0.8	△0.7	△3.1
一株当たり当期純利益(円)	12.07	64.34	32.73	△32.39	△423.69
設備投資(百万円)	102,988	76,502	84,289	99,106	83,125
総資産(百万円)	1,573,127	1,592,933	1,595,626	1,660,038	1,805,318
純資産(百万円)	326,950	336,456	355,740	343,280	252,285
自己資本比率(%)	19.9	20.2	21.2	19.6	12.9
有利子負債残高(百万円)	980,494	974,547	974,858	1,038,738	1,285,467
一株当たり純資産(円)	1,501.40	1,542.20	1,622.02	1,556.34	1,118.51
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	54,018	101,475	56,639	30,950	△97,045
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△101,338	△75,141	△84,913	△111,044	△88,845
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△9,912	△6,285	△3,300	52,785	245,752
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	142,934	163,019	132,310	105,002	164,863
従業員数(人)	8,498	8,562	8,326	8,593	8,565

* 2021年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しています。

●グループ会社

(2023年3月31日現在)

総合エネルギー

- 北陸電力(株)
- 日本海発電(株)
- (株)加賀ふるさとでんき
- 富山共同自家発電(株)
- 福井都市ガス(株)
- 氷見ふるさとエネルギー(株)
- 仙台港バイオマスパワー(同)
- 北陸電力送配電(株)
- 北陸エルネス(株)
- 黒部川電力(株)
- 金沢エナジー(株)
- (株)なんとエナジー
- 入善マリンウインド(同)

情報通信

- 北陸通信ネットワーク(株)
- 北電情報システムサービス(株)
- (株)江守情報マネジメント
- (株)江守情報
- (株)イー・アイ・エル
- (株)ブレイン
- (株)パワー・アンド・IT
- (株)江守情報コーポレーション
- 日本ケミカルデータベース(株)
- (株)アイティーエス
- (株)ケーブルテレビ富山

電気・エンジニアリング

- 北陸プラントサービス(株)
- 北電テクノサービス(株)
- 北陸電力ビズ・エナジーソリューション(株)
- 北電技術コンサルタント(株)
- (株)蒲原設備工業
- 前田電工(株)
- 日本海建興(株)
- 北陸電気工事(株)
- (株)スカルト
- (株)大山ファースト
- (-財)北陸電気保安協会

環境・リサイクル

- 日本海環境サービス(株)
- (株)ジェスコ

生活・オフィス・金融

- 北陸電力ビジネス・インベストメント(同)
- 北電産業(株)
- ホッコロ商事(株)
- 北電パートナーサービス(株)
- (株)フレデリッシュ
- 北配電業(株)
- 北電産業小松ビル(同)
- (株)北陸電力リビングサービス
- 北陸電力ウィズスマイル(株)
- Blue・Sky(株)
- 福電興業(株)

製 造

- 日本海コンクリート工業(株)
- 北陸電機製造(株)
- 北陸計器工業(株)
- 北陸エナジス(株)

海外電気事業

- F3 Holding Company B.V.
- Formosa Seagull Power Investment Co., Ltd.
- Sun-eee Pte. Ltd.
- F3 O&M Company Ltd

●主要データの5カ年推移(個別)

年度	2018	2019	2020	2021	2022
営業収益(百万円)	575,576	573,868	577,106	554,565	756,346
営業利益(百万円)	4,522	20,214	△6,463	△36,327	△83,169
経常利益(百万円)	2,447	15,707	△8,371	△31,739	△92,916
当期純利益(百万円)	2,411	10,294	△5,094	△12,828	△81,942
経常収益合計(百万円)	583,062	577,532	582,915	566,616	770,899
電灯・電力料	477,440	453,412	440,559	426,049	532,520
地帯間・他社販売電力料	48,124	55,032	81,974	113,649	187,180
その他	57,497	69,087	60,380	26,917	51,198
経常費用合計(百万円)	580,614	561,825	591,286	598,356	863,816
人件費	48,033	51,156	29,429	26,528	26,550
燃料費	124,485	109,837	90,899	169,262	395,373
修繕費	64,414	60,053	32,318	36,353	31,549
減価償却費	68,330	47,828	28,872	29,953	30,657
購入電力料	103,426	105,013	136,269	124,922	144,355
支払利息	8,786	7,654	6,934	6,563	7,172
公租公課	30,457	31,440	13,170	13,058	14,945
その他	132,681	148,841	253,392	191,713	213,211
自己資本純利益率(ROE)(%)	0.9	3.6	△1.8	△4.7	△36.5
総資産営業利益率(ROA)(%)	0.2	1.0	△0.3	△1.7	△3.7
一株当たり当期純利益(円)	11.55	49.31	△24.40	△61.45	△392.52
配当(円)	-	10	15	10	-
設備投資(百万円)	93,708	69,245	50,264	48,550	45,061
総資産(百万円)	1,508,900	1,529,530	1,506,958	1,564,187	1,716,651
純資産(百万円)	280,243	286,945	284,130	266,684	182,109
自己資本比率(%)	18.6	18.8	18.9	17.0	10.6
有利子負債残高(百万円)	988,764	985,476	988,656	1,046,355	1,293,178
一株当たり純資産(円)	1,342.28	1,374.42	1,360.99	1,277.46	872.36
従業員数(人)	5,278	5,325	2,801	2,761	2,700

* 2020年度から会社分割

環境 (Environment) *1

*1 北陸電力㈱および北陸電力送配電㈱の実績

(1) 発電に関する情報

	項目	単位	実績			
			2020年度	2021年度	2022年度	
1	発電用燃料使用量	石炭	万t	611.0	697.0	642.2
		重油	万kL	14.3	24.2	28.3
		原油	万kL	1.0	1.4	0.0
		LNG	万t	50.9	43.3	38.3
		軽油	万kL	0.5	0.6	0.6
		木質バイオマス	万t	2.2	2.6	1.9
		原子燃料	kg-U ²³⁵	0	0	0
2	(発電端) 発電電力量	火力	億kWh	221	249	231
		水力	億kWh	62	62	60
		原子力	億kWh	0	0	0
		太陽光	百万kWh	5	5	5
3	送配電損失率	%	4.4	4.4	算定中	
4	当社事業所等での消費電力量	百万kWh	30	30	29	
5	融通・他社受電電力量	受電	億kWh	70	81	63
		送電	億kWh	66	81	64
6	販売電力量	億kWh	259	281	263	
7	火力発電効率 省エネ法ベンチマークB指標	%	40.5	41.0	40.9	
8	発電所排水量	万㎡	263.4	268.8	270.6	

*2 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき算定

*3 火力発電所の発電電力量あたり

*4 SF₆、HFCは年の値

*5 「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (Ver.2.4)」(環境省・経済産業省)等に基づき算定
 スコープ3における記載のないカテゴリについては、北陸電力㈱および北陸電力送配電㈱の事業とは関連性がない、あるいは関連性が極めて低いため、算定していない。

(2) 温室効果ガス等の削減に関する情報

	項目	単位	実績			
			2020年度	2021年度	2022年度	
1	CO ₂ 排出量*2 (小売販売電力量ベース)	基礎	万t-CO ₂	1,217	1,347	1,279
		調整後	万t-CO ₂	1,207	1,358	1,311
2	CO ₂ 排出係数*2 (小売販売電力量ベース)	基礎	kg-CO ₂ /kWh	0.469	0.480	0.487
		調整後	kg-CO ₂ /kWh	0.465	0.484	0.499
3	SO _x 排出量	排出量	t	5,593	6,352	6,146
		原単位*3	g/kWh	0.25	0.26	0.27
4	NO _x 排出量	排出量	t	4,668	5,402	5,109
		原単位*3	g/kWh	0.21	0.22	0.22
5	SF ₆ 排出量*4	t	0.3	0.6	0.3	
6	点検・廃棄時のSF ₆ ガス回収率	%	99	99	99	
7	HFC排出量*4	t	0.6	0.2	0.8	
8	PFC排出量	t	取扱いなし	取扱いなし	取扱いなし	
9	N ₂ O排出量	t	97	110	102	
10	CH ₄ 排出量	t	20	23	18	
11	フロン類消費量	t	0.8	0.7	0.5	

● サプライチェーン温室効果ガス排出量 *5

	項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度
12	スコープ1 (自らの燃料燃焼による排出)	万t-CO ₂	1,669	1,876	1,748
13	スコープ2 (消費した電気、熱・蒸気使用による排出)	万t-CO ₂	0.008	0	0.002
14	スコープ3 (スコープ1,2以外の間接排出)	万t-CO ₂	502	583	437
	カテゴリ1 (購入した製品・サービス)	万t-CO ₂	20	21	20
	カテゴリ2 (資本財)	万t-CO ₂	30	30	28
	カテゴリ3 (スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動)	万t-CO ₂	436	512	369
	カテゴリ4 (輸送、配送 (上流))	万t-CO ₂	0.02	0.02	0.01
	カテゴリ5 (事業活動から出る廃棄物)	万t-CO ₂	2	3	3
	カテゴリ6 (出張)	万t-CO ₂	0.07	0.07	0.07
	カテゴリ7 (雇用者の通勤)	万t-CO ₂	0.2	0.2	0.2
	カテゴリ11 (販売した製品の使用)	万t-CO ₂	13	15	17

(3) その他環境管理や廃棄物管理等に関する情報

	項目	単位	実績		
			2020年度	2021年度	2022年度
1	産業廃棄物・副製品の発生量 (うち石炭灰発生量)	万t	77.9 (59.1)	102.8 (79.9)	90.1 (69.7)
	リサイクル率 (うち石炭灰リサイクル率)	%	96.3 (96.7)	95.7 (95.5)	96.4 (96.2)
2	廃ヘルメット	個	439	223	282
	廃安全靴	足	813	959	739
	廃安全帯	組	168	335	205
	廃蛍光灯	t	4.1	3.2	3.5
	廃乾電池	t	1.4	1.4	0.7
3	グリーン購入カバー率	%	91	91	92
4	電気自動車導入台数*5 (社用車の電気自動車比率)	台 (%)	206 (52.2)	218 (69.0)	210 (67.1)
5	オフィス電気使用量の推移 (2004年度を100とした割合)	%	81.3	80.8	77.4
6	放射性固体廃棄物発生量 (200ℓドラム缶換算)	本相当	808	816	564

*5 緊急用車両や高所作業車等の特殊車両および電気自動車への代替が可能な車両(4WD車等)は除く。また、プラグインハイブリッド車(PHV)を含む。

2022年度 産業廃棄物・副製品の発生量とリサイクル率の内訳			
品名	発生量(t)	リサイクル率(%)	主な用途
石炭灰	697,203	96.2	セメント原料
石こう	175,026	100.0	セメント原料
重原油灰	1,027	100.0	セメント原料
電線くず・鉄くず	11,426	99.9	金属材料
廃プラスチック類	433	25.6	プラスチック製品
廃コンクリート柱	5,406	100.0	路盤材
碍子くず	453	89.9	埋立材、骨材
汚泥	7,430	41.9	セメント原料
建設廃材	475	33.3	埋立材、骨材
その他	2,146	46.7	—
合計	901,024	96.4	—

2022年度 石炭灰のリサイクル用途		
用途	比率(%)	
セメント原料 (粘土代替)	国内	50.2
	国外	15.9
セメント分野 (粘土代替以外)	1.2	
土地造成材	14.0	
再生路盤材	5.8	
建築分野	8.4	
地盤改良材 (グラウンド・水田等の排水材)	2.3	
土木分野	1.5	
その他	0.6	

(4) PRTR法*6に基づき届け出た化学物質の排出量・移動量

	物質名	届出事業所	主な用途	2022年度		
				取扱量(t)	排出量(t)	移動量(t)
1	石綿	2事業所	保温材	8.1	0	8.1
2	エチルベンゼン	1事業所	発電用燃料	1.1	1.1	0
3	キシレン	1事業所	発電用燃料	1.2	1.2	0
4	トルエン	4事業所	発電用燃料、塗料	9.9	9.9	0
5	メチルナフタレン	4事業所	発電用燃料、所内ボイラー用燃料	67.8	0.3	0

*6 PRTR法:「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」のこと。事業活動に伴って環境中に排出される、有害性のある化学物質の排出量に関するデータを把握、集計し、公表する仕組みを定める。

社会 (Social) *1

*1 北陸電力(株)および北陸電力送配電(株)の実績

(1) 従業員に関する情報

項目	単位	実績			
		2020年度	2021年度	2022年度	
1 従業員数	全体	人	5,543	5,513	5,428
	うち女性 (女性比率)	人 (%)	898 (16.2)	891 (16.2)	880 (16.2)
2 平均年齢	歳	42.2	42.3	42.4	
3 勤続年数	全体	年	20.4	20.5	20.6
	男性	年	21.7	21.8	21.8
	女性	年	13.3	13.8	14.1
4 役職者数	全体	人	1,907	1,885	1,836
	うち女性 (女性比率)	人 (%)	84 (4.4)	96 (5.1)	105 (5.7)
5 障がい者雇用率	%	2.25	2.37*2	2.42*2	
6 社員採用数 [キャリア採用含む]	全体	人	168	144	133
	うち女性 (女性比率)	人 (%)	20 (11.9)	18 (12.5)	14 (10.5)

項目	単位	実績			
		2020年度	2021年度	2022年度	
7 介護休業取得者数	人	1	2	2	
8 育児休業取得率	男性*3	%	5 (94)	12 (81)	61 (97)
	女性	%	100	100	100
9 1人あたり年次有給休暇取得日数*4	日	20.8	20.8	21.5	

*2 北陸電力ウイズスマイル(株)を含む。

*3 括弧内は育児目的休暇の取得を含む場合の数値である。

*4 ゆとり休暇(使途を限定せず、年間5日付与)を含む。

(2) 地域社会に関する指標

項目	単位	実績			
		2020年度	2021年度	2022年度	
1 一需要家あたり年間停電時間	分	22	17	26	
2 一需要家あたり年間停電回数	回	0.14	0.12	0.16	
3 配電線地中化 整備延長距離	単年度	km	2.08	4.55	4.09
	累計	km	208.58	213.13	217.22
4 ほくリンク会員数	万件	48.6	51.5	55.3	
5 出前授業・見学会	回	68	199	270	

ガバナンス (Governance)

(1) コーポレート・ガバナンスに関する情報*1

項目	単位	実績		
		2020年度	2021年度	2022年度
1 取締役数 (うち社外取締役数)	人	11 (3)	9 (3)	9 (4)
2 社外取締役比率	%	27.2	33.3	44.4
3 取締役会開催回数 (平均出席率)	回 (%)	11 (99)	11 (98)	12 (98)
4 取締役就任期間	年	1	1	1
5 監査役数 (うち社外監査役)	人	5 (3)	5 (3)	5 (3)
6 独立役員人数 (比率)	人 (%)	6 (37.5)	6 (42.9)	7 (50.0)
7 女性役員人数 (比率)	人 (%)	1 (6.3)	1 (7.1)	2 (14.2)

*1 北陸電力㈱の実績

(2) 労働安全に関する情報*2

項目	単位	実績		
		2020年度	2021年度	2022年度
1 従業員負傷数*3	人	2	3	1
2 労働災害度数率*3*4	—	0.18	0.27	0.09
3 請負・委託員負傷者数*3	人	16	17	13
4 従業員死亡災害数	人	0	1	0
5 請負・委託員死亡災害数	人	3	0	0

*2 北陸電力㈱および北陸電力送配電㈱の実績

*3 休業1日以上労働災害

*4 労働災害度数率=労働災害による死傷者数/延べ実労働時間数×1,000,000

WEB コーポレート・ガバナンスに関する報告書

<https://www.rikuden.co.jp/management/governance.html>

ESGに関する方針・指針・計画等

項目	URL
1 CSR理念・行動指針	https://www.rikuden.co.jp/csr/torikumi.html
2 環境管理計画	https://www.rikuden.co.jp/kanrikeikaku/index.html
3 女性活躍推進法行動計画	https://www.rikuden.co.jp/syokuba/diversity.html
4 コンプライアンスの推進	https://www.rikuden.co.jp/conp/
5 調達の基本方針	https://www.rikuden.co.jp/shizai/houshin.html
6 ディスクロージャー・ポリシー	https://www.rikuden.co.jp/management/disclosure.html

 北陸電力株式会社

〒930-8686 富山市牛島町15番1号

TEL.076-441-2511(代表) / FAX.076-405-0103

<https://www.rikuden.co.jp>